

## 平成26年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

平成26年5月7日  
上場取引所 東

上場会社名 ソフトバンク株式会社  
 コード番号 9984 URL <http://www.softbank.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月20日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月20日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 孫 正義  
 (氏名) 君和田 和子  
 配当支払開始予定日  
 TEL 03-6889-2290  
 平成26年6月23日

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	6,666,651	108.2	1,085,362	35.8	932,367	30.3	586,149	33.9	527,035	41.5	525,570	△18.2
25年3月期	3,202,536	—	799,399	—	715,504	—	437,837	—	372,481	—	642,187	—

	基本的1株当たり当期利益		希薄化後1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分当期利益率		資産合計税引前利益率		売上高営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	%	%
26年3月期	442.64		440.37		29.5	7.8	11.5	16.3		
25年3月期	332.51		328.08		29.7	11.5		25.0		

(参考) 持分法による投資損益 26年3月期 74,402百万円 25年3月期 △3,663百万円

#### (2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率		1株当たり親会社所有者帰属持分	
	百万円	円	百万円	円	百万円	%	円	銭		
26年3月期	16,684,997		2,858,670		1,955,374	11.7	1,645.31			
25年3月期	7,218,172		1,930,440		1,612,756	22.3	1,353.55			

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
26年3月期	860,245		△2,718,188		2,359,375		1,963,490	
25年3月期	813,025		△874,144		471,477		1,439,057	

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円			
25年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	45,934	12.0	3.7
26年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	47,608	9.0	2.7
27年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00	—	—	—

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

当社は、IFRSに基づく平成27年3月期の売上高が8兆円、営業利益が1兆円になると予想しています。平成26年3月期第2四半期決算短信で公表した従来の業績予想から売上高を1兆円上方修正しましたが、これは主に、平成26年1月にブライトスターを買収し、子会社化したことに伴うものです。  
 なお、平成26年3月期の営業利益の1兆854億円には、企業結合に伴う再測定による利益2,539億円が含まれていますが、平成27年3月期の営業利益予想の1兆円には、こうした一時的な利益は含まれていません。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
 新規 1社 (社名) Sprint Communications, Inc. 、除外 1社 (社名)  
 (注)詳細は、決算短信(添付資料)28ページ「3. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)2014年3月31日に終了した1年間における重要な子会社の異動」をご参照ください。
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更  
 ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
 (注)詳細は、決算短信(添付資料)28ページ「3. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	1,200,660,365 株	25年3月期	1,200,660,365 株
② 期末自己株式数	26年3月期	12,204,526 株	25年3月期	9,160,493 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	1,190,650,355 株	25年3月期	1,120,200,622 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	49,586	7.7	34,402	9.0	245,941	115.9	243,049	219.8
25年3月期	46,020	5.3	31,553	5.1	113,897	210.9	75,999	199.9

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
26年3月期	204.13		203.85	
25年3月期	67.84		66.86	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年3月期	5,709,742		936,019		16.4	787.26		
25年3月期	3,873,731		885,635		22.9	743.21		

(参考) 自己資本 26年3月期 935,629百万円 25年3月期 885,540百万円

(注)個別業績における財務数値については、日本基準に基づいています。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、平成26年3月期第1四半期よりIFRSを適用しています。財務数値に係るIFRSと日本基準との差異については、決算短信(添付資料)87ページ「4. 連結財務諸表(6)連結財務諸表注記 17. IFRS初年度適用」をご参照ください。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当社は、平成26年5月7日に報道機関および機関投資家や金融機関の皆様を対象とした決算説明会を開催予定です。決算説明会については、当社ウェブサイト(<http://www.softbank.jp/corp/irinfo/>)などにおいて日本語および英語でライブ中継する予定です。

また、同日16時ごろに「決算データシート」を当社ウェブサイト(<http://www.softbank.jp/corp/irinfo/presentations/>)に掲載する予定です。

(添付資料)

## 添付資料の目次

1. 経営成績.....	p. 2
(1) 経営成績に関する分析.....	p. 2
a. 連結営業成績の概況.....	p. 2
b. セグメントの業績概況.....	p. 6
(参考1 主要事業データ).....	p.10
(参考2 主要事業データの定義および算出方法).....	p.12
(参考3 設備投資および減価償却費等).....	p.14
c. 2015年3月期の連結業績見通し.....	p.15
(2) 財政状態に関する分析.....	p.16
a. 資産、負債および資本の状況.....	p.16
b. キャッシュ・フローの状況.....	p.23
(3) 利益配分に関する基本方針および当期の配当.....	p.25
2. 経営方針.....	p.26
(1) 会社の経営の基本方針.....	p.26
(2) 中長期的な会社の経営戦略.....	p.26
(3) 会社の対処すべき課題.....	p.27
3. サマリー情報(注記事項)に関する事項.....	p.28
(1) 2014年3月31日に終了した1年間における重要な子会社の異動.....	p.28
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更.....	p.28
4. 連結財務諸表.....	p.29
(1) 連結財政状態計算書.....	p.29
(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書.....	p.31
(3) 連結持分変動計算書.....	p.33
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	p.35
(5) 継続企業の前提に関する注記.....	p.36
(6) 連結財務諸表注記.....	p.36

## 1. 経営成績

### IFRS の適用

ソフトバンク㈱は、2014年3月31日に終了した1年間（以下「当期」）の第1四半期である2013年6月30日に終了した3カ月間より国際会計基準（以下「IFRS」）を適用しています。IFRSへの移行日は2012年4月1日であり、2013年3月31日に終了した1年間（以下「前期」）についても、IFRSに準拠して表示しています。

日本基準からIFRSへの調整項目の主なものは、以下の通りです。

- ・連結範囲の差異
  - 日本基準において関連会社であったイー・アクセス㈱および Wireless City Planning㈱は、IFRSにおいては子会社としています。
- ・連結財政状態計算書関係
  - 日本基準において金融資産の消滅の要件を満たしていた一部の債権流動化取引は、IFRSにおいては認識の中止の要件を満たさないため、対象となる債権および有利子負債を連結財政状態計算書へ計上しています。
  - 子会社が発行した優先出資証券は、日本基準において資本取引として処理し、少数株主持分に計上していますが、IFRSにおいては有利子負債として連結財政状態計算書へ計上しています。
- ・連結損益計算書関係
  - のれんは、日本基準においては定期的に償却しますが、IFRSにおいては規則的な償却は行わず、少なくとも年に1度減損テストを実施しています。
  - 携帯端末販売に関する手数料は、日本基準においては発生時に費用処理しますが、IFRSにおいては手数料の将来発生見込額を収益から控除しています。

これらの調整の詳細は、87ページ「4. 連結財務諸表（6）連結財務諸表注記 17. IFRS 初度適用」をご参照ください。

### スプリントの子会社化について

当社（ソフトバンク㈱および子会社）は、2013年7月10日に、Sprint Corporation（旧 Sprint Nextel Corporation、以下「スプリント」）の買収を完了し、子会社化しました。これに伴い2013年9月30日に終了した3カ月間（以下「第2四半期」）から、新たな報告セグメントとして「スプリント事業」を設けました。

スプリントの子会社化の詳細は、56ページ「4. 連結財務諸表（6）連結財務諸表注記 5. 企業結合（3）スプリント」をご参照ください。

### （1）経営成績に関する分析

#### a. 連結営業成績の概況

（単位：百万円）

	2013年3月31日に 終了した1年間 (前期)	2014年3月31日に 終了した1年間 (当期)	増減	増減率
売上高	3,202,536	6,666,651	3,464,115	108.2%
営業利益	799,399	1,085,362	285,963	35.8%
税引前利益	715,504	932,367	216,863	30.3%
純利益	437,837	586,149	148,312	33.9%
親会社の所有者に 帰属する純利益	372,481	527,035	154,554	41.5%

当期の業績に関する主な増減要因は、次の通りです。

#### (a) 売上高

売上高は6,666,651百万円となり、前期と比較して3,464,115百万円(108.2%)増加しました。これは主に、第2四半期より新たに加わったスプリント事業で、2,601,031百万円の売上高を計上したことによるものです。このほか、移動通信事業の売上高が前期と比較して819,888百万円増加しました。これは、2013年4月にガンホー・オンライン・エンターテイメント㈱<sup>1</sup>(以下「ガンホー」)、同年7月に㈱ウィルコム<sup>2</sup>、同年10月31日にSupercell Oy<sup>3</sup>(以下「スーパーセル」)、2014年1月30日にBrightstar Corp.<sup>4</sup>(以下「ブライトスター」)を子会社化した影響に加えて、ソフトバンクモバイル㈱の携帯電話契約数と携帯端末の販売数<sup>5</sup>が増加し、サービス売上(主に従来通信料売上)と物販売上(主に従来携帯端末売上)がいずれも増加したことなどによるものです。また、2013年1月に子会社化したイー・アクセス㈱の売上高が通期で計上されたことも、売上高の増加要因となりました。

#### (b) 売上原価

売上原価は3,953,170百万円となり、前期と比較して2,342,328百万円(145.4%)増加しました。これは主に、第2四半期よりスプリント事業が新たに加わったことによるものです。このほか、ガンホー、㈱ウィルコム、スーパーセルおよびブライトスターを子会社化したことや、ソフトバンクモバイル㈱でiPhone<sup>6</sup>をはじめとするスマートフォンの販売数が伸び、商品原価が増加したことも、売上原価の増加要因となりました。また、2013年1月に子会社化したイー・アクセス㈱の売上原価が通期で計上されたことも増加につながりました。

#### (c) 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は1,826,575百万円となり、前期と比較して1,032,502百万円(130.0%)増加しました。これは主に、第2四半期よりスプリント事業が新たに加わったことによるものです。このほか、ガンホー、㈱ウィルコムおよびスーパーセルを子会社化したことや、ソフトバンクモバイル㈱で販売手数料が増加したことも、販売費及び一般管理費の増加要因となりました。また、2013年1月に子会社化したイー・アクセス㈱の販売費及び一般管理費が通期で計上されたことも増加につながりました。

#### (d) 企業結合に伴う再測定による利益

企業結合に伴う再測定による利益は253,886百万円となり、前期と比較して252,108百万円増加しました。ガンホーおよび㈱ウィルコムの支配獲得時に、当社が既に保有していた両社に対する資本持分を公正価値で再測定したことに伴い、150,120百万円と103,766百万円をそれぞれ計上しました。詳細は、54ページ「4. 連結財務諸表(6) 連結財務諸表注記 5. 企業結合(2) ガンホー・オンライン・エンターテイメント㈱ b. 取得対価およびその内訳」および61ページ「(4) ㈱ウィルコム b. 取得対価およびその内訳」をご参照ください。

<sup>1</sup> ガンホーの子会社化の詳細は、54ページ「4. 連結財務諸表(6) 連結財務諸表注記 5. 企業結合(2) ガンホー・オンライン・エンターテイメント㈱」をご参照ください。

<sup>2</sup> ㈱ウィルコムの子会社化の詳細は、61ページ「4. 連結財務諸表(6) 連結財務諸表注記 5. 企業結合(4) ㈱ウィルコム」をご参照ください。

<sup>3</sup> スーパーセルの子会社化の詳細は、63ページ「4. 連結財務諸表(6) 連結財務諸表注記 5. 企業結合(5) スーパーセル」をご参照ください。

<sup>4</sup> ブライトスターの子会社化の詳細は、66ページ「4. 連結財務諸表(6) 連結財務諸表注記 5. 企業結合(6) ブライトスター」をご参照ください。

<sup>5</sup> 販売数：新規契約数と機種変更数の合計値。

<sup>6</sup> iPhoneはApple Inc.の商標です。iPhone商標は、アイホン株式会社とのライセンスに基づき使用されています。

**(e) その他の営業損益**

その他の営業損益は、55,430百万円の損失となりました（前期は計上なし）。これは主に、減損損失32,090百万円のほか、スプリントにおける人員削減関連費用18,307百万円を計上したことによるものです。これらについての詳細は、82ページ「4. 連結財務諸表（6）連結財務諸表注記 12. その他の営業損益」をご参照ください。

**(f) 営業利益**

(a)～(e)の結果、営業利益は1,085,362百万円となり、前期と比較して285,963百万円（35.8%）増加しました。

**(g) 財務費用**

財務費用は271,478百万円となり、前期と比較して206,181百万円（315.8%）増加しました。これは主に、スプリントの支払利息が加わったほか、ソフトバンク㈱の社債および借入金の支払利息が増加したことによるものです。

**(h) 持分法による投資損益**

持分法による投資損益は74,402百万円の利益となり、前期から78,065百万円改善しました（前期は3,663百万円の損失）。これは主にAlibaba Group Holding Limitedに係る投資利益66,780百万円を計上したことによるものです。

**(i) その他の営業外損益**

その他の営業外損益は44,081百万円の利益となり、前期から59,016百万円改善しました（前期は14,935百万円の損失）。

- i. 関連会社株式売却益は前期から32,221百万円増加し、33,058百万円となりました。これは主に、2013年12月にPPLive Corporationの株式を売却したことによるものです。
- ii. 受取利息は前期から17,906百万円増加し、21,015百万円となりました。
- iii. デリバティブ関連損益は前期から31,465百万円悪化し、19,588百万円の損失となりました。受取利息とデリバティブ関連損益に関する詳細は、83ページ「4. 連結財務諸表（6）連結財務諸表注記 14. その他の営業外損益」をご参照ください。

**(j) 税引前利益**

(f)～(i)の結果、税引前利益は932,367百万円となり、前期と比較して216,863百万円（30.3%）増加しました。

**(k) 法人所得税**

法人所得税は346,218百万円となり、前期と比較して68,551百万円（24.7%）増加しました。

**(l) 純利益**

(j)～(k)の結果、純利益は586,149百万円となり、前期と比較して148,312百万円（33.9%）増加しました。

**(m) 親会社の所有者に帰属する純利益**

ヤフー㈱、スプリント、ガンホーなど子会社の非支配持分に帰属する純損益を(1)から控除した結果、当期の親会社の所有者に帰属する純利益は527,035百万円となり、前期と比較して154,554百万円（41.5%）増加しました。

**(n) 包括利益**

包括利益合計は 525,393 百万円となり、前期と比較して 116,794 百万円（18.2%）減少しました。このうち、親会社の所有者に帰属する包括利益は 450,990 百万円（前期比 124,152 百万円（21.6%）減少）となりました。



**b. セグメントの業績概況**

当社の報告セグメント<sup>(注1)</sup>は、当社が経営資源の配分の決定や業績の評価を行うための区分を基礎としており、「移動通信事業」、「スプリント事業」、「固定通信事業」および「インターネット事業」の4つで構成されています。

第2四半期において、従来の「国内移動通信事業」、「国内固定通信事業」を、それぞれ「移動通信事業」、「固定通信事業」に名称を変更しました。また、スプリントの子会社化に伴い、「スプリント事業」を第2四半期に新設しました。

「移動通信事業」においては、主にソフトバンクモバイル㈱などが移動通信サービスの提供や、携帯端末やアクセサリ類の販売を行っています。

「スプリント事業」においては、スプリントによる米国での移動通信サービスの提供や、同サービスに付随する携帯端末やアクセサリ類の販売、固定通信サービスの提供を行っています。

「固定通信事業」においては、主にソフトバンクテレコム㈱が法人顧客を対象とした固定電話やデータ通信などの通信サービスを、ソフトバンク BB㈱などが個人顧客を対象としたブロードバンドサービスを提供しています。

「インターネット事業」においては、主にヤフー㈱がインターネット上の広告事業を行っています。

各報告セグメントの主な事業および主な会社は、次の通りです。

セグメント名称	主な事業の内容	主な会社	
報告セグメント	移動通信事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本国内における移動通信サービスの提供</li> <li>携帯端末やアクセサリ類の販売</li> <li>パソコン向けソフトウエアや周辺機器の販売</li> <li>スマートフォンなどを対象としたオンラインゲームの製作・配信</li> </ul>	ソフトバンクモバイル㈱ イー・アクセス㈱ ㈱ウィルコム Wireless City Planning㈱ Brightstar Corp. ソフトバンク BB㈱ ソフトバンクテレコム㈱ ガンホー・オンライン・エンターテイメント㈱ Supercell Oy
	スプリント事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>スプリントによる米国での移動通信サービスの提供</li> <li>同サービスに付随する携帯端末やアクセサリ類の販売</li> <li>スプリントによる固定通信サービスの提供</li> </ul>	Sprint Corporation
	固定通信事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本国内における法人顧客を対象とした固定電話やデータ通信などの通信サービスの提供</li> <li>日本国内における個人顧客を対象としたブロードバンドサービスの提供</li> <li>これらに付随するサービスの提供</li> </ul>	ソフトバンクテレコム㈱ ソフトバンク BB㈱ イー・アクセス㈱ ヤフー㈱
	インターネット事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>インターネット上の広告事業</li> <li>イーコマース事業</li> <li>会員サービス事業</li> </ul>	ヤフー㈱
その他	福岡ソフトバンクホークス関連事業	福岡ソフトバンクホークス㈱	

(注1) 前期の業績は、上記の報告セグメントに基づき記載しています。

(注2) 報告セグメントの利益は、営業利益から「企業結合に伴う再測定による利益」および「その他の営業損益」を除いた利益をベースにしており、以下のように算出されます。

セグメント利益＝各セグメントの(売上高－売上原価－販売費及び一般管理費)



**(a) 移動通信事業**

(単位：百万円)

	2013年3月31日に 終了した1年間 (前期)	2014年3月31日に 終了した1年間 (当期)	増減	増減率
売上高	2,345,630	3,165,518	819,888	35.0%
セグメント利益	517,120	608,950	91,830	17.8%

**<当事業の業績全般>**

当事業の売上高は、前期と比較して819,888百万円(35.0%)増加の3,165,518百万円となりました。これは主に、ガンホー、(株)ウィルコム、スーパーセルおよびブライトスターを子会社化したことに加えて、ソフトバンクモバイル(株)において携帯電話契約数と携帯端末の販売数が増加し、サービス売上(主に従来 of 通信料売上)と物販売上(主に従来 of 携帯端末売上)がいずれも増加したことによるものです。2013年1月に子会社化したイー・アクセス(株)の売上高が通期で計上されたことも、売上高の増加要因となりました。

営業費用は、前期と比較して728,058百万円(39.8%)増加の2,556,568百万円となりました。これは主に、ガンホー、(株)ウィルコム、スーパーセルおよびブライトスターを子会社化したほか、ソフトバンクモバイル(株)の営業費用が増加したことによるものです。ソフトバンクモバイル(株)の営業費用は、iPhoneをはじめとするスマートフォンの販売が好調に推移したことで、商品原価と販売手数料が増加しました。携帯電話番号ポータビリティ(MNP)制度での顧客獲得競争が進んだことも、ソフトバンクモバイル(株)の販売手数料増加の要因となりました。また2013年1月に子会社化したイー・アクセス(株)の営業費用が通期で計上されたことも、営業費用の増加につながりました。

これらの結果、セグメント利益は、前期と比較して91,830百万円(17.8%)増加の608,950百万円となりました。

**<当事業の営業概況>**
**・契約数**

当期におけるソフトバンクモバイル(株)の純増契約数(新規契約数から解約数を差し引いた契約数)は、3,445千件となりました。これは主に、各種販売促進策<sup>7</sup>の実施などにより、iPhoneをはじめとするスマートフォンや通信モジュールなどの販売が好調に推移したことによるものです。この結果、2014年3月31日(以下「当期末」)におけるソフトバンクモバイル(株)の累計契約数は35,925千件となりました。

**・ARPU**

当期におけるソフトバンクモバイル(株)のARPU(通信モジュール除く)<sup>8</sup>は、前期から100円減少の4,450円となり、そのうちデータARPUは前期から150円増加の2,930円となりました。ARPUの減少は、データARPUの高いスマートフォンの契約数が引き続き増加しデータARPUを押し上げた一方で、ARPUの低い端末が増加したことに加え、音声端末における通話の利用が減少したことなどによるものです。

<sup>7</sup> 新規契約および機種変更時の料金割引や、既存顧客が機種変更する際に、当該顧客の家族が旧機種をそのまま利用(追加の回線契約が必要)すると料金割引を行うなどの、スマートフォンを契約する顧客を対象とした販売促進策。

<sup>8</sup> ソフトバンクモバイル(株)のARPU、解約率、機種変更率の定義および算出方法については、12ページ「(参考2 主要事業データの定義および算出方法)(a) ソフトバンクモバイル(株)」をご参照ください。

### ・販売数

当期におけるソフトバンクモバイル㈱の販売数は、前期と比較して1,062千件増加の14,175千件となりました。これは主に、各種販売促進策の実施などにより、iPhoneをはじめとするスマートフォンの販売が引き続き好調に推移したことによるものです。MNP制度での顧客獲得競争が進み、他社からの転入が増加したことも、販売数増加の要因となりました。

### ・解約率および機種変更率

当期におけるソフトバンクモバイル㈱の解約率<sup>8</sup>は1.27%となり、前期と比較して0.18ポイント上昇しました。これは主に、2年間契約の満期を迎えた非音声端末の解約が増加したことによるものです。また、MNP制度での顧客獲得競争が進み、他社への転出が増加したことも、解約率上昇の要因となりました。

機種変更率<sup>8</sup>は1.36%となり、前期と比較して0.17ポイント低下しました。

## (b) スプリント事業

(単位：百万円)

	2013年3月31日に 終了した1年間 (前期)	2014年3月31日に 終了した1年間 (当期)	増減	増減率
売上高	2014年3月期	2,601,031	2,601,031	—%
セグメント利益 (△損失)	第2四半期より新設	△1,216	△1,216	—%

(注3) スプリント事業において、スプリントの業績は2013年7月11日から反映されています。

### <当事業の業績全般>

当事業の売上高は2,601,031百万円となりました。これには主に、スプリント・プラットフォーム<sup>9</sup>に係るサービス売上や、物販売上が含まれています。なお、2013年6月30日のネクステル・プラットフォーム<sup>10</sup>の停止に伴い、同サービスに係る売上は当期には計上されていません。

営業費用は2,602,247百万円となりました。営業費用には、スプリントの子会社化に伴い計上した顧客基盤(級数法により償却)の償却費129,863百万円が含まれています。

これらの結果、セグメント損失は1,216百万円となりました。なお2014年3月31日に終了した3カ月間(以下「当第4四半期」)におけるセグメント利益は、56,962百万円となりました。

### <当事業の営業概況>

2013年7月1日から2014年3月31日の間において、スプリントの契約数<sup>11</sup>は303千件減少し、当期末における累計契約数は54,887千件となりました。このうちスプリント・プラットフォームの契約数<sup>12</sup>は204千件増加し、当期末における累計契約数は53,551千件となりました。

<sup>9</sup> スプリントの運営するCDMAおよびLTEネットワークにおける通信サービス。ネクステル・プラットフォーム(脚注10参照)の通信サービス、ならびにU.S. Cellular Corporation(以下「U.S.セルラー」)およびClearwire Corporation(以下「クリアワイヤ」)の買収により継承した通信サービスを含みません。

<sup>10</sup> Integrated Digital Enhanced Network(iDEN)と呼ばれる無線技術に基づくネットワークにおける通信サービス。2005年、Nextel Corporationの買収によりスプリントが同社から継承。

<sup>11</sup> 2013年7月9日に買収したクリアワイヤから継承した契約数1,602千件を含みません(脚注21参照)。

<sup>12</sup> クリアワイヤに係るMVNO契約数29千件を含みません(脚注21参照)。

当第4四半期において、スプリント・プラットフォームのARPU<sup>13</sup>はポストペイドで63.52米ドルおよびプリペイドで26.45米ドルとなり、同プラットフォームの解約率<sup>13</sup>は、ポストペイドで2.11%およびプリペイドで4.33%となりました。

### (c) 固定通信事業

(単位：百万円)

	2013年3月31日に 終了した1年間 (前期)	2014年3月31日に 終了した1年間 (当期)	増減	増減率
売上高	531,028	548,090	17,062	3.2%
セグメント利益	114,232	108,612	△5,620	△4.9%

#### <当事業の業績全般>

当事業の売上高は、前期と比較して17,062百万円(3.2%)増加の548,090百万円となりました。ソフトバンクBB㈱においてADSLサービスの契約数の減少によりブロードバンド事業が減収となったものの、2013年1月に子会社化したイー・アクセス㈱の固定通信部門の売上が通期で計上されたことが寄与し、売上高が増加しました。

セグメント利益は、前期と比較して5,620百万円(4.9%)減少の108,612百万円となりました。これは主に、ソフトバンクBB㈱のブロードバンド事業の減収によるものです。

### (d) インターネット事業

(単位：百万円)

	2013年3月31日に 終了した1年間 (前期)	2014年3月31日に 終了した1年間 (当期)	増減	増減率
売上高	356,609	399,869	43,260	12.1%
セグメント利益	180,720	188,949	8,229	4.6%

#### <当事業の業績全般>

当事業の売上高は、前期と比較して43,260百万円(12.1%)増加の399,869百万円となりました。ヤフー㈱は、イーコマース事業における新戦略として2013年10月よりストア出店料などを無料化していますが、ディスプレイ広告<sup>14</sup>やスマートフォン経由の検索連動型広告などの売上が拡大したことで、売上高が増加しました。

営業費用は、前期と比較して35,031百万円(19.9%)増加の210,920百万円となりました。これは主にヤフー㈱において、イーコマース事業に係るプロモーション活動を積極的に展開したことなどにより販売促進費が増加したほか、人件費、業務委託費が増加したことによるものです。

これらの結果、セグメント利益は、前期と比較して8,229百万円(4.6%)増加の188,949百万円となりました。

<sup>13</sup> スプリント・プラットフォームのARPUと解約率の定義および算出方法については、13ページ「(参考2 主要事業データの定義および算出方法) (b)スプリント・プラットフォーム」をご参照ください。

<sup>14</sup> 一定のスペースに画像やFlash®、映像を用いて表示される広告。Yahoo! JAPANトップページに掲載される「ブランドパネル」などのプレミアム広告、ユーザーが閲覧中のページ内容や興味関心、属性や地域などをもとに、そのユーザーに最適な広告を表示する「Yahoo!ディスプレイアドネットワーク (YDN)」を含む。

## (参考1 主要事業データ)

## (a) 移動通信事業

		2013年3月期					2014年3月期				
		2012年6月30日に終了した3カ月間	2012年9月30日に終了した3カ月間	2012年12月31日に終了した3カ月間	2013年3月31日に終了した3カ月間	2013年3月31日に終了した1年間	2013年6月30日に終了した3カ月間	2013年9月30日に終了した3カ月間	2013年12月31日に終了した3カ月間	2014年3月31日に終了した3カ月間	2014年3月31日に終了した1年間
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
累計契約数 <sup>15</sup>	(単位：千件) ソフトバンクモバイル㈱	29,702	30,461	31,322	/	32,480	33,290	34,068	34,760	/	35,925
	イー・アクセス㈱	4,138	4,259	4,292	/	4,319	4,343	4,415	4,497	/	4,465
	㈱ウィルコム(PHS)	4,696	4,814	4,943	/	5,086	5,199	5,310	5,403	/	5,546
ソフトバンクモバイル㈱	(単位：千件) 純増契約数 <sup>15</sup>	753	759	861	1,158	3,531	810	778	692	1,165	3,445
	ポストペイド	772	771	872	1,170	3,585	818	790	716	1,202	3,526
	プリペイド	-19	-12	-11	-12	-55	-8	-12	-24	-36	-81
	(単位：円/月) ARPU <sup>16、17</sup> (通信モジュール除く)	4,510	4,650	4,640	4,400	4,550	4,460	4,520	4,490	4,340	4,450
	データ	2,710	2,760	2,800	2,840	2,780	2,870	2,930	2,960	2,970	2,930
	(単位：千台) 出荷台数 <sup>18</sup>	2,359	2,631	3,486	3,082	11,558	2,575	2,734	3,347	3,377	12,033
	(単位：千件) 販売数 <sup>19</sup>	2,586	2,997	3,843	3,686	13,113	3,023	3,150	3,713	4,289	14,175
	新規契約数	1,663	1,718	1,894	2,243	7,519	1,790	1,904	2,015	2,921	8,629
	機種変更数	923	1,279	1,949	1,443	5,594	1,233	1,246	1,698	1,368	5,546
	(単位：%/月) 解約率 <sup>16</sup>	1.03	1.06	1.12	1.14	1.09	0.99	1.12	1.28	1.66	1.27
	ポストペイド	0.96	1.00	1.06	1.09	1.03	0.94	1.06	1.24	1.63	1.22
	(単位：%/月) 機種変更率 <sup>16</sup>	1.05	1.42	2.10	1.51	1.53	1.25	1.23	1.64	1.30	1.36
	(単位：円/月) (参考) ARPU <sup>16、17</sup> (通信モジュール含む)	4,210	4,340	4,300	4,060	4,220	4,090	4,120	4,090	3,930	4,060
データ	2,540	2,580	2,610	2,630	2,590	2,640	2,690	2,700	2,700	2,680	

<sup>15</sup> プリペイド式携帯電話および通信モジュールの契約数を含みます。通信モジュールの、当期における純増契約数は934千件となり、当期末の累計契約数は3,834千件となりました。

<sup>16</sup> ソフトバンクモバイル㈱のARPU、解約率、機種変更率の定義および算出方法については、12ページ「(参考2 主要事業データの定義および算出方法) (a) ソフトバンクモバイル㈱」をご参照ください。

<sup>17</sup> 各期における第4四半期のARPUは、事業者間接続料金の改定の影響を含みます。

<sup>18</sup> 出荷台数：ディーラーへの出荷（販売）台数。

<sup>19</sup> 販売数：新規契約数と機種変更数の合計値。

## (b) スプリント事業

		2013年3月期					2014年3月期				
		2012年6月30日に終了した3カ月間	2012年9月30日に終了した3カ月間	2012年12月31日に終了した3カ月間	2013年3月31日に終了した3カ月間	2013年3月31日に終了した1年間	2013年6月30日に終了した3カ月間	2013年9月30日に終了した3カ月間	2013年12月31日に終了した3カ月間	2014年3月31日に終了した3カ月間	2014年3月31日に終了した1年間
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
累計契約数 <sup>20</sup>	(単位：千件) スプリント合計	56,386	55,963	55,626		55,211	53,588	54,877	55,354		54,887
	スプリント・プラットフォーム	51,974	52,857	53,540		53,896	53,376	53,252	53,934		53,551
	ポストペイド	29,434	29,844	30,245		30,257	30,451	30,091	30,149		29,918
	プリペイド	14,149	14,608	15,133		15,701	15,215	15,299	15,621		15,257
	ホールセール	8,391	8,405	8,162		7,938	7,710	7,862	8,164		8,376
	ネクステル・プラットフォーム	4,412	3,106	2,086		1,315	-	-	-		-
	U.S. セルラーおよびクリアワイヤ <sup>21</sup>	-	-	-		-	212	1,625	1,420		1,336
スプリント・プラットフォーム	(単位：千件) 純増契約数 <sup>20</sup>	1,281	883	683	356		-520	-95	682		-383
	ポストペイド	442	410	401	12		194	-360	58		-231
	プリペイド	451	459	525	568		-486	84	322		-364
	ホールセール	388	14	-243	-224		-228	181	302		212
	(単位：米ドル/月) ARPU <sup>22</sup>										
	ポストペイド	63.38	63.21	63.04	63.67		64.20	64.28	64.11		63.52
	プリペイド	25.49	26.19	26.30	25.95		26.96	25.33	26.78		26.45
	(単位：%/月) 解約率 <sup>22</sup>										
	ポストペイド	1.69	1.88	1.98	1.84		1.83	1.99	2.07		2.11
	プリペイド	3.16	2.93	3.02	3.05		5.22	3.57	3.01		4.33

<sup>20</sup> プリペイド式携帯電話および通信モジュールの契約数を含みます。

<sup>21</sup> 2013年5月17日のU.S.セルラー、2013年7月9日のクリアワイヤの買収に伴い、U.S.セルラーからは411千件(ポストペイド契約数352千件およびプリペイド契約数59千件)、クリアワイヤからは1,602千件(ポストペイド契約数788千件、プリペイド契約数721千件およびホールセール契約数93千件)をそれぞれ継承しました。なおクリアワイヤ買収に伴い、旧来スプリント・プラットフォームに計上していたクリアワイヤに係るMVNO契約数29千件を2013年7月9日付で本項目に移管しています。

<sup>22</sup> スプリント・プラットフォームのARPUと解約率の定義および算出方法については、13ページ「(参考2 主要事業データの定義および算出方法) (b)スプリント・プラットフォーム」をご参照ください。

**(参考2 主要事業データの定義および算出方法)**
**(a) ソフトバンクモバイル㈱**
**i. ARPU**

ARPU (Average Revenue Per User) : 1 契約当たりの月間平均収入  
(10 円未満を四捨五入して開示しています)。

ARPU (通信モジュール除く)  
= (データ関連収入 (通信モジュール除く) + 基本料・音声関連収入など (通信モジュール除く))  
÷ 稼働契約数 (通信モジュール除く)

データ ARPU (通信モジュール除く)  
= データ関連収入 (通信モジュール除く) ÷ 稼働契約数 (通信モジュール除く)

ARPU (通信モジュール含む)  
= (データ関連収入 + 基本料・音声関連収入など) ÷ 稼働契約数

データ ARPU (通信モジュール含む)  
= データ関連収入 ÷ 稼働契約数

稼働契約数 : 当該期間の各月稼働契約数 ((月初契約数 + 月末契約数) ÷ 2) の合計値。  
プリペイド式携帯電話や通話機能のない端末を含む、ソフトバンクモバイル  
㈱の全契約数 (通信モジュール除く) で算出。ARPU (通信モジュール含む)  
の算定における稼働契約数には、通信モジュールを含む。

データ関連収入 : パケット通信料・定額料、インターネット接続基本料、コンテンツ関連  
収入など。

基本料・音声関連収入など : 基本使用料、通話料、着信料収入、端末保証サービス収入、  
広告収入など。

着信料収入 : 他の通信事業者の顧客がソフトバンク携帯電話へ通話する際に、ソフトバン  
クモバイル㈱が役務提供している区間の料金として他の通信事業者から受  
け取る接続料。

**ii. 解約率**

解 約 率 = 解約数 ÷ 稼働契約数 (小数点第 3 位を四捨五入して開示しています)。

解 約 数 : 当該期間における解約総数。

稼働契約数 : 当該期間の各月稼働契約数 ((月初契約数 + 月末契約数) ÷ 2) の合計値。  
プリペイド式携帯電話や通信モジュール、通話機能のない端末を含む、ソフトバンク  
モバイル㈱の全契約数で算出。ポストペイドの解約率の算定における稼働契約  
数からは、プリペイド式携帯電話を除く。

**iii. 機種変更率**

機種変更率 = 機種変更数 ÷ 稼働契約数 (小数点第 3 位を四捨五入して開示しています)。

機種変更数 : 当該期間における機種変更総数。

稼働契約数 : 当該期間の各月稼働契約数 ((月初契約数 + 月末契約数) ÷ 2) の合計値。  
プリペイド式携帯電話や通信モジュール、通話機能のない端末を含む、ソフ  
トバンクモバイル㈱の全契約数で算出。

(b) スプリント・プラットフォーム

i. ARPU

ARPU (Average Revenue Per User) : 1 契約当たりの月間平均収入  
 (1 セント未満を四捨五入して開示しています)。

ARPU = 通信サービス売上 ÷ 稼働契約数

稼働契約数 : 当該期間の各月稼働契約数 ((月初契約数 + 月末契約数) ÷ 2) の合計値。  
 通信モジュールや通話機能のない端末を含む契約数で算出。

ii. 解約率

解約率 = 解約数 ÷ 稼働契約数 (小数点第3位を四捨五入して開示しています)。

解約数 : 当該期間における解約総数。通信モジュールや通話機能のない端末を含む契約数で  
 算出。ポストペイドおよびプリペイド間における契約形態の変更は含まない。

稼働契約数 : 当該期間の各月稼働契約数 ((月初契約数 + 月末契約数) ÷ 2) の合計値。



## (参考3 設備投資および減価償却費等) (注4)

## (a) 設備投資 (検収ベース)

(単位: 百万円)

	2013年3月期					2014年3月期				
	2012年6月30日に終了した3カ月間	2012年9月30日に終了した3カ月間	2012年12月31日に終了した3カ月間	2013年3月31日に終了した3カ月間	2013年3月31日に終了した1年間	2013年6月30日に終了した3カ月間	2013年9月30日に終了した3カ月間	2013年12月31日に終了した3カ月間	2014年3月31日に終了した3カ月間	2014年3月31日に終了した1年間
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
移動通信事業	92,500	141,927	176,705	238,751	649,883	163,581	164,563	170,469	180,347	678,960
(注5) スプリント事業	2014年3月期第2四半期より新設						163,574	208,733	91,969	464,276
固定通信事業	10,292	12,708	16,216	26,466	65,682	9,903	16,743	13,091	20,731	60,468
インターネット事業	4,942	3,195	6,310	8,538	22,985	4,393	2,746	9,194	9,706	26,039
その他	7,163	1,866	2,126	3,456	14,611	2,835	4,694	3,082	4,896	15,507
連結	114,897	159,696	201,357	277,211	753,161	180,712	352,320	404,569	307,649	1,245,250

## (b) 減価償却費及び償却費

(単位: 百万円)

	2013年3月期					2014年3月期				
	2012年6月30日に終了した3カ月間	2012年9月30日に終了した3カ月間	2012年12月31日に終了した3カ月間	2013年3月31日に終了した3カ月間	2013年3月31日に終了した1年間	2013年6月30日に終了した3カ月間	2013年9月30日に終了した3カ月間	2013年12月31日に終了した3カ月間	2014年3月31日に終了した3カ月間	2014年3月31日に終了した1年間
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
移動通信事業	59,693	63,548	67,778	89,204	280,223	83,367	92,228	100,205	119,184	394,984
(注5) スプリント事業	2014年3月期第2四半期より新設						134,191	152,411	131,859	418,461
固定通信事業	12,603	12,642	12,798	15,786	53,829	14,809	14,918	15,402	16,948	62,077
インターネット事業	3,171	2,917	2,992	3,490	12,570	3,221	3,218	3,700	5,230	15,369
その他	1,956	2,114	2,127	2,301	8,498	1,902	2,085	2,329	2,697	9,013
連結	77,423	81,221	85,695	110,781	355,120	103,299	246,640	274,047	275,918	899,904

(注4) 2013年3月期および同各四半期の数値についてはそれぞれ、2014年3月期第2四半期以降の報告セグメントに基づき記載しています。

(注5) スプリント事業の設備投資額および減価償却費及び償却費は、2013年7月11日から反映されています。

**c. 2015年3月期の連結業績見通し**

当社は、IFRSに基づく2015年3月31日に終了する1年間（以下「2015年3月期」）の売上高が8兆円、EBITDA<sup>(注6)</sup>が2兆円、営業利益が1兆円になると予想しています。2014年3月期第2四半期決算短信で公表した従来の業績予想から売上高を1兆円上方修正しましたが、これは主に、2014年1月にブライトスターを買収し、子会社化したことに伴うものです。

なお、2014年3月期の営業利益の1兆854億円には、企業結合に伴う再測定による利益2,539億円が含まれていますが、2015年3月期の営業利益予想の1兆円には、こうした一時的な利益は含まれていません。

(注6) EBITDA=売上高-売上原価-販売費及び一般管理費+減価償却費及び償却費

## (2) 財政状態に関する分析

## a. 資産、負債および資本の状況

当期末における、資産、負債および資本の状況は、次の通りです。

(単位：百万円)

	前期末 (2013年3月31日)	当期末 (2014年3月31日)	増減	増減率
資産合計	7,218,172	16,684,997	9,466,825	131.2%
負債合計	5,287,732	13,826,327	8,538,595	161.5%
資本合計	1,930,440	2,858,670	928,230	48.1%

## (a) 流動資産

(単位：百万円)

科目名	前期末 (2013年3月31日) A	スプリント 支配獲得日の 開始残高 <sup>23</sup> (2013年7月10日) B	その他の増減 C	当期末 (2014年3月31日) D=A+B+C	増減 E=B+C
現金及び 現金同等物	1,439,057	447,873	76,560	1,963,490	524,433
営業債権及び その他の債権	936,307	322,957	410,281	1,669,545	733,238
その他の 金融資産	229,239	111,764	△176,276	164,727	△64,512
棚卸資産	54,268	105,318	92,091	251,677	197,409
その他の 流動資産	127,148	42,655	123,418	293,221	166,073
流動資産 合計	2,786,019	1,030,567	526,074	4,342,660	1,556,641

流動資産合計は 4,342,660 百万円となり、2013年3月31日（以下「前期末」）と比較して 1,556,641 百万円（55.9%）増加しました。主な科目別の増減および増減理由は、次の通りです。

## i. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は 1,963,490 百万円となり、前期末から 524,433 百万円増加しました。これは主に、スプリントの子会社化により同社の支配獲得時点で 447,873 百万円を計上したことによるものです。

## ii. 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権は 1,669,545 百万円となり、前期末から 733,238 百万円増加しました。これは主に、スプリントおよびブライトスターの子会社化により支配獲得時点でそれぞれ 322,957 百万円および 190,802 百万円計上したことによるものです。

## iii. その他の金融資産

その他の金融資産は 164,727 百万円となり、前期末から 64,512 百万円減少しました。その他の金融資産には、デリバティブ金融資産、定期預金、有価証券などが含まれています。

<sup>23</sup> スプリント支配獲得日の開始残高については、当期に追加的な情報が新たに得られたため、遡及修正しています。詳細は、58ページ「4. 連結財務諸表（6）連結財務諸表注記 5. 企業結合（3）スプリント f. 支配獲得日における資産・負債の公正価値、非支配持分およびのれん」をご参照ください。

- ・スプリントの子会社化により、同社の支配獲得時点で 111,764 百万円を計上しました。
- ・前期末はスプリント買収資金に関して 170 億米ドルの為替予約を締結しており、為替予約の公正価値をデリバティブ金融資産として 189,357 百万円計上していましたが、同社の買収完了に伴う為替取引の決済により、当該デリバティブ金融資産の認識を中止し、残高が零となりました。詳細は、83 ページ「4. 連結財務諸表 (6) 連結財務諸表注記 14. その他の営業外損益」をご参照ください。

**(b) 非流動資産**

(単位：百万円)

科目名	前期末 (2013年3月31日) A	スプリント 支配獲得日の 開始残高 <sup>23</sup> (2013年7月10日) B	その他の増減 C	当期末 (2014年3月31日) D=A+B+C	増減 E=B+C
有形固定資産	1,830,615	1,291,364	464,348	<b>3,586,327</b>	1,755,712
のれん	924,972	275,201	332,132	<b>1,532,305</b>	607,333
無形資産	528,683	5,301,283	347,735	<b>6,177,701</b>	5,649,018
FCC ライセンス <sup>24</sup>	—	3,612,994	96,532	<b>3,709,526</b>	3,709,526
顧客基盤	83,876	700,192	△106,574	<b>677,494</b>	593,618
商標権	3,968	652,859	18,623	<b>675,450</b>	671,482
ソフトウェア	411,285	138,330	97,771	<b>647,386</b>	236,101
ゲームタイトル	—	—	166,522	<b>166,522</b>	166,522
その他	29,554	196,908	74,861	<b>301,323</b>	271,769
持分法で会計処理 されている投資	208,664	—	95,654	<b>304,318</b>	95,654
その他の 金融資産	634,647	23,938	△256,892	<b>401,693</b>	△232,954
繰延税金資産	175,390	—	△2,658	<b>172,732</b>	△2,658
その他の 非流動資産	129,182	12,394	25,685	<b>167,261</b>	38,079
非流動資産 合計	4,432,153	6,904,180	1,006,004	<b>12,342,337</b>	7,910,184

非流動資産合計は 12,342,337 百万円となり、前期末と比較して 7,910,184 百万円(178.5%)増加しました。主な科目別の増減および増減理由は、次の通りです。

## i. 有形固定資産

有形固定資産は 3,586,327 百万円となり、前期末から 1,755,712 百万円増加しました。これは主に、スプリントの子会社化により、同社の支配獲得時点で 1,291,364 百万円計上したことによるものです。このほか、主に移動通信事業とスプリント事業における設備投資により、有形固定資産が 464,348 百万円増加しました。

## ii. のれん

のれんは 1,532,305 百万円となり、前期末から 607,333 百万円増加しました。

<sup>24</sup> 米国連邦通信委員会 (FCC) が付与する、特定の周波数を利用するためのライセンス。

- ・スプリントの支配獲得時点で同社に関するのれん 275,201 百万円を計上しました。なお、スプリント買収に関連して締結した為替予約のうち 170 億米ドルについてヘッジ会計を適用しており、支配獲得日の為替予約の公正価値 311,659 百万円を、同社の子会社化に伴い発生したのれんの当初認識額から控除しています。詳細は、59 ページ「4. 連結財務諸表 (6) 連結財務諸表注記 5. 企業結合 (3) スプリント f. 支配獲得日における資産・負債の公正価値、非支配持分およびのれん (注 6) ベーシス・アジャストメント」をご参照ください。
- ・ガンホー、㈱ウィルコム、スーパーセルおよびブライトスターの子会社化に伴い、支配獲得時点でのれんをそれぞれ 146,032 百万円、19,143 百万円、98,803 百万円および 59,857 百万円計上しました。

#### iii. 無形資産

無形資産は 6,177,701 百万円となり、前期末から 5,649,018 百万円増加しました。

- ・FCC ライセンスを 3,709,526 百万円計上しました (前期末は計上なし)。これは主に、スプリントの支配獲得時点で 3,612,994 百万円計上したほか、当期末の為替レートがスプリントの支配獲得時点よりも円安となったことによるものです。なお、FCC ライセンスは会計上は非償却資産です。
- ・顧客基盤は 677,494 百万円となり、前期末から 593,618 百万円増加しました。これは主に、スプリントの支配獲得時点で同社の顧客基盤 700,192 百万円を計上したことによるものです。当期においてスプリント、イー・アクセス㈱および㈱ウィルコムなどの顧客基盤を総額 155,016 百万円償却しました。
- ・商標権は 675,450 百万円となり、前期末から 671,482 百万円増加しました。これは主に、スプリントの保有する商標権を支配獲得時点で 652,859 百万円計上したことによるものです。
- ・ソフトウェアは 647,386 百万円となり、前期末から 236,101 百万円増加しました。スプリントの支配獲得時点で 138,330 百万円計上したほか、主に移動通信事業とスプリント事業における設備投資に伴い 97,771 百万円増加しました。
- ・ゲームタイトルを 166,522 百万円計上しました (前期末は計上なし)。これは主に、2013 年 4 月のガンホーの子会社化により 77,796 百万円、また同年 10 月 31 日のスーパーセルの子会社化により 119,099 百万円それぞれ認識し、当期において総額 35,880 百万円償却したことによるものです。

#### iv. その他の金融資産

その他の金融資産は 401,693 百万円となり、前期末から 232,954 百万円減少しました。これは主に、前期末は当社が保有するスプリントの新株予約権付社債および㈱ウィルコムの株式を投資有価証券として計上していましたが、第 2 四半期に両社を子会社化したことにより、投資有価証券の残高がそれぞれ零となったことによるものです。

## (c) 流動負債

(単位：百万円)

科目名	前期末 (2013年3月31日) A	スプリント 支配獲得日の 開始残高 <sup>23</sup> (2013年7月10日) B	その他の増減 C	当期末 (2014年3月31日) D=A+B+C	増減 E=B+C
有利子負債	1,534,128	86,961	△473,190	<b>1,147,899</b>	△386,229
短期借入金	458,313	—	△187,784	<b>270,529</b>	△187,784
1年内返済予定の 長期借入金	631,232	13,380	△251,046	<b>393,566</b>	△237,666
1年内償還予定の 社債	204,837	63,317	△128,854	<b>139,300</b>	△65,537
1年内返済予定の リース債務	192,658	10,264	61,373	<b>264,295</b>	71,637
その他	47,088	—	33,121	<b>80,209</b>	33,121
営業債務及び その他の債務	972,669	632,348	100,939	<b>1,705,956</b>	733,287
その他の 金融負債	4,833	—	1,014	<b>5,847</b>	1,014
未払法人 所得税	182,050	4,553	59,410	<b>246,013</b>	63,963
引当金	1,602	106,630	△15,117	<b>93,115</b>	91,513
その他の 流動負債	142,634	282,501	109,813	<b>534,948</b>	392,314
流動負債 合計	2,837,916	1,112,993	△217,131	<b>3,733,778</b>	895,862

流動負債合計は3,733,778百万円となり、前期末と比較して895,862百万円(31.6%)増加しました。主な科目別の増減および増減理由は、次の通りです。

## i. 有利子負債

有利子負債は1,147,899百万円となり、前期末から386,229百万円減少しました。これは主に、スプリント買収に関するブリッジローンおよび既存借入金などの借り換えに伴い、当社が2013年9月に既存借入金の一部を返済したことにより、1年内返済予定の長期借入金が237,666百万円、短期借入金が187,784百万円それぞれ減少したことによるものです。

## ii. 営業債務及びその他の債務

営業債務及びその他の債務は1,705,956百万円となり、前期末から733,287百万円増加しました。これは主に、スプリントの子会社化により同社の支配獲得時点で632,348百万円計上したほか、ブライトスターの子会社化によるものです。

## iii. その他の流動負債

その他の流動負債は534,948百万円となり、前期末から392,314百万円増加しました。これは主に、スプリントの子会社化により、同社の支配獲得時点で282,501百万円計上したことによるものです。

## (d) 非流動負債

(単位：百万円)

科目名	前期末 (2013年3月31日) A	スプリント 支配獲得日の 開始残高 <sup>23</sup> (2013年7月10日) B	その他の増減 C	当期末 (2014年3月31日) D=A+B+C	増減 E=B+C
有利子負債	2,173,725	2,668,163	3,180,266	<b>8,022,154</b>	5,848,429
長期借入金	510,856	34,854	1,698,145	<b>2,243,855</b>	1,732,999
社債	791,919	2,590,208	1,360,946	<b>4,743,073</b>	3,951,154
リース債務	564,077	43,101	123,737	<b>730,915</b>	166,838
その他	306,873	—	△2,562	<b>304,311</b>	△2,562
その他の 金融負債	38,654	5,662	△3,165	<b>41,151</b>	2,497
確定給付負債	14,506	65,763	△3,228	<b>77,041</b>	62,535
引当金	21,765	143,739	△28,584	<b>136,920</b>	115,155
繰延税金負債	120,979	1,409,387	2,655	<b>1,533,021</b>	1,412,042
その他の 非流動負債	80,187	184,106	17,969	<b>282,262</b>	202,075
非流動負債 合計	2,449,816	4,476,820	3,165,913	<b>10,092,549</b>	7,642,733

非流動負債合計は10,092,549百万円となり、前期末と比較して7,642,733百万円(312.0%)増加しました。主な科目別の増減および増減理由は、次の通りです。

## i. 有利子負債

有利子負債は8,022,154百万円となり、前期末から5,848,429百万円増加しました。

- ・社債は4,743,073百万円となり、前期末から3,951,154百万円増加しました。これは主に、スプリントの子会社化により同社の支配獲得時点で2,590,208百万円計上したほか、スプリントの総額90億米ドル(890,850百万円)の普通社債と、ソフトバンク株の無担保普通社債450,000百万円および外貨建普通社債324,382百万円の発行によるものです。この一方で、クリアワイヤが社債32.63億米ドル(328,507百万円)を期限前償還しました。
- ・長期借入金は2,243,855百万円となり、前期末から1,732,999百万円増加しました。これは主に、スプリント買収に関するブリッジローンおよび既存借入金などの借り換えを目的として、当社が2013年9月に1兆9,800億円を借り入れるとともに、既存借入金の一部を返済したことによるものです。

有利子負債の増減の詳細は、75ページ「4. 連結財務諸表(6) 連結財務諸表注記 9. 有利子負債」をご参照ください。

## ii. 繰延税金負債

繰延税金負債は1,533,021百万円となり、前期末から1,412,042百万円増加しました。これは主に、スプリントの子会社化に伴い、FCCライセンス、顧客基盤、および商標権に関する一時差異に対して認識したものです。



## (e) 資本

(単位：百万円)

	前期末 (2013年3月31日)	当期末 (2014年3月31日)	増減
親会社の所有者に 帰属する持分	1,612,756	1,955,374	342,618
非支配持分	317,684	903,296	585,612
資 本 合 計	1,930,440	2,858,670	928,230

資本合計は2,858,670百万円となり、前期末と比較して928,230百万円(48.1%)増加しました。このうち親会社の所有者に帰属する持分は342,618百万円(21.2%)、非支配持分は585,612百万円(184.3%)、それぞれ増加しました。なお親会社の所有者に帰属する持分比率は、前期末から10.6ポイント減少の11.7%となりました。これは、親会社の所有者に帰属する持分は増加したものの、スプリントの子会社化などに伴い資産および負債が増加したためです。

## (親会社の所有者に帰属する持分)

(単位：百万円)

科目名	前期末 (2013年3月31日)	当期末 (2014年3月31日)	増減
資 本 金	238,772	238,772	—
資 本 剰 余 金	436,704	405,111	△31,593
利 益 剰 余 金	712,088	1,193,366	481,278
自 己 株 式	△22,834	△51,492	△28,658
その他の包括利益 累 計 額	248,026	169,617	△78,409
売却可能金融資産 キャッシュ・フロー・ ヘッジ	50,700	14,122	△36,578
在外営業活動体の 為 替 換 算 差 額	114,158	△19,942	△134,100
	83,168	175,437	92,269
親会社の所有者に 帰属する持分合計	1,612,756	1,955,374	342,618

親会社の所有者に帰属する持分合計は1,955,374百万円となり、前期末から342,618百万円(21.2%)増加しました。主な科目別の増減および増減理由は、次の通りです。

- i. 利益剰余金は1,193,366百万円となり、前期末から481,278百万円増加しました。これは主に、2013年3月期の期末配当金と2014年3月期の中間配当金として総額47,669百万円を計上した一方で、親会社の所有者に帰属する純利益を527,035百万円計上したことによるものです。
- ii. その他の包括利益累計額は169,617百万円となり、前期末から78,409百万円減少しました。
  - ・売却可能金融資産は14,122百万円となり、前期末から36,578百万円減少しました。これは主に、前期末において売却可能金融資産として分類した㈱ウィルコムの子会社は、公正価値で測定し、取得原価との差額について税効果考慮後の金額をその他の包括利益累計額に計上していましたが、第2四半期に㈱ウィルコムを子会社化したことに伴い、同

社株式に関するその他の包括利益累計額を全額取り崩し、連結損益計算書に企業結合に伴う再測定による利益として計上したことによるものです。

- ・ キャッシュ・フロー・ヘッジは 19,942 百万円のマイナスとなり、前期末から 134,100 百万円減少しました。これは主に、スプリント買収に関連して締結した為替予約のうち、170 億米ドルについてヘッジ会計を適用していましたが、170 億米ドルの為替予約から生じたその他の包括利益累計額を第2四半期に取り崩し、同社の買収に伴い発生したのれんの当初認識額から控除したことによるものです。詳細は、59 ページ「4. 連結財務諸表 (6) 連結財務諸表注記 5. 企業結合 (3) スプリント f. 支配獲得日における資産・負債の公正価値、非支配持分およびのれん (注6) ベーシス・アジャストメント」をご参照ください。
- ・ 在外営業活動体の為替換算差額は 175,437 百万円となり、前期末から 92,269 百万円増加しました。これは主に、当期末における為替レートがスプリントの支配獲得時点から円安となったことによるものです。

#### (非支配持分)

非支配持分は 903,296 百万円となり、前期末から 585,612 百万円 (184.3%) 増加しました。これは主にスプリント、ガンホーおよびスーパーセルの子会社化によるものです。

**b. キャッシュ・フローの状況**

当期におけるキャッシュ・フローの状況は、次の通りです。

なお、当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末から 524,433 百万円増加して、1,963,490 百万円となりました。

(単位：百万円)

	2013年3月31日に 終了した1年間 (前期)	2014年3月31日に 終了した1年間 (当期)	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	813,025	860,245	47,220
投資活動による キャッシュ・フロー	△874,144	△2,718,188	△1,844,044
財務活動による キャッシュ・フロー	471,477	2,359,375	1,887,898

(参考)

営業活動による キャッシュ・フロー － 設備投資額 <sup>(注7)</sup>	223,704	△511,155	△734,859
---	---------	----------	----------

(注7) 有形固定資産及び無形資産の取得による支出額

**(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー**

営業活動によるキャッシュ・フローは、860,245 百万円のプラスとなりました（前期は 813,025 百万円のプラス）。このうち、スプリントの営業活動によるキャッシュ・フロー（2013年7月11日から2014年3月31日までの期間）は 24,999 百万円のプラスです。キャッシュ・フローの主な内訳は、次の通りです。

- i. 純利益を 586,149 百万円計上しました。
- ii. 純利益からの加算項目の主なものとして、減価償却費及び償却費 899,904 百万円、法人所得税 346,218 百万円、財務費用 271,478 百万円を計上しました。
- iii. 純利益からの減算項目の主なものとして、企業結合に伴う再測定による利益 253,886 百万円、持分法による投資損益 74,402 百万円、その他の営業外損益 44,081 百万円を計上しました。持分法による投資損益は主に、Alibaba Group Holding Limited に係る投資利益 66,780 百万円の計上です。企業結合に伴う再測定による利益の詳細は、54 ページ「4. 連結財務諸表（6）連結財務諸表注記 5. 企業結合（2）ガンホー・オンライン・エンターテイメント㈱ b. 取得対価およびその内訳」および 61 ページ「（4）㈱ウィルコム b. 取得対価およびその内訳」を、その他の営業外損益の詳細は、83 ページ「4. 連結財務諸表（6）連結財務諸表注記 14. その他の営業外損益」をご参照ください。
- iv. 利息の支払額は 306,697 百万円となりました。スプリントの支払利息が加わったほか、ソフトバンク㈱の社債および借入金の支払利息が増加し、前期と比較して 234,401 百万円増加しました。
- v. 法人所得税の支払額は 315,377 百万円となりました。

**(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー**

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,718,188 百万円のマイナスとなりました（前期は 874,144 百万円のマイナス）。キャッシュ・フローの主な内訳は、次の通りです。

- i. 子会社の支配獲得による支出 1,663,539 百万円を計上しました。これは主に、スプリント、ガンホー、スーパーセルおよびブライトスターを子会社化したことによるものです。
- ii. 有形固定資産及び無形資産の取得による支出 1,371,400 百万円を計上しました。このうち、スプリントの有形固定資産及び無形資産の取得による支出（2013年7月11日から2014年

3月31日までの期間)は563,849百万円です。

- iii. 子会社の支配獲得に係る為替予約の決済による収入310,104百万円を計上しました。これはスプリント買収に関連して締結した185億米ドルの為替予約取引を決済したことによるものです。

(参考：スプリント買収に関する投資総額)

スプリント買収に関する投資総額の内訳および支払時期は次の通りです。

	投資額		支払時期
	米ドル建て	円建て(百万円)	
新株予約権付社債の 取得額 <sup>(注8)</sup> A	31億米ドル	249,333	2012年10月
現金出資額 B	185億米ドル	1,875,149	2013年7月
為替予約の決済による 収入額 <sup>(注9)</sup> C	—	310,104	—
株式の追加取得額 <sup>(注10)</sup> D	5億米ドル	49,535	2013年8月～9月
合計 E=A+B-C+D	221億米ドル	1,863,913	
支配獲得時にスプリント が保有していた現金及び 現金同等物の額 F	44億米ドル	447,873	

(注8) 2013年7月10日にスプリント株式に転換しています。

(注9) スプリント買収に関連して締結した185億米ドルの為替予約取引を決済したことによる収入です。

(注10) 当社は2013年7月10日にスプリントを子会社化した後、2013年8月1日から9月16日の間にスプリント株式の約2%を追加取得しています。なお、この取得は支配獲得後に行ったため、当該追加取得額は財務活動によるキャッシュ・フローに計上しています。

(注11) 当期における「子会社の支配獲得による支出」のうち、スプリントの支配獲得による支出は1,427,276百万円です。これは185億米ドルの現金出資額(B)から支配獲得時にスプリントが保有していた現金及び現金同等物(F)を差し引いた金額((B)-(F))です。

### (c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,359,375百万円のプラスとなりました(前期は471,477百万円のプラス)。キャッシュ・フローの主な内訳は、次の通りです。

(キャッシュ・フローの増加項目)

長期有利子負債の収入4,698,294百万円を計上しました。この主な内訳は、次の通りです。

- ・長期借入れによる収入2,587,755百万円を計上しました。これは主に、スプリント買収に関するブリッジローンおよび既存借入金などの借り換えに伴い、当社が2013年9月に1兆9,800億円の借入れを実行したことによるものです。
- ・社債の発行による収入1,665,232百万円を計上しました。これは、スプリントが普通社債総額90億米ドル(890,850百万円)、ソフトバンク㈱が無担保普通社債450,000百万円および外貨建普通社債324,382百万円を発行したことによるものです。
- ・新規取得設備のセール・アンド・リースバックによる収入445,307百万円を計上しました。

(キャッシュ・フローの減少項目)

- i. 長期有利子負債の支出 1,971,594 百万円を計上しました。この主な内訳は、次の通りです。
- ・長期借入金の返済による支出 1,133,313 百万円を計上しました。これは主に、スプリント買収に関するブリッジローンおよび既存借入金などの借り換えに伴い、当社が 2013 年 9 月に既存借入金の一部を返済したことによるものです。
  - ・社債の償還による支出 533,538 百万円を計上しました。これは主に、クリアワイヤが社債 32.63 億米ドル (328,507 百万円) を期限前償還したほか、ソフトバンク㈱が無担保普通社債合計 205,000 百万円を償還したことによるものです。
- ii. 短期有利子負債の収支は、201,794 百万円の支出となりました。
- iii. 非支配持分からの子会社持分取得による支出 83,232 百万円を計上しました。これは主に、2013 年 7 月 10 日にスプリントを子会社化した後、2013 年 8 月 1 日から 2013 年 9 月 16 日の期間に当社がスプリント株式の約 2% を 49,535 百万円で追加取得したことに加え、ヤフー㈱が自己株式 30,000 百万円を取得したことによるものです。

#### (d) キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社のキャッシュ・フロー関連指標の推移は、次の通りです。

	2013年3月31日に 終了した1年間 (前期)	2014年3月31日に 終了した1年間 (当期)
親会社所有者帰属持分比率	22.3%	11.7%
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率	71.6%	55.5%
純有利子負債/EBITDA 倍率	2.0倍	3.6倍
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17.7倍	6.6倍

親会社所有者帰属持分比率：

親会社の所有者に帰属する持分÷資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：

株式時価総額÷資産合計

純有利子負債/EBITDA 倍率：

純有利子負債÷EBITDA

インタレスト・カバレッジ・レシオ：

EBITDA÷財務費用

(注 12) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて算出 (当期の EBITDA を除く)。

(注 13) 株式時価総額：期末株式終値×自己株式を除く期末発行済株式総数

(注 14) 純有利子負債：有利子負債－手元流動性

手元流動性：現金及び現金同等物＋流動資産に含まれる短期投資

(注 15) EBITDA：売上高－売上原価－販売費及び一般管理費＋減価償却費及び償却費

当期の EBITDA は、スプリント事業以外の EBITDA 実績値にスプリント事業の EBITDA (2013 年 7 月 11 日から当期末までの累計額) を年換算した値を合計して算出。

### (3) 利益配分に関する基本方針および当期の配当

ソフトバンク㈱は、財務体質の健全性を保ちつつ、持続的成長に向けた積極的な投資と株主への利益還元を両立させることを基本方針としています。株主への利益還元のうち、剰余金の配当については、中間配当と期末配当の 2 回実施することを原則としています。

当期の期末配当は、1 株当たり 20 円とする案を取締役会で決定しました。2013 年 12 月に支払われた中間配当 (1 株当たり 20 円) と合わせた年間配当は、前期同様、1 株当たり 40 円となります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「情報革命で人々を幸せに」という経営理念の下、企業価値の最大化を図るとともに、世界の人々が最も必要とする技術やサービスを提供する企業グループを目指し、情報産業において、さまざまな事業に取り組んでいます。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略

#### a. モバイルインターネット分野への集中

情報通信市場では、スマートフォンとタブレット端末が急速に普及し<sup>25</sup>、インターネットにアクセスするための手段がパソコン中心からモバイル端末中心へと移行しています。当社は、この変化に伴い拡大する「モバイルインターネット」の分野で、集中的に事業展開を行うことを戦略の一つとしています。

この戦略に基づき、ネットワークの増強や高速データ通信サービスの提供、スマートフォンやタブレット端末の品揃えの充実、モバイルコンテンツの拡充、イーコマースなど各種サービスのモバイル端末への最適化、クラウドサービスの拡充などに取り組んでいます。当社全体で、モバイルインターネットの利用を促進することで、データ通信料やサービス・コンテンツ利用料などの収入を増加させていきます。

#### b. 戦略的シナジーグループの形成・拡大

技術やビジネスモデル、市場ニーズの変化が早い情報産業で、世界の人々が最も必要とする技術やサービスを提供していくためには、特定の技術やビジネスモデルに固執せず、時代の変遷とともに自己変革を繰り返しつつ業容を拡大・変化させていくことが不可欠です。

当社は、グループ内において新サービスや新規事業を立ち上げることに加え、優れた技術やビジネスモデルを持つ企業への出資や合弁会社の設立を行い、「戦略的シナジーグループ」をグローバル規模で形成・拡大していきます。

戦略的シナジーグループにおいては、各社が自律的に経営の意思決定を行いつつも、それぞれが有する強みを有機的に組み合わせることでシナジー（相乗効果）を創出し、グループ全体として持続的な成長を実現していきます。

#### c. 米国進出による事業規模の拡大

米国は携帯電話累計契約者が日本の2倍以上となる約3.5億人<sup>26</sup>に達しており、モバイルインターネット分野の急速な拡大が見込まれる有望な市場です。当社は、2013年7月10日に米国の大手移動通信事業者であるスプリントの買収を完了しました。この買収を通して米国市場での事業基盤を確立し、事業規模の拡大を図るとともに同市場の成長を取り込んでいきます。

上記の買収完了により、当社は日米市場において最大規模<sup>26</sup>の顧客基盤を有する移動通信事業者になったことから、携帯端末やネットワーク関連機器の調達はもちろん、グループ会社のゲームや動画等のコンテンツやサービスの提供においても、そのスケールメリットを最大限に生かして事業展開を行っていきます。

<sup>25</sup> 矢野経済研究所「スマートフォン・タブレットの世界市場に関する調査結果 2014」。

<sup>26</sup> GSMA Intelligence (2013年12月末時点)。



### (3) 会社の対処すべき課題

#### a. 国内の移動通信サービスのトラフィック対策

国内においては、2013年3月期、2014年3月期の2期にわたり、広範囲のエリアを効率良くカバーできる900MHz帯に対応する基地局の整備を進めた結果、当社の移動通信サービスの「つながりやすさ」<sup>27</sup>は大幅に改善しました。今後は、スマートフォンのさらなる普及・性能向上に伴い増加することが予想されるトラフィック（通信量）の対策に重点的に取り組んでいきます。

具体的には、900MHz帯にLTE<sup>28</sup>を導入することで周波数全体の利用効率を向上させるとともに、トラフィックが著しく多い都市部で小セル化（1基地局のカバー範囲を小さくすること）やWi-Fiスポットの通信品質の向上をさらに進めていく予定です。こうした取り組みにより、定常的なトラフィックだけではなく、瞬間的にトラフィックが急増し、輻輳（通信処理が滞る状態）を引き起こす「バーストトラフィック」への対応力も高めていく予定です。

#### b. 日米市場での事業基盤の強化

当社は、スプリントの買収完了に伴い、日米市場で最大規模<sup>26</sup>の顧客基盤を有する移動通信事業者になりました。日米両市場にまたがる事業基盤を強化し、世界最大級の「モバイルインターネットカンパニー」としての地歩固めを急ぐ必要があります。

日本市場では、ソフトバンクモバイル㈱をはじめとするグループ会社の総力を挙げて、ネットワークの増強、営業の強化、顧客満足度の向上、コンテンツの充実等の取り組みを一層推し進めることで、事業基盤を盤石にしていきます。

一方の米国市場では、当社が日本市場で培ってきたスマートフォンおよび通信ネットワークに関する知見と、日本の競合他社には見られない大胆でスピーディーな施策を行ってきた経験を生かし、スプリントの競争力を強化し、事業基盤を確立していきます。

#### c. 純有利子負債の削減

当社の2014年3月期末における純有利子負債は7,059,286百万円となり、前期から4,801,479百万円増加しました。これは主にスプリント買収に係る資金調達を行ったこと、およびスプリントの子会社化に伴い同社の純有利子負債を取り込んだことによるものです。

当社は、移動通信事業を中心に堅調な国内事業で創出される潤沢なキャッシュ・フローを原資として、純有利子負債の削減に取り組んでいきます。

<sup>27</sup> 900MHz対応のスマートフォンの通話接続率およびパケット接続率。

<sup>28</sup> 第3世代携帯電話（3G）方式を発展させた無線通信規格。3G方式に比べて通信速度が速く、周波数の利用効率が良いという特徴を備えている。



### 3. サマリー情報（注記事項）に関する事項

#### (1) 2014年3月31日に終了した1年間における重要な子会社の異動

2014年3月31日に終了した1年間において連結の範囲に含めた特定子会社（1社）

・ Sprint Communications, Inc.

当社は、2013年7月10日にSprint Corporation（以下「スプリント」）の事業に対して216億米ドルの投資を行いました。この過程において、Sprint Nextel Corporationと当社の子会社であったStarburst III, Inc.は、Sprint Nextel Corporationを存続会社とする合併を行い、Sprint Communications, Inc.に社名を変更しました。そのため、Sprint Communications, Inc.を連結の範囲に含めました。また、Starburst III, Inc.の完全親会社であったStarburst II, Inc.は、スプリントの事業を承継しSprint Corporationに社名を変更しています。

連結の範囲に含めたSprint Communications, Inc.の資本金の額は、ソフトバンク㈱の資本金の額の百分の十以上であるため、連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動に該当します。

#### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

(会計上の見積りの変更)

2013年6月30日に終了した3カ月間において、子会社であるStarburst II, Inc.が引き受けたSprint Nextel Corporation発行の新株予約権付社債について、帳簿価額の測定において重要な基礎となる、スプリント買収に関する仮定および関連する見積りの変更を行いました。なお当該新株予約権付社債は、2013年7月にスプリント株式に転換しています。

詳細は「4. 連結財務諸表 (6) 連結財務諸表注記 14. その他の営業外損益」をご参照ください。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結財政状態計算書

	2012年4月1日	2013年3月31日	(単位：百万円) 2014年3月31日
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物	1,021,113	1,439,057	1,963,490
営業債権及びその他の債権	786,902	936,307	1,669,545
その他の金融資産	10,399	229,239	164,727
棚卸資産	55,683	54,268	251,677
その他の流動資産	85,014	127,148	293,221
流動資産合計	1,959,111	2,786,019	4,342,660
非流動資産			
有形固定資産	1,377,185	1,830,615	3,586,327
のれん	777,911	924,972	1,532,305
無形資産	340,323	528,683	6,177,701
持分法で会計処理されている投資	208,526	208,664	304,318
その他の金融資産	318,599	634,647	401,693
繰延税金資産	183,409	175,390	172,732
その他の非流動資産	85,490	129,182	167,261
非流動資産合計	3,291,443	4,432,153	12,342,337
資産合計	5,250,554	7,218,172	16,684,997

(単位：百万円)

	2012年4月1日	2013年3月31日	2014年3月31日
(負債及び資本の部)			
流動負債			
有利子負債	926,671	1,534,128	1,147,899
営業債務及びその他の債務	975,832	972,669	1,705,956
その他の金融負債	1,206	4,833	5,847
未払法人所得税	123,213	182,050	246,013
引当金	1,456	1,602	93,115
その他の流動負債	94,155	142,634	534,948
流動負債合計	2,122,533	2,837,916	3,733,778
非流動負債			
有利子負債	1,763,273	2,173,725	8,022,154
その他の金融負債	37,170	38,654	41,151
確定給付負債	14,953	14,506	77,041
引当金	20,643	21,765	136,920
繰延税金負債	45,351	120,979	1,533,021
その他の非流動負債	79,585	80,187	282,262
非流動負債合計	1,960,975	2,449,816	10,092,549
負債合計	4,083,508	5,287,732	13,826,327
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金	213,798	238,772	238,772
資本剰余金	250,767	436,704	405,111
利益剰余金	405,584	712,088	1,193,366
自己株式	△22,947	△22,834	△51,492
その他の包括利益累計額	45,433	248,026	169,617
親会社の所有者に帰属する持分合計	892,635	1,612,756	1,955,374
非支配持分	274,411	317,684	903,296
資本合計	1,167,046	1,930,440	2,858,670
負債及び資本合計	5,250,554	7,218,172	16,684,997

## (2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	2013年3月31日に 終了した1年間	2014年3月31日に 終了した1年間
売上高	3,202,536	6,666,651
売上原価	△1,610,842	△3,953,170
売上総利益	1,591,694	2,713,481
販売費及び一般管理費	△794,073	△1,826,575
企業結合に伴う再測定による利益	1,778	253,886
その他の営業損益	-	△55,430
営業利益	799,399	1,085,362
財務費用	△65,297	△271,478
持分法による投資損益	△3,663	74,402
その他の営業外損益	△14,935	44,081
税引前利益	715,504	932,367
法人所得税	△277,667	△346,218
純利益	437,837	586,149
純利益の帰属		
親会社の所有者	372,481	527,035
非支配持分	65,356	59,114
	437,837	586,149
親会社の所有者に帰属する1株当たり純利益		
基本的1株当たり純利益(円)	332.51	442.64
希薄化後1株当たり純利益(円)	328.08	440.37

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	2013年3月31日に 終了した1年間	2014年3月31日に 終了した1年間
純利益	437,837	586,149
その他の包括利益（税引後）		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	68	3,214
純損益に振り替えられることのない項目合計	68	3,214
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
売却可能金融資産	4,489	△38,767
キャッシュ・フロー・ヘッジ	115,136	△134,002
在外営業活動体の為替換算差額	65,856	90,388
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	18,801	18,588
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	204,282	△63,793
その他の包括利益（税引後）合計	204,350	△60,579
包括利益合計	642,187	525,570
包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	575,142	451,167
非支配持分	67,045	74,403
	642,187	525,570

## (3) 連結持分変動計算書

2013年3月31日に終了した1年間

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 包括利益 累計額			
2012年4月1日	213,798	250,767	405,584	△22,947	45,433	892,635	274,411	1,167,046
包括利益								
純利益	-	-	372,481	-	-	372,481	65,356	437,837
その他の包括利益	-	-	-	-	202,661	202,661	1,689	204,350
包括利益合計	-	-	372,481	-	202,661	575,142	67,045	642,187
所有者との取引額等								
剰余金の配当	-	-	△66,045	-	-	△66,045	△12,840	△78,885
その他の包括利益累計額か ら利益剰余金への振替	-	-	68	-	△68	-	-	-
新株の発行	24,974	257,432	-	-	-	282,406	-	282,406
自己株式の取得及び処分	-	13	-	113	-	126	-	126
企業結合による変動	-	-	-	-	-	-	2,667	2,667
支配継続子会社に対する持 分変動	-	△6,821	-	-	-	△6,821	△14,217	△21,038
関連会社の支配継続子会社 に対する持分変動	-	△51,223	-	-	-	△51,223	-	△51,223
新株予約権行使による減少 等	-	△13,539	-	-	-	△13,539	-	△13,539
株式に基づく報酬取引	-	75	-	-	-	75	-	75
その他	-	-	-	-	-	-	618	618
所有者との取引額等合計	24,974	185,937	△65,977	113	△68	144,979	△23,772	121,207
2013年3月31日	238,772	436,704	712,088	△22,834	248,026	1,612,756	317,684	1,930,440

2014年3月31日に終了した1年間

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 包括利益 累計額			
2013年4月1日	238,772	436,704	712,088	△22,834	248,026	1,612,756	317,684	1,930,440
包括利益								
純利益	-	-	527,035	-	-	527,035	59,114	586,149
その他の包括利益	-	-	-	-	△75,868	△75,868	15,289	△60,579
包括利益合計	-	-	527,035	-	△75,868	451,167	74,403	525,570
所有者との取引額等								
剰余金の配当	-	-	△47,669	-	-	△47,669	△15,365	△63,034
その他の包括利益累計額か ら利益剰余金への振替	-	-	2,541	-	△2,541	-	-	-
自己株式の取得及び処分	-	△13	△629	△28,658	-	△29,300	-	△29,300
企業結合による変動	-	-	-	-	-	-	573,447	573,447
子会社株式転換オプション の取得	-	△10,323	-	-	-	△10,323	-	△10,323
支配継続子会社に対する持 分変動	-	△21,553	-	-	-	△21,553	△57,250	△78,803
株式に基づく報酬取引	-	296	-	-	-	296	11,219	11,515
その他	-	-	-	-	-	-	△842	△842
所有者との取引額等合計	-	△31,593	△45,757	△28,658	△2,541	△108,549	511,209	402,660
2014年3月31日	238,772	405,111	1,193,366	△51,492	169,617	1,955,374	903,296	2,858,670



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	2013年3月31日に 終了した1年間	2014年3月31日に 終了した1年間
営業活動によるキャッシュ・フロー		
純利益	437,837	586,149
減価償却費及び償却費	355,120	899,904
企業結合に伴う再測定による利益	△1,778	△253,886
財務費用	65,297	271,478
持分法による投資損益 (△は益)	3,663	△74,402
その他の営業外損益 (△は益)	14,935	△44,081
法人所得税	277,667	346,218
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加額)	△58,444	△106,055
営業債務及びその他の債務の増減 (△は減少額)	39,365	21,375
その他	△35,007	△171,927
小計	1,098,655	1,474,773
利息及び配当金の受取額	2,886	7,546
利息の支払額	△72,296	△306,697
法人所得税の支払額	△216,220	△315,377
営業活動によるキャッシュ・フロー	813,025	860,245
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△589,321	△1,371,400
投資の取得による支出	△318,306	△208,322
投資の売却または償還による収入	20,676	260,789
子会社の支配獲得による収支 (△は支出)	12,227	△1,663,539
子会社の支配獲得に係る為替予約の決済による収入	-	310,104
その他	580	△45,820
投資活動によるキャッシュ・フロー	△874,144	△2,718,188
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期有利子負債の収支 (△は支出)	345,572	△201,794
長期有利子負債の収入	1,324,585	4,698,294
長期有利子負債の支出	△898,867	△1,971,594
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△20,549	△83,232
配当金の支払額	△66,527	△47,600
非支配持分への配当金の支払額	△12,798	△14,747
子会社の優先株式、新株予約権及び長期借入金の買戻しによる支出	△200,444	-
その他	505	△19,952
財務活動によるキャッシュ・フロー	471,477	2,359,375
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,586	23,001
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少額)	417,944	524,433
現金及び現金同等物の期首残高	1,021,113	1,439,057
現金及び現金同等物の期末残高	1,439,057	1,963,490

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表注記

## 1. 報告企業

ソフトバンク㈱は、日本国に所在する株式会社です。本連結財務諸表はソフトバンク㈱および子会社（以下「当社」）より構成されています。当社は、移动通信事業、スプリント事業、固定通信事業およびインターネット事業を基軸として、情報産業においてさまざまな事業に取り組んでいます。なお、2013年9月30日に終了した3カ月間において、以下の企業結合取引により、新たにスプリント事業が加わりました。

当社は、2013年7月10日にSprint Corporation（旧Sprint Nextel Corporation、以下「スプリント」）の株式の約78%を保有することになり、スプリントはソフトバンク㈱の子会社になりました。加えて、当社は2013年8月1日から9月16日の間に、スプリント株式の約2%を追加取得した結果、2014年3月31日におけるスプリントの発行済普通株式に占める当社の所有割合が約80%となっています。詳細は、「注記5. 企業結合（3）スプリント」および「注記6. セグメント情報（1）報告セグメントの概要」をご参照ください。

## 2. 連結財務諸表作成の基礎

## (1) 連結財務諸表がIFRSに準拠している旨および初度適用に関する事項

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（以下「連結財務諸表規則」）」（1976年大蔵省令第28号）第1条の2に掲げる「特定会社」の要件を満たすことから、連結財務諸表規則第93条の規定により、国際会計基準（以下「IFRS」）に準拠して作成しています。

当社は、2014年3月31日に終了した1年間の第1四半期である2013年6月30日に終了した3カ月間よりIFRSを適用しており、IFRSへの移行日は2012年4月1日です。当社は、IFRSへの移行にあたり、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下「IFRS第1号」）を適用しています。IFRSへの移行が、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、「注記17. IFRS初度適用」をご参照ください。

当社の会計方針は、早期適用していないIFRSの規定及びIFRS第1号の規定により認められた免除規定を除き、2014年3月31日時点において有効なIFRSに準拠しています。

## (2) 測定の基礎

連結財務諸表は、「注記3. 重要な会計方針」に記載している通り、公正価値で測定している金融商品などを除き、取得原価を基礎として作成しています。

## (3) 表示通貨および単位

連結財務諸表の表示通貨は、ソフトバンク㈱が営業活動を行う主要な経済環境における通貨（以下「機能通貨」）である日本円であり、百万円未満を四捨五入して表示しています。

## (4) 早期適用する新たな基準書、解釈指針および改訂

当社は、IAS第36号「資産の減損」（2013年5月改訂）を早期適用しています。これは、非金融資産の減損の回収可能価額の開示に関する規定を改訂したものです。

## (5) 未適用の公表済み基準書

本連結財務諸表の承認日までに新設または改訂が行われた基準書および解釈指針のうち、当社が早期適用していないもので、適用により当社に影響を及ぼす可能性があるものは以下の通りです。適用による当社への影響は検討中であり、現時点で見積ることはできません。

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社適用 予定年度	新設・改訂の概要
IAS第32号 (改訂)	金融商品： 表示	2014年1月1日	2015年3月期	金融資産と金融負債の相殺表示の要件の明確化
IFRS第9号	金融商品	未定	未定	IFRS第9号は従来のIAS第39号の内容の一部を置換えるもので、主な改訂内容は下記の通りです。 <ul style="list-style-type: none"> <li>金融商品の測定区分（償却原価と公正価値）への分類と測定に関する改訂</li> <li>金融負債を公正価値測定した場合の公正価値変動額の取扱いに関する改訂</li> <li>ヘッジ対象およびヘッジ手段の適格要件とヘッジの有効性に関する要求事項の改訂</li> </ul>
IFRIC第21号	賦課金	2014年1月1日	2015年3月期	賦課金の支払いに係る負債の認識時期の明確化

## (6) 本注記における略称

本注記において、下記の略称は下記の社名またはグループを示します。

略称	社名またはグループ
「当社」	ソフトバンク㈱および子会社
「スプリント」	Sprint Corporation (旧 Sprint Nextel Corporation)
「クリアワイヤ」	Clearwire Corporation
「ガンホー」	ガンホー・オンライン・エンターテイメント㈱
「スーパーセル」	Supercell Oy
「Kahon 3」	Kahon 3 Oy
「ブライトスター」	Brightstar Corp.
「Brightstar Global Group」	Brightstar Global Group Inc.
「ソフトバンクC&S」	ソフトバンクコマース&サービス㈱
「WCP」	Wireless City Planning㈱

### 3. 重要な会計方針

当社が採用する会計方針は、本連結財務諸表（IFRS移行日の連結財政状態計算書を含む）に記載されている全ての期間に適用しています。

#### (1) 連結の基礎

##### a. 子会社

子会社とは、ソフトバンク㈱により支配されている企業をいいます。

支配とは、投資先に対するパワー、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利、および投資先に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力の全てを有している場合をいいます。

子会社については、支配獲得日から支配喪失日までの期間を連結しています。

子会社が採用する会計方針が当社の会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該子会社の財務諸表に調整を行っています。

非支配持分は、当初の支配獲得日での持分額および支配獲得日からの非支配持分の変動から構成されています。

子会社の包括利益は、たとえ非支配持分が負の残高になる場合であっても、原則として親会社の所有者に帰属する持分と非支配持分に配分します。

グループ内の債権債務残高、取引、およびグループ内取引によって発生した未実現損益は、連結財務諸表作成にあたり消去しています。

支配を喪失しない子会社に対する持分の変動は、資本取引として会計処理しています。当社の持分および非支配持分の帳簿価額は、子会社に対する持分の変動を反映して調整しています。

非支配持分を調整した額と支払対価または受取対価の公正価値との差額は資本に直接認識し、親会社の所有者に帰属させます。

ソフトバンク㈱が子会社の支配を喪失する場合、関連する損益は以下の差額として算定しています。

- ・受取対価の公正価値および残存持分の公正価値の合計
- ・子会社の資産（のれんを含む）、負債および非支配持分の支配喪失時の帳簿価額（純額）

子会社について、それまで認識していたその他の包括利益累計額は、純損益に振り替えています。

##### b. 関連会社

関連会社とは、ソフトバンク㈱がその企業の財務および経営方針に対して重要な影響力を有しているものの、支配または共同支配を有していない企業をいいます。

関連会社に対する投資は、持分法を用いて会計処理を行い、関連会社に対する投資額は、取得原価で当初認識しています。その後、重要な影響力を有した日から喪失する日までの純損益およびその他の包括利益の当社の持分を認識し、投資額を修正しています。

関連会社の損失が、当社の当該会社に対する投資持分を超過する場合は、実質的に当該会社に対する正味投資の一部を構成する長期投資を零まで減額し、当社が当該会社に対して法的債務または推定的債務を負担する、または代理で支払いを行う場合を除き、それ以上の損失については認識していません。

関連会社との取引から発生した未実現損益は、当社の持分を上限として投資に加減算しています。

関連会社に対する投資額の取得原価が、取得日に認識された識別可能な資産および負債の正味の公正価値の当社持分を超える金額は、のれんとして認識し、関連会社に対する投資の帳簿価額に含めています。

当該のれんは区分して認識されないため、のれん個別での減損テストは実施していません。これに代わり、関連会社に対する投資の総額を単一の資産として、投資が減損している可能性を示唆する客観的な証拠が存在する場合に、減損テストを実施しています。

関連会社のAlibaba Group Holding Limited については、同社との契約などにより、同社の報告期間を統一することが実務上不可能であるため、報告期間が3カ月相違した同社の財務諸表に持分法を適用しています。なお、同社が公表した当該期間差における重要な取引又は事象については、必要な調整を行っています。

## (2) 企業結合

企業結合は支配獲得日に、取得法によって会計処理しています。

企業結合時に引き渡した対価は、当社が移転した資産、当社が引き受けた被取得企業の旧所有者の負債、および支配獲得日における当社が発行した資本性金融商品の公正価値の合計として測定しています。取得関連費用は発生時に純損益で認識しています。

支配獲得日において、取得した識別可能な資産および引受けた負債は、以下を除き、支配獲得日における公正価値で認識しています。

- ・繰延税金資産または繰延税金負債、および従業員給付に係る資産または負債は、それぞれIAS第12号「法人所得税」およびIAS第19号「従業員給付」に従って認識し、測定
- ・被取得企業の株式に基づく報酬契約、または被取得企業の株式に基づく報酬契約の当社の制度への置換えのために発行された負債または資本性金融商品は、支配獲得日にIFRS第2号「株式に基づく報酬」に従って測定
- ・売却目的に分類される資産または処分グループは、IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従って測定

のれんは、移転した対価と被取得企業の非支配持分の金額の合計が、支配獲得日における識別可能な資産および負債の正味価値を上回る場合にその超過額として測定しています。この差額が負の金額である場合には、直ちに純損益で認識しています。

当社は、非支配持分を公正価値、または当社で認識した識別可能純資産に対する非支配持分の比例割合で測定するかについて、個々の企業結合取引ごとに選択しています。段階的に達成する企業結合の場合、当社が以前に保有していた被取得企業の持分は支配獲得日の公正価値で再測定し、発生した利得または損失は純損益で認識しています。

支配獲得日前に計上していた被取得企業の持分の価値の変動に係るその他の包括利益の金額は、純損益で認識しています。

企業結合の当初の会計処理が期末日までに完了しない場合、当社は、完了していない項目については暫定的な金額で報告しています。その後、新たに入手した支配獲得日時点に存在していた事実と状況について、支配獲得日時点に把握していたとしたら企業結合処理の認識金額に影響を与えていたと判断される場合、測定期間の修正として、支配獲得日に認識した暫定的な金額を遡及的に修正します。測定期間は支配獲得日から最長で1年間としています。

当社はIFRS第1号の免除規定を採用し、2012年4月1日（IFRS移行日）より前の企業結合に関して、IFRS第3号「企業結合」を遡及適用していません。IFRS移行日前の企業結合により生じたのれんは、従前の会計基準（日本基準）で認識していた金額をIFRS移行日時点で引き継ぎ、これに減損テストを実施した後の帳簿価額で計上しています。

## (3) 外貨換算

### a. 外貨建取引

グループ各社の財務諸表は、その企業の機能通貨で作成しています。機能通貨以外の通貨（外貨）での取引は取引日の為替レートをを用いて換算しています。

外貨建貨幣性項目は、期末日の為替レートで機能通貨に換算しています。公正価値で測定している外貨建非貨幣性項目は、当該公正価値の測定日における為替レートで機能通貨に換算しています。

換算によって発生した為替換算差額は、純損益で認識しています。ただし、その他の包括利益を通じて測定される非貨幣性の売却可能金融資産およびキャッシュ・フロー・ヘッジから生じる換算差額はその他の包括利益で認識しています。

## b. 在外営業活動体

連結財務諸表を作成するために、在外営業活動体の資産および負債（取得により発生したのれんおよび公正価値の調整を含む）は、期末日の為替レートにより日本円に換算しています。

収益、費用およびキャッシュ・フローについては、四半期中の平均為替レートを用いて日本円に換算しています。ただし、取引日の為替レートによる換算の結果と近似しない場合には、取引日の為替レートを用いて換算しています。

換算に使用した為替レートは、「注記10. 為替レート」をご参照ください。

在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替換算差額は、その他の包括利益で認識の上、その他の包括利益累計額に累積しています。

在外営業活動体について、支配の喪失および重要な影響力の喪失をした場合には、当該在外営業活動体に関連する累積為替換算差額は、処分した会計期間に純損益として認識しています。

なお、当社はIFRS第1号の免除規定を採用し、IFRS移行日の累積為替換算差額の全てを利益剰余金へ振り替えています。

## (4) 金融商品

## a. 金融商品

金融資産および金融負債は、当社が金融商品の契約上の当事者になった時点で認識しています。

金融資産および金融負債は当初認識時において公正価値で測定しています。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産（以下「FVTPLの金融資産」）および純損益を通じて公正価値で測定する金融負債（以下「FVTPLの金融負債」）を除き、金融資産の取得および金融負債の発行に直接起因する取引コストは、当初認識時において、金融資産の公正価値に加算または金融負債の公正価値から減算しています。FVTPLの金融資産およびFVTPLの金融負債の取得に直接起因する取引コストは純損益で認識しています。

## b. 非デリバティブ金融資産

非デリバティブ金融資産は、「FVTPLの金融資産」、「満期保有投資」、「貸付金及び債権」または「売却可能金融資産」に分類しています。この分類は、金融資産の性質と目的に応じて、当初認識時に決定しています。

通常の方法によるすべての金融資産の売買は、約定日に認識および認識の中止を行っています。通常の方法による売買とは、市場における規則または慣行により一般に認められている期間内での資産の引渡しを要求する契約による金融資産の購入または売却をいいます。

## (a) FVTPLの金融資産

当社では、文書化されたリスク管理方針または投資戦略に従った投資管理を行い、その実績を公正価値で測定し、これに基づいた業績評価および投資判断をマネジメントが行っている金融資産について、FVTPLの金融資産に指定しています。

当初認識後、FVTPLの金融資産は公正価値で測定し、公正価値の変動から生じる評価損益、配当収益および利息収益は純損益で認識しています。

## (b) 満期保有投資

支払額が固定されているかまたは決定可能であり、かつ満期日が確定しているデリバティブ以外の金融資産のうち、満期まで保有する明確な意図と能力を有するものは「満期保有投資」に分類しています。

当初認識後、満期保有投資は実効金利法による償却原価から減損損失を控除した金額で測定しています。実効金利法による利息収益は純損益で認識しています。



## (c) 貸付金及び債権

支払額が固定されているかまたは決定可能なデリバティブ以外の金融資産のうち、活発な市場での公表価格がないものは「貸付金及び債権」に分類しています。

当初認識後、貸付金及び債権は実効金利法による償却原価から減損損失を控除した金額で測定しています。実効金利法による利息収益は純損益で認識しています。

## (d) 売却可能金融資産

以下のいずれかに該当する場合には「売却可能金融資産」に分類しています。

- ・「売却可能金融資産」に指定した場合
- ・「FVTPLの金融資産」、「満期保有投資」および「貸付金及び債権」のいずれにも分類しない場合

当初認識後、売却可能金融資産は公正価値で測定し、公正価値の変動から生じる評価損益は、その他の包括利益で認識しています。売却可能金融資産に分類された貨幣性金融資産から生じる為替差損益、売却可能金融資産に係る実効金利法による利息収益および受取配当金は、純損益で認識しています。

## (e) 金融資産の減損

FVTPLの金融資産以外の金融資産のうち、売却可能金融資産に分類された資本性金融商品は期末日および各四半期末日ごとに、それ以外の資産は期末日に減損の客観的証拠の有無を判断しています。金融資産について、客観的証拠により当初認識後に損失事象の発生があり、かつその事象による金融資産の見積将来キャッシュ・フローへのマイナスの影響が合理的に予測できる場合に減損損失を認識しています。

売却可能金融資産に分類された資本性金融商品については、著しくまたは長期に公正価値が取得原価を下回る場合に、減損の客観的な証拠があると判断しています。その他にすべての金融資産について、減損の客観的な証拠として、以下の項目を含めています。

- ・発行体または債務者の重大な財政的困難
- ・利息または元本の支払不履行または遅延などの契約違反
- ・債務者の破産または財務的再編成に陥る可能性が高くなったこと
- ・金融資産についての活発な市場が消滅したこと

当社は、減損の存在に関する客観的な証拠の有無を、個別に重要な場合は個別評価、個別に重要でない場合は集合的評価により検討しています。

貸付金及び債権または満期保有投資に対する減損の客観的な証拠がある場合は、その資産の帳簿価額と見積将来キャッシュ・フローを当初の実効金利で割り引いた現在価値との差額を減損損失とし、純損益で認識しています。貸付金及び債権は貸倒引当金を用いて減損損失を認識し、その後債権が回収不能であると判断した場合には、貸倒引当金と相殺して帳簿価額を直接減額しています。

満期保有投資の減損損失は直接帳簿価額を減額しています。その後の期間において減損損失の金額が減少し、その減少が減損損失認識後に発生した事象に客観的に関連している場合は、金融資産の帳簿価額に減損を認識しなかった場合の償却原価を超えない範囲で、以前に認識した減損損失を純損益で戻入れています。

売却可能金融資産に減損の客観的な証拠がある場合は、それまで認識していたその他の包括利益累計額を純損益に振り替えています。売却可能金融資産に分類された資本性金融商品は、減損損失の戻入れは行いません。

## (f) 金融資産の認識の中止

当社は、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、または金融資産を譲渡し、その金融資産の所有に係るリスクと経済価値を実質的にすべて移転した場合に、当該金融資産の認識を中止しています。

## c. 非デリバティブ金融負債

当社ではデリバティブ以外の金融負債として、有利子負債、営業債務及びその他の債務を有しており、当初認識後、実効金利法による償却原価で測定しています。

金融負債は義務を履行した場合、もしくは債務が免責、取消しまたは失効となった場合に認識を中止していません。

## d. デリバティブおよびヘッジ会計

## (a) デリバティブ

当社は、為替レートおよび金利の変動によるリスクをヘッジするため、先物為替予約および金利スワップなどのデリバティブ取引を利用しています。

デリバティブは、デリバティブ取引契約が締結された日の公正価値で当初認識しています。当初認識後は、期末日の公正価値で測定しています。デリバティブの公正価値の変動額は、ヘッジ手段として指定していないまたはヘッジが有効でない場合は、直ちに純損益で認識しています。ヘッジ指定していないデリバティブ金融資産は「FVTPLの金融資産」に、ヘッジ指定していないデリバティブ金融負債は「FVTPLの金融負債」にそれぞれ分類しています。

## (b) ヘッジ会計

当社は、一部のデリバティブ取引についてヘッジ手段として指定し、キャッシュ・フロー・ヘッジとして会計処理しています。

当社は、ヘッジ開始時に、ヘッジ会計を適用しようとするヘッジ関係ならびにヘッジを実施するに当たってのリスク管理目的および戦略について、正式に指定および文書化を行っています。また、ヘッジ手段がヘッジ対象期間において関連するヘッジ対象の公正価値やキャッシュ・フローの変動に対して高度に相殺効果を有すると見込まれるかについて、ヘッジ開始時とともに、その後も継続的に評価を実施しています。

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定され、かつその要件を満たすデリバティブの公正価値の変動の有効部分はその他の包括利益で認識し、その他の包括利益累計額に累積しています。その他の包括利益累計額は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが損益に影響を与えるのと同じ期間に、ヘッジ対象に関連する連結損益計算書の項目で純損益に振り替えています。デリバティブの公正価値の変動のうち非有効部分は直ちに純損益で認識しています。

ヘッジ対象である予定取引が非金融資産または非金融負債の認識を生じさせるものである場合には、以前にその他の包括利益で認識したその他の包括利益累計額を振り替え、非金融資産または非金融負債の当初認識時の取得原価の測定に含めています（ベースス・アジャストメント）。

当社がヘッジ指定を取消した場合、ヘッジ手段が失効、売却、終結または行使された場合、ならびにヘッジがヘッジの有効性の要件を満たさなくなった場合には、ヘッジ会計を中止しています。

ヘッジ会計を中止した場合、その他の包括利益累計額は引き続き資本で計上し、予定取引が最終的に純損益に認識された時点において純損益として認識しています。予定取引がもはや発生しないと見込まれる場合には、その他の包括利益累計額は直ちに純損益で認識しています。

## (c) 組込デリバティブ

主契約である非デリバティブ金融資産に組み込まれているデリバティブ（組込デリバティブ）は、組込デリバティブの経済的特徴とリスクが主契約の経済的特徴とリスクに密接に関連せず、組込デリバティブを含む金融商品全体がFVTPLの金融資産に分類されない場合には、組込デリバティブを主契約から分離し、独立したデリバティブとして会計処理しています。



## e. 複合金融商品

当社が発行した複合金融商品（新株予約権付社債）は、契約条件に従って、負債部分および資本部分に区分しています。複合金融商品の当初認識において、負債部分は資本への転換オプションがない類似の負債の公正価値により測定し、資本部分は複合金融商品全体の公正価値と負債部分の公正価値との差額により測定しています。

取引に直接関連する費用は、負債部分と資本部分の当初の帳簿価額に比例して配分し、資本部分に関連する取引費用は資本から控除しています。

当初認識後、負債部分は実効金利法による償却原価で測定しています。資本部分は、当初認識後の再測定は実施していません。

## f. 金融資産および金融負債の相殺

金融資産および金融負債は、認識された金額を相殺する法的に強制力のある権利を有し、かつ純額で決済するかまたは資産の実現と負債の決済を同時に行う意図を有する場合にのみ、連結財政状態計算書上で相殺し、純額で表示しています。

## (5) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、現金、随時引出し可能な預金、および容易に換金可能でかつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から満期日までの期間が3カ月以内の短期投資で構成されています。

## (6) 棚卸資産

棚卸資産は、原価と正味実現可能価額のいずれか低い金額で測定しています。棚卸資産は、主として携帯端末およびアクセサリ類から構成され、原価は、購入原価ならびに現在の場所および状態に至るまでに発生したその他の全ての原価を含めています。原価は、主として移動平均法を用いて算定しています。

正味実現可能価額は、通常の事業の過程における見積販売価格から、販売に要する見積費用を控除して算定しています。

## (7) 有形固定資産

有形固定資産の測定には原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額で測定しています。取得原価には、当該資産の取得に直接付随する費用、解体・除去および設置場所の原状回復費用の当初見積額を含めています。

減価償却費は、償却可能価額を各構成要素の見積耐用年数にわたって、主として定額法により算定しています。償却可能価額は、資産の取得価額から残存価額を差し引いて算出しています。土地および建設仮勘定は減価償却を行っていません。

主要な有形固定資産項目ごとの見積耐用年数は、以下の通りです。

建物及び構築物	
建物	30～50年
その他	5～15年
通信設備	
無線設備、交換設備および	
その他のネットワーク設備	3～15年
通信用鉄塔	15～42年
その他	5～40年
その他	2～10年

資産の減価償却方法、耐用年数および残存価額は各年度末に見直し、変更がある場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しています。

ファイナンス・リースにより保有する資産は、リース期間の終了時までには所有権の移転が確実である場合には見積耐用年数で、確実でない場合はリース期間とリース資産の見積耐用年数のいずれか短い期間にわたって減価償却を行っています。

## (8) のれん

当初認識時におけるのれんの測定は、「注記3. 重要な会計方針(2) 企業結合」をご参照ください。のれんは、取得原価から減損損失累計額を控除した金額で測定しています。

のれんは償却を行わず、配分した資金生成単位に減損の兆候がある場合、および減損の兆候の有無に関わらず各年度の一定時期に、減損テストを実施しています。減損については「注記3. 重要な会計方針(11) 有形固定資産、無形資産およびのれんの減損」をご参照ください。

なお、関連会社の取得により生じたのれんに関する当社の会計方針は、「注記3. 重要な会計方針(1) 連結の基礎」をご参照ください。

## (9) 無形資産

無形資産の測定には原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額および減損損失累計額を控除した金額で測定しています。

個別に取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定しています。企業結合により取得した無形資産は、当初認識時にのれんとは区分して認識し、支配獲得日の公正価値で測定しています。当社内部で発生した研究開発費は、資産計上の要件を満たす開発活動に対する支出(自己創設無形資産)を除き、発生時に費用として認識しています。自己創設無形資産は当初認識時において、資産計上の要件をすべて満たした日から、開発完了までに発生した支出の合計額で測定しています。

無形資産には、耐用年数を確定できるものとできないものがあります。

耐用年数を確定できる無形資産の償却費は、見積耐用年数にわたって、顧客基盤は級数法により、それ以外の無形資産は定額法により算定しています。

耐用年数を確定できる主要な無形資産項目ごとの見積耐用年数は、以下の通りです。

ソフトウェア	
無線設備に係るソフトウェア	5～10年
その他	3～5年
顧客基盤	4～16年
有利なリース契約	3～23年
ゲームタイトル	3～5年
商標権(耐用年数を確定できるもの)	34年
その他	3～20年

資産の償却方法、耐用年数および残存価額は各年度末に見直し、変更がある場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しています。

なお、有利なリース契約とは、企業結合時に、被取得企業の借手のオペレーティング・リース契約の条件が、支配獲得日時点の市場の条件と比べて有利である場合、その将来キャッシュ・フローの有利な差異に係る公正価値を見積り、無形資産として認識しているものです。

耐用年数を確定できない無形資産は、以下の通りです。

- ・米国連邦通信委員会(FCC)が付与する特定の周波数を利用するライセンス(以下「FCCライセンス」)
- ・商標権(耐用年数を確定できないもの)

FCCライセンスは規制当局の定める規制に準拠している限り、その更新・延長は最低限のコストで行うことができ、また、当該周波数帯を陳腐化させる新たな技術の開発は認識されていないことから、FCCライセンスの耐用年数を確定できないと判断しています。

また、商標権のうち「Sprint」、「Boost Mobile」などの事業が継続する限りは法的に継続使用できる商標権については、耐用年数を確定できないと判断しています。

これらの耐用年数が確定できない無形資産および未だ利用可能でない無形資産は、償却は行っていません。これらの減損については「注記3. 重要な会計方針(11) 有形固定資産、無形資産およびのれんの減損」をご参照ください。

## (10) リース

当社では、契約がリースであるか否か、またはその契約にリースが含まれているか否かについて、契約開始日における契約の実質を基に判断しています。

リース取引は、資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを借手に移転する場合、ファイナンス・リース取引に分類し、他のリース取引はオペレーティング・リース取引に分類しています。リース期間が資産の経済的耐用年数の大部分を占めている場合や最低リース料総額の現在価値が資産の公正価値のほとんどすべてとなる場合などは、資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてが移転していると判断しています。リース期間は、解約不能期間に加え、リース開始日において更新オプションの行使が合理的に確実視されている期間を合計した期間としています。

## a. ファイナンス・リース取引

(借手側)

リース資産およびリース債務は、リース開始日の公正価値または最低支払リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で当初認識しています。

当初認識後は、その資産に適用される会計方針に基づいて会計処理しています。リース料支払額は、各期の債務残高に対する一定の期間利率となるよう、財務費用と各期のリース債務残高の返済部分に按分しています。

## b. オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のリース期間における支払リース料総額は、当該リース期間にわたって定額法により費用として認識しています。

## (11) 有形固定資産、無形資産およびのれんの減損

## a. 有形固定資産および無形資産の減損

当社では、期末日に、有形固定資産および無形資産が減損している可能性を示す兆候の有無を判断しています。

減損の兆候がある場合には、回収可能価額の見積りを実施しています。個々の資産の回収可能価額を見積もることができない場合には、その資産の属する資金生成単位の回収可能価額を見積もっています。資金生成単位は、他の資産または資産グループからおおむね独立したキャッシュ・イン・フローを生み出す最小単位の資産グループとしています。

耐用年数が確定できない無形資産および未だ利用可能でない無形資産は、減損の兆候がある場合、および減損の兆候の有無に関わらず各年度の一定時期に、減損テストを実施しています。

回収可能価額は、処分コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方で算定しています。使用価値は、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値およびその資産の固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割り引いて算定しています。

資産または資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失は純損益で認識しています。

のれん以外の資産における過年度に認識した減損損失については、期末日において、減損損失の減少または消滅を示す兆候の有無を判断しています。減損の戻入れの兆候がある場合には、その資産または資金生成単位の回収可能価額の見積りを行っています。回収可能価額が、資産または資金生成単位の帳簿価額を上回る場合には、回収可能価額と過年度に減損損失が認識されていなかった場合の償却または減価償却控除後の帳簿価額とのいずれか低い方を上限として、減損損失の戻入れを実施しています。

## b. のれんの減損

当社では、期末日および各四半期末日ごとに、のれんが減損している可能性を示す兆候の有無を判断していません。

のれんは、企業結合のシナジーから便益を享受できると期待される資金生成単位または資金生成単位グループに配分し、その資金生成単位に減損の兆候がある場合、および減損の兆候の有無に関わらず各年度の一定時期に、減損テストを実施しています。減損テストにおいて資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には、減損損失は資金生成単位または資金生成単位グループに配分されたのれんの帳簿価額から減額し、次に資金生成単位または資金生成単位グループにおけるその他の資産の帳簿価額の比例割合に応じて各資産の帳簿価額から減額しています。

のれんの減損損失は純損益に認識し、その後の期間に戻入れは行いません。

## (12) 退職給付

確定拠出制度は、雇用主が一定額の掛金を他の独立した基金に拠出し、その拠出額以上の支払について、法的債務または推定的債務を負わない退職給付制度であり、確定給付制度はそれ以外の退職給付制度をいいます。

当社は、主として確定拠出型年金制度を採用しています。

なお、ソフトバンクテレコム㈱およびソフトバンクモバイル㈱は、確定給付型退職一時金制度について、2006年3月および2007年3月をそれぞれの支給対象期間末として凍結しています。凍結した確定給付型退職一時金制度の債務は、従業員の将来の退職時に一時金として支払われるまで、確定給付負債として認識しています。

また、スプリントは確定給付型年金制度について、2005年12月を支給対象期間末として凍結しています。凍結した確定給付型年金制度の債務は、従業員の将来の退職時より年金として支払われるまで、確定給付負債として認識しています。

## a. 確定拠出制度

確定拠出制度への拠出は、従業員がサービスを提供した期間に費用として認識し、未払拠出額を債務として認識しています。

## b. 確定給付制度

確定給付制度に関連して認識する負債（確定給付負債）は、期末日現在の確定給付制度債務の現在価値から、制度資産の公正価値を控除したものです。

確定給付制度債務は、独立した年金数理人が予測単位積増方式を用いて算定し、その現在価値は、給付が見込まれる期間に近似した優良社債の市場利回りに基づく割引率を用いて算定しています。

確定給付費用は、勤務費用、確定給付負債（資産）の純額に係る利息純額および確定給付負債（資産）の純額に係る再測定から構成されます。勤務費用および利息純額については、純損益で認識し、利息純額の算定には前述の割引率を使用しています。

なお、確定拠出制度への移行により凍結した確定給付制度債務は、制度移行時に確定した退職給付額に基づき算定しています。したがって、これらの確定給付制度については勤務費用の発生はありません。

当社では、再測定は数理計算上の差異および制度資産に係る収益（利息純額に含まれる金額を除く）から構成され、その他の包括利益で認識し、直ちにその他の包括利益累計額から利益剰余金に振り替えています。

## (13) 引当金

引当金は、当社が過去の事象の結果として、現在の法的債務または推定的債務を負い、債務の決済を要求される可能性が高く、かつその債務の金額について信頼性のある見積りが可能な場合に認識しています。

引当金は、期末日における債務に関するリスクと不確実性を考慮に入れた見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間価値およびその負債に特有のリスクを反映した税引前の利率を用いて現在価値に割引いて測定しています。

当社は引当金として、資産除去債務およびリストラクチャリング引当金を認識しています。

リストラクチャリング引当金は、当社が詳細な公式計画を有し、計画の実施や特徴の公表などにより、影響を受ける関係者へリストラクチャリングの実行を予期させる場合に認識しています。

## (14) 自己株式

自己株式を取得した場合は、直接取引費用を含む税効果考慮後の支払対価を、資本の控除項目として認識しています。自己株式の購入、売却または消却において損益は認識していません。なお、帳簿価額と売却時の対価との差額は資本剰余金として認識しています。

## (15) 株式に基づく報酬

当社は、持分決済型の株式に基づく報酬として、ストック・オプション制度および制限付株式報酬 (Restricted Stock Unit) 制度を導入しています。

株式に基づく報酬は、付与日における公正価値で測定しています。ストック・オプションの公正価値は、ブラック・ショールズモデルやモンテカルロ・シミュレーションなどを用いて算定し、制限付株式の公正価値は、付与日の株価を用いて算定しています。

付与日に決定した公正価値は、最終的に権利が確定すると予想されるストック・オプションの数または制限付株式の数の見積りに基づき、権利確定期間にわたって費用として認識し、同額を資本の増加として認識しています。

また、条件については定期的に見直し、必要に応じて権利確定数の見積りを修正しています。

なお、当社ではIFRS第1号の免除規定を採用し、2012年4月1日 (IFRS移行日) より前に権利確定した株式に基づく報酬について、IFRS第2号「株式に基づく報酬」を適用していません。

## (16) 収益

当社における主要な収益認識基準は、以下の通りです。

## a. 移動通信サービスおよび携帯端末の販売

当社は契約者に対し音声通信、データ通信からなる移動通信サービスを提供するとともに、顧客に対し携帯端末の販売を行っています。

移動通信サービスにおける収益は、主に月額基本使用料および通信料収入 (以下「移動通信サービス収入」) と手数料収入により構成されます。また、携帯端末の販売における収益 (以下「携帯端末売上」) は、契約者またはディーラーに対する携帯端末の売上およびアクセサリ類の売上から構成されます。

上記取引の商流としては、当社がディーラーに対して携帯端末を販売し、ディーラーを通じて契約者と通信契約の締結を行うもの (以下「間接販売」) と、当社が契約者に対して携帯端末を販売し、直接通信契約の締結を行うもの (以下「直接販売」) からなります。それぞれの収益の認識基準は以下の通りです。



## (a) 間接販売

携帯端末売上はリスクと経済価値が移転したと考えられる携帯端末のディーラーへの引き渡し時点で認識しています。なお、ディーラーに対して支払われる手数料のうち、携帯端末の販売に関する手数料は収益から控除しています。

移動通信サービス収入は契約者にサービスを提供した時点で認識しています。また、通信料金からの割引については、毎月の移動通信サービス収入から控除しています。

手数料収入のうち、契約事務手数料収入は、契約時から繰り延べられ契約者の見積平均契約期間にわたり収益として認識しています。また、機種変更手数料収入は契約者の見積平均端末利用期間にわたり収益として認識しています。なお、契約事務に係る直接費用については、契約事務手数料収入または機種変更手数料収入を限度として繰り延べられ、それぞれ同期間にわたって償却しています。

## (b) 直接販売

直接取引の場合、携帯端末売上、移動通信サービス収入および手数料収入は一体の取引であると考えられるため、取引の合計額を携帯端末および移動通信サービスの公正価値の比率に基づき、携帯端末売上および移動通信サービス収入に配分します。携帯端末を割賦販売した場合は、携帯端末を契約者に引き渡した時点で携帯端末に配分された金額を携帯端末売上として認識しますが、携帯端末を一括払いで販売した場合は、携帯端末売上で認識される金額は、携帯端末販売時に契約者から受領する金額を上限としています。移動通信サービス収入に配分された金額は、契約者にサービスを提供した時点で収益として認識しています。

また、間接販売、直接販売いずれの場合も、移動通信サービス収入の請求額に応じて、契約者へポイントを付与するカスタマー・ロイヤルティ・プログラムについては、ポイントの見積利用률을考慮して算定された交換される特典の公正価値を繰り延べ、契約者がポイントを使用した時点で収益として認識しています。

## b. ゲーム内アイテムの販売

当社は、主に携帯端末を対象に配信しているゲームにおいて、ゲーム内で利用可能なアイテムの販売を行っています。当該アイテムの販売に係る収入は、アイテムを販売した時点では繰り延べ、アイテムの性質に応じて顧客のアイテムの利用時点または見積利用期間に、収益として認識しています。

## c. 固定通信サービス

固定通信サービスにおける収益は、主に音声伝送サービス、データ伝送サービス、インターネット・プロバイダ料、ADSLサービス料、IP電話サービス料およびネットワーク使用料からなります（以下「固定通信サービス収入」）。

固定通信サービス収入は、契約者にサービスを提供した時点で、固定の月額料金および従量料金に基づき収益を認識しています。

## d. インターネットサービス

インターネットサービスにおける収益は、主にプレミアム広告収入、プロモーション広告収入、情報掲載サービスによる収入、イーコマース関連の手数料収入および会員収入からなります。

広告収入のうち、プレミアム広告については、ウェブサイト上に広告が掲載される期間にわたって収益を認識しています。また、プロモーション広告については、サイト閲覧者がプロモーション広告をクリックした時点で収益を認識しています。情報掲載サービスは、ウェブサイト上に情報サービスが掲載される期間にわたって収益を認識しています。イーコマース関連の手数料は、取引が発生した時点で収益を認識しています。また、会員収入は、会員資格が有効な期間にわたって収益を認識しています。

## (17) 販売手数料

当社はディーラーが契約者との間で、当社の携帯端末の販売または当社と契約者との間の通信契約の獲得および維持を行った場合、販売手数料を支払っています。このうち、携帯端末の販売に関する手数料は携帯端末の販売による収益から控除しています。また、通信契約の獲得および維持に関する手数料は販売費及び一般管理費として処理しています。

## (18) 法人所得税

法人所得税は当期税金および繰延税金から構成され、企業結合から生じる税金、およびその他の包括利益または直接資本に認識する項目から生じる税金を除き、純損益で認識しています。

当期税金は税務当局に対する納付または税務当局からの還付が予想される金額で測定し、税額の算定においては、期末日に施行または実質的に施行されている税率および税法を使用しています。

繰延税金資産は、将来減算一時差異、繰越欠損金および繰越税額控除について、将来の課税所得により使用できる可能性が高い範囲内で認識しています。また、繰延税金資産は期末日に回収可能性の見直しを実施しています。

ただし、繰延税金資産は、企業結合以外の取引で、かつ会計上の利益にも課税所得にも影響を及ぼさない取引における資産または負債の当初認識から生じる一時差異には認識していません。

子会社および関連会社に対する投資に係る将来減算一時差異については、一時差異が予測可能な将来に解消する可能性が高く、かつ当該一時差異が使用できる課税所得の生じる可能性が高い場合のみ、繰延税金資産を認識しています。

繰延税金負債は、以下の一時差異を除き、原則として将来加算一時差異について認識しています。

- ・企業結合以外の取引で、かつ会計上の利益にも課税所得にも影響を及ぼさない取引における資産または負債の当初認識から生じる一時差異
- ・のれんの当初認識から生じる将来加算一時差異
- ・子会社および関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異のうち、一時差異の解消時期をコントロールすることができ、予測可能な将来に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合

繰延税金資産および負債は、期末日に施行または実質的に施行されている法律に基づいて、当該資産が実現されるまたは負債が決済される時点において適用されると予測される税率を用いて測定しています。

繰延税金資産および負債は、当期税金資産および負債を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ、法人所得税が同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合に相殺しています。

## (19) 1株当たり純利益

基本的1株当たり純利益は、親会社の所有者に帰属する純利益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定しています。

希薄化後1株当たり純利益は、全ての希薄化効果のある潜在株式が転換されたと仮定して、親会社の所有者に帰属する純利益および自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数を調整することにより算定しています。

#### 4. 重要な判断および見積り

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定の設定を行っています。これらの見積りおよび仮定は、過去の経験および利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因を勘案した経営者の最善の判断に基づいています。しかし、その性質上、将来において、これらの見積りおよび仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した連結会計期間と将来の連結会計期間において認識しています。

当社の連結財務諸表で認識した金額に重要な影響を与える判断、見積りおよび仮定は、以下の通りです。

- ・連結範囲の決定における投資先を支配しているか否かの判断（「注記3. 重要な会計方針」(1)）
- ・企業結合により取得した資産および引き受けた負債の公正価値の見積り（同注記(2)、「注記5. 企業結合」）
- ・売却可能金融資産の公正価値測定（「注記3. 重要な会計方針」(4)）
- ・ヘッジ会計における予定取引の判断（同注記(4)）
- ・償却原価で測定する金融資産の償却期間および減損に関する見積り（同注記(4)、「注記14. その他の営業外損益」）
- ・デリバティブ（組込デリバティブを含む）の公正価値測定（「注記3. 重要な会計方針」(4)、「注記14. その他の営業外損益」）
- ・有形固定資産および無形資産の耐用年数の見積り（「注記3. 重要な会計方針」(7)(9)）
- ・有形固定資産、無形資産およびのれんの減損に関する見積り（同注記(11)）
- ・引当金の認識・測定における判断および見積り（同注記(13)）
- ・繰延税金資産の回収可能性の評価（同注記(18)）

なお、2013年6月30日に終了した3カ月間において、子会社であるStarburst II, Inc. が引き受けたSprint Nextel Corporation発行の新株予約権付社債について、帳簿価額の測定において重要な基礎となる、スプリント買収に関する仮定および関連する見積りの変更を行いました。当該新株予約権付社債は、2013年7月にスプリント株式に転換しています。

詳細は「注記14. その他の営業外損益」をご参照ください。



## 5. 企業結合

2013年3月31日に終了した1年間

## (1) イー・アクセス㈱

## a. 企業結合の概要

ソフトバンク㈱とイー・アクセス㈱は、両社の間で2012年10月1日付で締結した株式交換契約、および2012年11月2日付で締結した株式交換契約変更契約に基づき、2013年1月1日（株式交換効力発生日）をもって、ソフトバンク㈱を株式交換完全親会社、イー・アクセス㈱を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。また、イー・アクセス㈱は2013年1月17日付でソフトバンク㈱の保有する普通株式をソフトバンク㈱から全て取得し、消却するとともに、A種種類株式（議決権なし）とB種種類株式（議決権あり）をソフトバンク㈱に対し新たに発行しました。ソフトバンク㈱の保有するイー・アクセス㈱のB種種類株式（議決権あり）の一部については同日付でグループ外の他社（11社）へ譲渡しました。

以上の結果、ソフトバンク㈱の保有するイー・アクセス㈱の議決権比率は33.3%となり、議決権の過半数以上を保有していませんが、ソフトバンク㈱はイー・アクセス㈱の経済的持分比率の99.5%を保有しており、議決権比率（33.3%）と比較して著しく大きな割合を占めています。また、議決権の分散状況により相対的な議決権保有規模が大きいこと、およびソフトバンク㈱とグループ外の他社との間で締結された株式譲渡契約により、ソフトバンク㈱がイー・アクセス㈱の取締役の選解任を実質的に決定可能なことも踏まえ、ソフトバンク㈱がイー・アクセス㈱を実質的に支配していると判断し、同社を子会社としています。

なお、2014年6月1日付でイー・アクセス㈱は㈱ウィルコムと、イー・アクセス㈱を存続会社、㈱ウィルコムを消滅会社とする吸収合併方式による合併を行う予定です。また、同年6月2日付でソフトバンク㈱は、ソフトバンク㈱の保有する合併後のイー・アクセス㈱の全株式をヤフー㈱に譲渡する予定です。

（注） A種種類株式とB種種類株式の議決権以外の権利は同一です。

## (イー・アクセス㈱の事業内容)

- (a) イー・モバイルブランドによるモバイルブロードバンド通信サービスの提供
- (b) ADSL回線の卸売、ADSLサービスの提供

## (支配獲得日)

2013年1月1日

## b. 取得対価およびその内訳

	(単位：百万円)
	支配獲得日 (2013年1月1日)
支配獲得時に交付したソフトバンク㈱の普通株式の公正価値	219,396
譲渡したイー・アクセス㈱B種種類株式の支配獲得時の公正価値	△1,100
取得対価の合計	A 218,296

企業結合に係る取得関連費用1,028百万円を「販売費及び一般管理費」に計上しています。

## c. 株式の種類別の交換比率およびその算定方法ならびに交付株式数およびその評価額

## (a) 株式の種類別の交換比率

イー・アクセス㈱の普通株式1株につき、当社の普通株式20.09株

## (b) 交換比率の算定方法

イー・アクセス㈱の普通株式の株価（終値）は、2012年9月28日時点15,070円、2012年11月2日時点45,500円です。ソフトバンク㈱とイー・アクセス㈱は、イー・アクセス㈱のこれらの株価と、イー・アクセス㈱が保有する①移動通信サービスのネットワーク、②顧客基盤、および③ソフトバンクモバイル㈱との間で創出が見込まれるシナジー等を総合的に勘案し、両社協議の上、イー・アクセス㈱の普通株式の評価額を決定しました。

ソフトバンク㈱およびイー・アクセス㈱は、本件変更契約の締結に際し、本件株式交換の株式交換比率の算定にあたって公正性・妥当性を確保するため、それぞれが独立した財務アドバイザーに株式交換比率に関する財務分析を依頼し、ソフトバンク㈱は、みずほ証券㈱および㈱プルータス・コンサルティングを起用しました。また、イー・アクセス㈱は、ゴールドマン・サックス証券㈱を起用しました。

## (c) 交付株式数およびその評価額

交付株式数	69,871,312 株
評価額	219,396 百万円

## d. 支配獲得日における資産・負債の公正価値、非支配持分およびのれん

		(単位：百万円)
		支配獲得日 (2013年1月1日)
流動資産		84,069
有形固定資産		147,886
無形資産		113,107
その他の非流動資産		38,311
資産合計		383,373
流動負債		108,073
非流動負債		191,926
負債合計		299,999
純資産	B	83,374
非支配持分（注1）	C	417
のれん（注2）	A-(B-C)	135,339

## (注1) 非支配持分

非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に被取得企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものについては、支配獲得日における識別可能な被取得企業の純資産に、支配獲得日時点の企業結合後の非支配持分比率を乗じて測定しています。

## (注2) のれん

のれんは今後の事業展開や集会的な人的資源により期待される将来の超過収益力および既存事業とのシナジーを反映したものです。

## e. 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額および回収不能見込額

取得した営業債権及びその他の債権（主に売掛金）の公正価値30,882百万円について、契約金額の総額は33,754百万円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローの支配獲得日現在の見積りは2,872百万円です。

## f. 子会社の支配獲得による収入

	(単位：百万円)
	支配獲得日 (2013年1月1日)
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	29,796
イー・アクセス㈱B種種類株式売却による収入	1,100
子会社の支配獲得による現金受入額	<u>30,896</u>

## g. 被取得企業の売上高および純利益

2013年3月31日に終了した1年間の連結損益計算書上に認識している、支配獲得日以降における内部取引消去前の被取得企業の売上高は53,013百万円、純利益は5,382百万円です。

2014年3月31日に終了した1年間

(2) ガンホー・オンライン・エンターテイメント㈱

a. 企業結合の概要

ソフトバンク㈱の代表取締役社長である孫 正義は、ガンホーの代表取締役会長である孫 泰蔵氏が代表取締役を務める、ガンホーの第2位の大株主であり、孫 泰蔵氏の資産管理会社である合同会社ハーティス（議決権所有比率：18.50%、以下「ハーティス」）との間で、2013年4月1日付でガンホー株式に関し、「質権実行の猶予に係る議決権の行使に関する覚書」（以下「本覚書」）を締結しました。本覚書においては、孫 正義が取締役を務め、その資産管理会社である(有)孫ホールディングスから、ハーティス所有のガンホー株式に係る質権実行の猶予を受けるために、ハーティスは、2013年4月1日を効力発生日として、ガンホーの株主総会において孫 正義の指図するところに従ってその所有する全てのガンホー株式に係る議決権を行使する旨を合意しました。また、子会社のソフトバンクモバイル㈱は、2013年4月1日から2013年4月26日までを公開買付期間とする公開買付けを実施し、ガンホー株式の6.37%（買付代金：24,976百万円）を取得しました。以上の結果、当社とハーティスと合わせて、ガンホー株式の議決権の過半数（議決権所有比率：58.50%）を占めることになり、ガンホーは関連会社から子会社となりました。

当社は本取引により、当社のスマートフォンを軸とした開発力・インフラと、ガンホーのスマートフォンゲームにおける企画力・制作力を組み合わせることで一層のモバイルコンテンツの充実化を実現し、移動通信事業運営の効率化と更なる収益性・競争力の向上を図れると考えています。

(ガンホーの事業内容)

- (a) インターネットを利用したオンラインゲームの企画・開発・運営・配信
- (b) モバイルコンテンツの企画・開発・販売
- (c) キャラクター商品の企画・開発・販売
- (d) その他エンターテイメントコンテンツの企画・開発・配信

(支配獲得日)

2013年4月1日

b. 取得対価およびその内訳

	(単位：百万円)
	支配獲得日 (2013年4月1日)
支払現金	24,976
支配獲得時に既に保有していたガンホーに対する資本持分の公正価値	153,620
取得対価の合計	A 178,596

企業結合に係る取得関連費用109百万円を「販売費及び一般管理費」に計上しています。

当社が支配獲得時に既に保有していたガンホーに対する資本持分33.63%を支配獲得日の公正価値で再測定した結果、150,120百万円の段階取得による利益を認識しています。この利益は、連結損益計算書上、「企業結合に伴う再測定による利益」に計上しています。

## c. 支配獲得日における資産・負債の公正価値、非支配持分およびのれん

		(単位：百万円)
		支配獲得日 (2013年4月1日)
流動資産		36,903
無形資産		80,814
その他の非流動資産		4,511
資産合計		<u>122,228</u>
流動負債		10,897
非流動負債		29,949
負債合計		<u>40,846</u>
純資産	B	<u>81,382</u>
非支配持分(注1)	C	48,818
のれん(注2)	A-(B-C)	<u><u>146,032</u></u>

## (注1) 非支配持分

非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に被取得企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものについては、支配獲得日における識別可能な被取得企業の純資産に、支配獲得日時点の企業結合後の非支配持分比率を乗じて測定しています。

## (注2) のれん

のれんは今後の事業展開やゲーム開発などに関する集合的な人的資源により期待される将来の超過収益力および既存事業とのシナジーを反映したものです。

## d. 子会社の支配獲得による支出

	(単位：百万円)
	支配獲得日 (2013年4月1日)
現金による取得対価	△24,976
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	11,025
子会社の支配獲得による現金支払額	<u><u>△13,951</u></u>

## e. 被取得企業の売上高および純利益

2014年3月31日に終了した1年間の連結損益計算書上に認識している、支配獲得日以降における内部取引消去前の被取得企業の売上高は181,056百万円、純利益は42,857百万円です。

なお、上記の純利益には、支配獲得日に認識した無形資産の償却費などが含まれています。

## (3) スプリント

## a. 企業結合の概要

当社とスプリントは、2012年10月15日付で、当社がスプリントの事業に対して投資を行うことについて合意しました。その後、両者間の協議を経て2013年6月11日に本取引の内容を一部変更することを合意しました。

ソフトバンク㈱は、2013年7月10日に米国の100%子会社であるStarburst I, Inc.を通じて、スプリントに対して185億米ドルを追加出資し、2012年10月22日にStarburst II, Inc. が引き受けたSprint Nextel Corporationの新株予約権付社債（以下「本社債」）31億米ドルと合わせて、総額216億米ドルの投資を行いました。投資総額216億米ドルのうち166億米ドルはスプリントの既存株主に支払われ、50億米ドルは同社の財務体質の強化などに使用されます。なお、Starburst II, Inc. が保有する本社債は株式に転換されました。

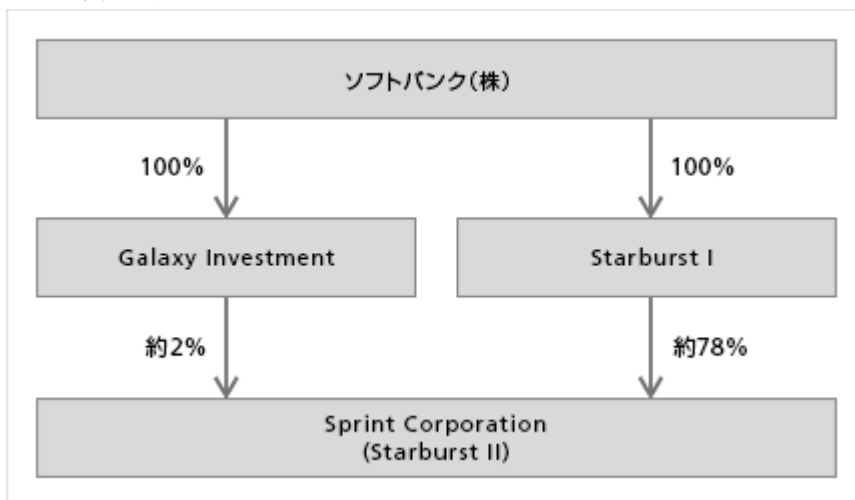
本取引では、Sprint Nextel Corporation株式の約72%は1株当たり7.65米ドルの現金と交換され、残りの株式はSprint Nextel Corporationを承継してニューヨーク証券取引所の上場会社となったスプリントの株式に1対1の割合で転換されました。

本取引の結果、Starburst I, Inc. はスプリントの株式の約78%を保有することになり、スプリントはソフトバンク㈱の子会社になりました。

なお、本取引の完了に先立つ2013年7月9日、スプリントは米国の高速無線通信会社であるクリアワイヤを完全子会社化しています。

また、ソフトバンク㈱は、2013年8月1日から2013年9月16日の間に、米国の100%子会社であるGalaxy Investment Holdings, Inc. を通じて、スプリント株式の約2%（取得価額：5億米ドル）を追加取得しました。その結果、2014年3月31日におけるスプリントの発行済普通株式に占める当社の所有割合が約80%になりました。

本取引完了後のストラクチャー図



## b. 子会社化の目的

- (a) 本取引により、当社は、世界最大級の「モバイルインターネットカンパニー」としての事業基盤を確立することができます。両社を合計した顧客基盤は日米市場で最大級（注）になります。
- (b) 当社のスマートフォンおよび次世代モバイルネットワークに関する知見や既存の大手が存在する成熟した市場において競合してきた経験を、米国市場におけるスプリントの競争力強化に活用することが可能になります。
- (c) スプリントは、モバイルネットワークの強化、戦略的投資の実行、バランスシートの改善などに投じ、今後の成長のための経営基盤の強化を進めていくための資金として50億米ドルを調達することができます。

（注） 2013年6月末の一般社団法人 電気通信事業者協会（TCA）のデータおよび各社開示資料に基づく。

## c. スプリントの概要

名称	Sprint Corporation
所在地	6200 Sprint Parkway, Overland Park, Kansas
代表者の役職・氏名	Chief Executive Officer and Director Dan Hesse
事業内容	持株会社 事業子会社を通じて通信サービスを提供
備考	ソフトバンク㈱の代表取締役社長の孫 正義が取締役会長（Chairman of the Board）を、ソフトバンク㈱の取締役のロナルド・フィッシャーが取締役副会長（Vice Chairman of the Board）を務めています。また、米軍統合参謀本部の前議長であるマイク・マレン氏が安全保障を担当する取締役に任命されています。
連結売上高	35,493百万米ドル（2013年12月期・米国基準）

## d. 支配獲得日

2013年7月10日

## e. 取得対価およびその内訳

	（単位：百万円）
	支配獲得日
	(2013年7月10日)
支払現金	1,875,149
支配獲得時に保有していた新株予約権付社債の転換	313,534
取得対価の合計	A 2,188,683

当該企業結合に係る取得関連費用は12,106百万円であり、2013年3月31日に終了した1年間に3,751百万円、2014年3月31日に終了した1年間に8,355百万円をそれぞれ「販売費及び一般管理費」に計上しています。

## f. 支配獲得日における資産・負債の公正価値、非支配持分およびのれん

	(単位：百万円)	
	支配獲得日 (2013年7月10日)	
流動資産		
現金及び現金同等物		447,873
営業債権及びその他の債権 (注1)		322,957
その他の金融資産		111,764
棚卸資産		105,318
その他の流動資産		42,655
流動資産合計		1,030,567
非流動資産		
有形固定資産 (注2)		1,291,364
無形資産 (注2)		5,301,283
その他の金融資産		23,938
その他の非流動資産		12,394
非流動資産合計		6,628,979
資産合計		7,659,546
流動負債		
有利子負債 (注2)		86,961
営業債務及びその他の債務		632,348
未払法人所得税		4,553
引当金 (注3)		106,630
その他の流動負債		282,501
流動負債合計		1,112,993
非流動負債		
有利子負債 (注2)		2,668,163
その他の金融負債		5,662
確定給付負債		65,763
引当金 (注3)		143,739
繰延税金負債 (注4)		1,409,387
その他の非流動負債		184,106
非流動負債合計		4,476,820
負債合計		5,589,813
純資産	B	2,069,733
非支配持分 (注5)	C	467,910
ベースス・アジャストメント (注6)	D	311,659
のれん (注7)	A-(B-C)-D	275,201



取得対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、取得した資産および引き受けた負債に配分しています。上記金額は現時点での最善の見積りによる暫定的な公正価値であるため、支配獲得日時点で存在していた事実や状況に関する追加的な情報が得られ評価される場合、支配獲得日から1年間は修正することがあります。

支配獲得日以降、支配獲得日における資産、負債および非支配持分の暫定的な金額を修正しています。主な修正内容は次の通りです。FCCライセンス（注8）の公正価値に関してスプリントの経営陣による追加的な分析を行ったことにより無形資産が25,660百万円増加しました。繰延税金負債が主としてFCCライセンスに関連した調整により13,699百万円減少しました。また、非支配持分が30,204百万円増加しました。その結果、のれんが19,217百万円減少しました。

なお、上記金額は、支配獲得日時点の為替レート（1米ドル=101.14円）により換算しています。

(注1) 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額および回収不能見込額

取得した営業債権及びその他の債権（主に売掛金）の公正価値322,957百万円について、契約金額の総額は343,792百万円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローの支配獲得日現在の見積りは20,835百万円です。

(注2) 有形固定資産、無形資産および有利子負債

内訳についてはそれぞれ「注記7.有形固定資産」、「注記8.無形資産」および「注記9.有利子負債（1）有利子負債の内訳」をご参照ください。

(注3) 引当金

当該企業結合により、主として資産除去債務、ネクステル・プラットフォームの閉鎖に伴うリース解約関連費用および今後経済的便益の流入が見込まれないバックホール回線接続契約の支払いに関連する費用について、引当金として認識しています。

なおバックホール回線とは、無線基地局と最寄りの通信交換局を繋ぐ中継回線網です。

(注4) 繰延税金負債

当該企業結合により認識した繰延税金負債は主に、FCCライセンスおよび耐用年数を確定できない商標権に関する一時差異に対するものです。

(注5) 非支配持分

非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に被取得企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものについては、支配獲得日における識別可能な被取得企業の純資産に、支配獲得日時点の企業結合後の非支配持分比率を乗じて測定しています。

(注6) ベーシス・アジャストメント

当社は、スプリントへの投資に対する為替リスクをヘッジするために、為替予約を実施していました。当該予定取引は、キャッシュ・フロー・ヘッジとしてヘッジ会計を適用しており、支配獲得日のヘッジ手段の公正価値311,659百万円を、当該企業結合に伴い発生したのれんの当初認識額から控除しています。

(注7) のれん

のれんは今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力および既存事業とのシナジーを反映したものです。

(注8) FCCライセンス

米国連邦通信委員会（FCC）が付与する、特定の周波数を利用するためのライセンスです。

## g. 子会社の支配獲得による支出

	(単位：百万円)
	支配獲得日 (2013年7月10日)
現金による取得対価	△1,875,149
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	447,873
子会社の支配獲得による現金支払額	△1,427,276
子会社の支配獲得に係る為替予約の決済による収入	310,104
子会社の支配獲得による現金支払額（純額）	△1,117,172

## h. 被取得企業の売上高および純損失

2014年3月31日に終了した1年間の連結損益計算書上に認識している、支配獲得日以降における内部取引消去前の被取得企業の売上高は2,601,031百万円、純損失は188,396百万円です。

なお、上記の純損失には、支配獲得日に認識した無形資産の償却費などが含まれています。

## (4) ㈱ウィルコム

## a. 企業結合の概要

ソフトバンク㈱は、従来より㈱ウィルコムの発行済株式の100%を保有していますが、同社は会社更生法上の更生会社であり、ソフトバンク㈱が同社を支配していないと認められることから、子会社としていませんでした。

㈱ウィルコムは、2013年6月に更生債権および更生担保権を繰上弁済するとともに、東京地方裁判所に対して更生手続き終結の申し立てを行い、2013年7月1日付で東京地方裁判所より更生手続きの終結決定の通知を受領しました。これにより、㈱ウィルコムはソフトバンク㈱の子会社になりました。

なお、2014年6月1日付で㈱ウィルコムはイー・アクセス㈱と、イー・アクセス㈱を存続会社、㈱ウィルコムを消滅会社とする吸収合併方式による合併を行う予定です。また、同年6月2日付でソフトバンク㈱は、ソフトバンク㈱の保有する合併後のイー・アクセス㈱の全株式をヤフー㈱に譲渡する予定です。

(㈱ウィルコムの事業内容)

電気通信事業

(支配獲得日)

2013年7月1日

## b. 取得対価およびその内訳

	(単位：百万円)
	支配獲得日 (2013年7月1日)
支配獲得時に既に保有していた㈱ウィルコムに対する 資本持分の公正価値	104,070
取得対価の合計	A 104,070

当社が支配獲得時に既に保有していた㈱ウィルコムに対する資本持分100%を支配獲得日の公正価値で再測定した結果、103,766百万円の利益を認識しています。この利益は、連結損益計算書上、「企業結合に伴う再測定による利益」に計上しています。

## c. 支配獲得日における資産・負債の公正価値、非支配持分およびのれん

	(単位：百万円)
	支配獲得日 (2013年7月1日)
流動資産	80,843
有形固定資産	46,026
無形資産	43,639
その他の非流動資産	14,883
資産合計	185,391
流動負債	83,958
非流動負債	16,284
負債合計	100,242
純資産	B 85,149
非支配持分(注1)	C 222
のれん(注2)	A-(B-C) 19,143

## (注1) 非支配持分

非支配持分は、㈱ウィルコムの子会社（持分割合80%）である㈱ウィルコム沖縄に対するもので、支配獲得日における識別可能な被取得企業の純資産に、企業結合後の非支配持分比率を乗じて測定しています。

## (注2) のれん

のれんは今後の事業展開や集合的な人的資源により期待される将来の超過収益力および既存事業とのシナジーを反映したものです。

## d. 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額および回収不能見込額

取得した営業債権及びその他の債権の主な内訳は割賦債権であり、公正価値は31,039百万円です。また、契約上の未収金額の総額は31,328百万円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローの支配獲得日時点の見積りは289百万円です。

## e. 子会社の支配獲得による収入

	(単位：百万円) 支配獲得日 (2013年7月1日)
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	14,043
子会社の支配獲得による現金受入額	14,043

## f. 被取得企業の売上高および純損失

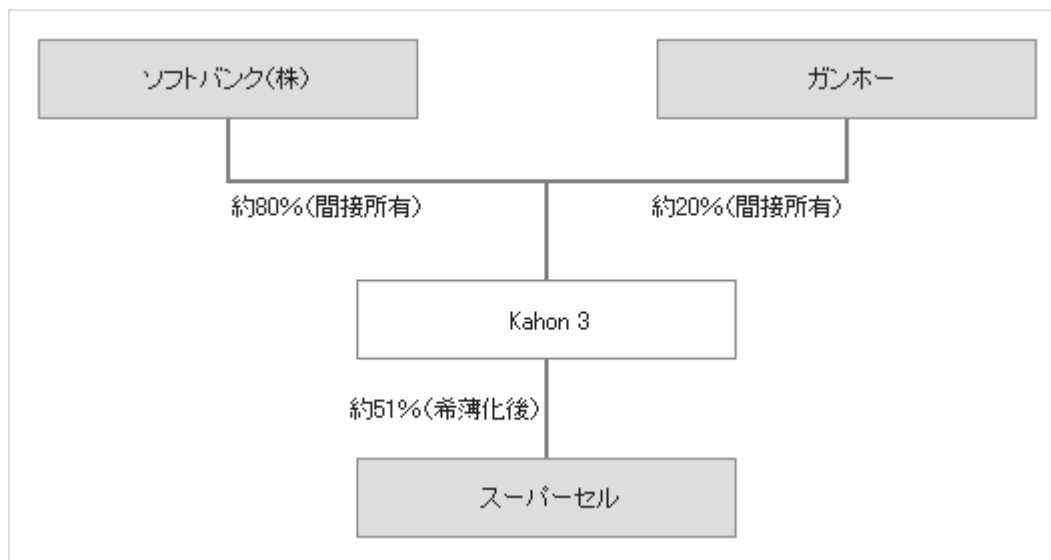
2014年3月31日に終了した1年間の連結損益計算書上に認識している、支配獲得日以降における内部取引消去前の被取得企業の売上高は124,068百万円、純損失は4,823百万円です。

なお、上記の純損失には、支配獲得日に認識した無形資産の償却費などが含まれています。

## (5) スーパーセル

## a. 企業結合の概要

ソフトバンク㈱と子会社のガンホーは、ソフトバンク㈱が12.24億米ドル（出資比率約80%）、ガンホーが3.06億米ドル（出資比率約20%）を間接的に出資して、フィンランドに共同で設立した特別目的会社のKahon 3を通じて、2013年10月31日にフィンランドを拠点にモバイル端末向けのゲーム事業を展開するスーパーセルの議決権付株式の約51%（希薄化後）を総額15.3億米ドル（150,720百万円）で取得し、スーパーセルはソフトバンク㈱の子会社となりました。



## b. 子会社化の目的

スーパーセルは、フィンランドを拠点にモバイル端末向けのゲーム事業を展開しています。ソフトバンク㈱およびガンホーとの戦略的パートナーシップの下、「The first truly global games company」という目標に向かって成長を加速させていきます。

ガンホーは、2002年よりオンラインゲーム事業を展開し、開発・継続的な運営に関する確かな実績・豊かなノウハウを蓄積してきました。本取引により、世界100カ国以上に向け事業展開を行うスーパーセルの海外マーケティング力と同社の「AppStore」の「ゲーム」カテゴリにおけるポジショニングを生かし、ガンホーの世界展開をさらに強化していきます。

## c. スーパーセルの概要

名称	Supercell Oy
所在地	Itämerenkatu 11-13 00180 Helsinki Finland
代表者の役職・氏名	CEO Ilkka Paananen
事業内容	モバイル/ソーシャル インタラクティブ・エンターテインメント
資本金	2,500ユーロ
設立年月日	2010年5月14日
連結売上高	519,093千ユーロ（2013年12月期・フィンランド基準）

- d. 支配獲得日  
2013年10月31日

- e. 取得対価およびその内訳

	(単位：百万円)	
	支配獲得日 (2013年10月31日)	
支払現金		140,397
取得対価の合計	A	140,397

企業結合に係る取得関連費用3,114百万円を「販売費及び一般管理費」に計上しています。

Kahon 3は、スーパーセルの普通株式、優先株式および当該優先株式を普通株式に転換できるオプション（以下「転換オプション」）を総額150,720百万円で取得しました。当該企業結合の取得対価は、スーパーセルの取得総額150,720百万円から優先株式および転換オプションの公正価値10,323百万円を控除した140,397百万円です。

なお、優先株式および転換オプションの公正価値10,323百万円は、連結持分変動計算書上、「子会社株式転換オプションの取得」として資本剰余金から控除しています。

- f. 支配獲得日における資産・負債の公正価値、非支配持分およびのれん

	(単位：百万円)	
	支配獲得日 (2013年10月31日)	
流動資産		22,123
無形資産		119,204
その他の非流動資産		73
資産合計		141,400
流動負債		22,518
非流動負債		23,993
負債合計		46,511
純資産	B	94,889
非支配持分（注1）	C	53,295
のれん（注2）	A-(B-C)	98,803

取得対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、取得した資産および引き受けた負債に配分しています。上記金額は現時点での最善の見積りによる暫定的な公正価値であるため、支配獲得日時点で存在していた事実や状況に関する追加的な情報が得られ評価される場合、支配獲得日から1年間は修正することがあります。

## (注1) 非支配持分

非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に被取得企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものについては、支配獲得日における識別可能な被取得企業の純資産に、支配獲得日時点の企業結合後の非支配持分比率を乗じて測定しています。

## (注2) のれん

のれんは今後の事業展開やゲーム開発などに関する集合的な人的資源により期待される将来の超過収益力および既存事業とのシナジーを反映したものです。

## g. 子会社の支配獲得による支出

	(単位：百万円) 支配獲得日 (2013年10月31日)
現金による取得対価	△140,397
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	2,495
子会社の支配獲得による現金支払額	△137,902

## h. 被取得企業の売上高および純利益

2014年3月31日に終了した1年間の連結損益計算書上に認識している、支配獲得日以降における内部取引消去前の被取得企業の売上高は54,841百万円、純利益は3,799百万円です。

なお、上記の純利益には、支配獲得日に認識した無形資産の償却費などが含まれています。

(6) ブライトスター

a. 企業結合の概要

当社は、携帯端末の卸売事業を展開する米国のブライトスターのすべての普通株式および優先株式の取得、ならびに本取引に関連する組織構築を2014年1月30日に完了し、同社を子会社化しました。本取引完了時において、当社が保有する、ブライトスターの完全親会社になるBrightstar Global Groupの議決権は約57%です。

本取引では、ソフトバンク㈱は、ソフトバンク㈱が持分の100%を所有するBrightstar Global Groupに対し、総額12.6億米ドル(1,284億円)の投資を行い、Brightstar Global Groupが新規に発行した普通株式および無議決権優先株式(総額8.6億米ドルの優先残余財産分配請求権を有する。)、ならびに普通株式を僅少な金額で取得する権利(以下「本ワラント」)を取得しました。本ワラントは、5年間にわたりソフトバンク㈱が所有するBrightstar Global Groupの普通株式所有割合を約70%に引き上げることとなる株式数に相当する数の普通株式を取得する権利です。Brightstar Global Groupは、11.1億米ドルの現金およびBrightstar Global Groupの持分の約43%に相当する新規発行の普通株式を対価として、ブライトスターのすべての普通株式および優先株式(優先株式の取得に関連する未払配当金の支払いを含む。)を既存の株主から取得しました。

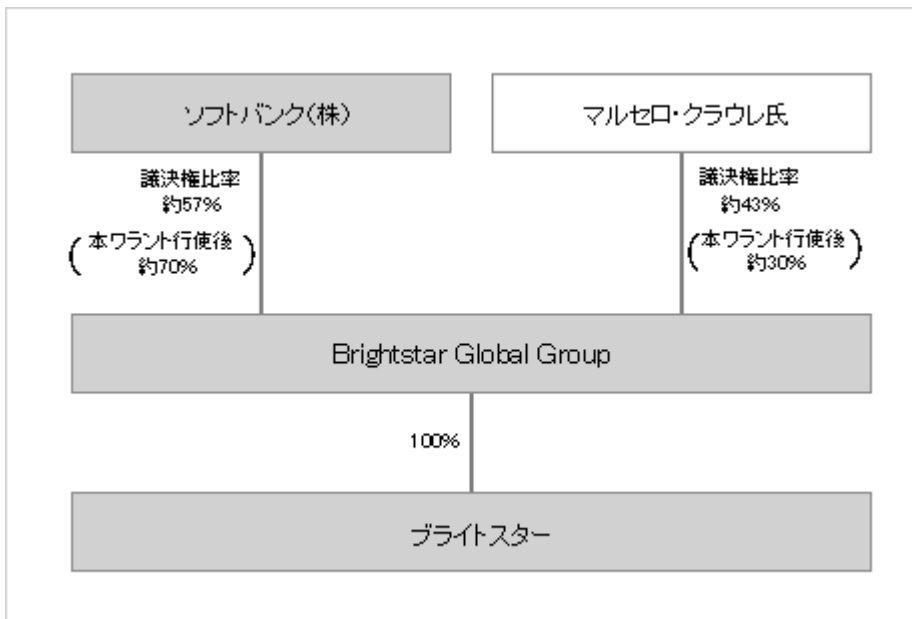
その結果、ソフトバンク㈱は、ブライトスターの完全親会社になるBrightstar Global Groupの議決権および普通株式の約57%を所有し、約43%をブライトスターのChairman and CEOであるマルセロ・クラウレ氏が所有することになり、ブライトスターはソフトバンク㈱の子会社になりました。なお当社は、Brightstar Global Groupを被取得企業として会計処理しています。

当社は投資総額12.6億米ドルのうち11.1億米ドルをブライトスター株式の取得に用い、残りの1.5億米ドルについては、ブライトスターの継続的な事業活動等のために資金供与を行う予定です。

また、本ワラントを段階的に行使することにより、ブライトスターの子会社化後の5年間でBrightstar Global Groupの議決権および普通株式の当社の所有割合を約70%まで引き上げる予定です。

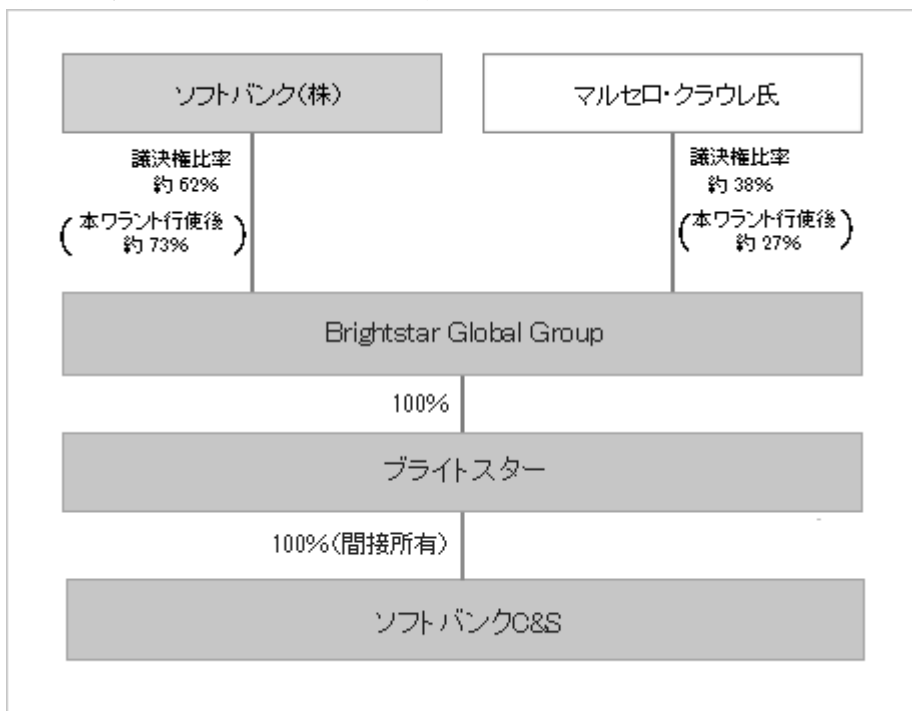
なお、2014年4月1日付で、子会社のソフトバンクBB㈱はコマース&サービス事業を分割し、ソフトバンクC&Sを新設しました。またソフトバンク㈱は、同日にソフトバンク㈱が保有するソフトバンクC&Sの全株式を、ブライトスターの100%子会社であるSB C&Sホールディングスに譲渡し、Brightstar Global Groupの普通株式を追加取得しました。その結果、2014年4月1日における当社のBrightstar Global Groupに対する議決権および普通株式の所有割合は、約62%(本ワラント行使後約73%)になりました。

(a) 2014年3月31日時点のストラクチャー図





(b) 2014年4月1日時点のストラクチャー図



## b. 子会社化の目的

ブライトスターは、移動通信分野に特化した世界最大級の卸売会社です。携帯端末メーカーやキャリア、小売業者など、移動通信分野の主要企業に対して多彩なサービスを提供しています。その主な提供サービスは、携帯端末やアクセサリ類の卸売、携帯端末の物流・在庫管理、携帯端末に係る保険、買戻し、下取り、マルチチャネル販売およびエンドユーザー向けファイナンス等です。現在、同社は50カ国以上に拠点を構え、125カ国以上でサービスを提供しています。

当社は2013年7月に米国のスプリントの子会社化を完了し、事業基盤を日本から米国へと拡大させました。ブライトスターを子会社化することにより、携帯端末の調達規模を拡大し、日米において競争力をさらに高めていきます。

## c. ブライトスターの概要

名称	Brightstar Corp.
所在地	9725 NW 117th Ave, #300 Miami, Florida, U.S.A.
代表者の役職・氏名	Chairman and Chief Executive Officer Marcelo Claure
事業内容	携帯端末の卸売
資本金	2 千米ドル
設立年月日	1997年9月23日
連結売上高	7, 227, 879千米ドル (2013年12月期・米国基準)

d. 支配獲得日  
2014年1月30日

e. 取得対価およびその内訳

	(単位：百万円)
	支配獲得日 (2014年1月30日)
支払現金	128,378
取得対価の合計	A 128,378

企業結合に係る取得関連費用1,190百万円を「販売費及び一般管理費」に計上しています。

f. 支配獲得日における資産・負債の公正価値、非支配持分およびのれん

	(単位：百万円)
	支配獲得日 (2014年1月30日)
流動資産	340,644
非流動資産	74,991
資産合計	415,635
流動負債	260,518
非流動負債	82,835
負債合計	343,353
純資産	B 72,282
非支配持分(注1)	C 3,761
のれん(注2)	A-(B-C) 59,857

取得対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、取得した資産および引き受けた負債に配分しています。上記金額は現時点での最善の見積りによる暫定的な公正価値であるため、支配獲得日時点で存在していた事実や状況に関する追加的な情報が得られ評価される場合、支配獲得日から1年間は修正することがあります。

(注1) 非支配持分

非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に被取得企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものについては、支配獲得日における識別可能な被取得企業の純資産に、支配獲得日時点の企業結合後の非支配持分比率を乗じて測定しています。

(注2) のれん

のれんは今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力および既存事業とのシナジーを反映したものです。

## g. 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額および回収不能見込額

取得した営業債権及びその他の債権（主に売掛金）の公正価値190,802百万円について、契約金額の総額は192,194百万円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローの支配獲得日現在の見積りは1,392百万円です。

## h. 子会社の支配獲得による支出

	(単位：百万円) 支配獲得日 (2014年1月30日)
現金による取得対価	△128,378
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	41,428
子会社の支配獲得による現金支払額	△86,950

## i. 被取得企業の売上高および純損失

2014年3月31日に終了した1年間の連結損益計算書上に認識している、支配獲得日以降における内部取引消去前の被取得企業の売上高は137,534百万円、純損失は1,704百万円です。

なお、上記の純損失には、支配獲得日に認識した無形資産の償却費などが含まれています。

## 6. セグメント情報

### (1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しています。

当社は、「移動通信事業」、「スプリント事業」、「固定通信事業」および「インターネット事業」の4つを報告セグメントとしています。

「移動通信事業」においては主に、ソフトバンクモバイル㈱などが移動通信サービスの提供や、携帯端末やアクセサリー類の販売を行っています。

「スプリント事業」においては、スプリントが、米国における移動通信サービスの提供や、同サービスに付随する携帯端末やアクセサリー類の販売、固定通信サービスの提供を行っています。

「固定通信事業」においては主に、ソフトバンクテレコム㈱が法人顧客を対象とした固定電話やデータ通信などの通信サービスを、ソフトバンクBB㈱などが個人顧客を対象としたブロードバンドサービスを提供しています。

「インターネット事業」においては主に、ヤフー㈱がインターネット上の広告事業を行っています。

「スプリント事業」は、スプリントを2013年7月に子会社化したことに伴い、2013年9月30日に終了した3カ月間より新設しました。

また、当社は、2013年3月31日に終了した1年間までは、「移動体通信事業」、「固定通信事業」、「ブロードバンド・インフラ事業」および「インターネット・カルチャー事業」の4つを報告セグメントとしていましたが、2013年1月にイー・アクセス㈱を、2013年4月にガンホーを、2013年7月にはスプリントを子会社化したことにより、今後の当社の事業規模、事業地域が大きく変わるため、2013年6月30日に終了した3カ月間より報告セグメントの変更をしています。

2013年6月30日に終了した3カ月間において、従来の「ブロードバンド・インフラ事業」と「固定通信事業」については統合の上、「国内固定通信事業」としました。また、「移動体通信事業」については「国内移動通信事業」に、「インターネット・カルチャー事業」については「インターネット事業」にそれぞれ名称を変更しました。さらに、ソフトバンクBB㈱が営む流通事業については、従来「その他」に含めていましたが、移動通信事業との結びつきがより強くなってきていることから、「国内移動通信事業」に含めました。

2013年9月30日に終了した3カ月間において、セグメント名称の見直しを行い、「国内移動通信事業」を「移動通信事業」に、「国内固定通信事業」を「固定通信事業」にそれぞれ名称を変更しました。この変更はセグメント区分の名称のみを見直したものであり、事業区分の方法に変更はありません。

なお、2013年3月31日に終了した1年間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントに準じて表示しています。

## (2) 報告セグメントの売上高および利益

報告セグメントの会計方針は、「注記3. 重要な会計方針」に記載されている会計方針と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益から「企業結合に伴う再測定による利益」および「その他の営業損益」を除いた利益をベースにしており、以下のように算出されます。

セグメント利益＝各セグメントの（売上高 － 売上原価 － 販売費及び一般管理費）

セグメント間の取引は、外部顧客と同様の一般的な取引条件に基づいています。

報告セグメントの売上高および利益に関する情報は、以下の通りです。また、セグメント利益に減価償却費及び償却費を加算したEBITDAについても報告セグメントごとに開示しています。

2013年3月31日に終了した1年間

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	連結
	移動 通信事業	スプリント 事業	固定 通信事業	インター ネット事業	合計			
売上高								
外部顧客への売上高	2,330,871	-	437,873	353,481	3,122,225	80,311	-	3,202,536
セグメント間の内部 売上高または振替高	14,759	-	93,155	3,128	111,042	36,754	△147,796	-
合計	2,345,630	-	531,028	356,609	3,233,267	117,065	△147,796	3,202,536
EBITDA	797,343	-	168,061	193,290	1,158,694	13,158	△19,111	1,152,741
減価償却費及び償却費	△280,223	-	△53,829	△12,570	△346,622	△6,758	△1,740	△355,120
セグメント利益	517,120	-	114,232	180,720	812,072	6,400	△20,851	797,621
企業結合に伴う再測定 による利益								1,778
その他の営業損益								-
営業利益								799,399
財務費用								△65,297
持分法による投資損益								△3,663
その他の営業外損益								△14,935
税引前利益								715,504

2014年3月31日に終了した1年間

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	連結
	移動 通信事業	スプリント 事業 (注3)	固定 通信事業	インター ネット事業	合計			
売上高								
外部顧客への売上高	3,142,663	2,600,743	442,152	396,554	6,582,112	84,539	-	6,666,651
セグメント間の内部 売上高または振替高	22,855	288	105,938	3,315	132,396	39,914	△172,310	-
合計	3,165,518	2,601,031	548,090	399,869	6,714,508	124,453	△172,310	6,666,651
EBITDA	1,003,934	417,245	170,689	204,318	1,796,186	13,592	△22,968	1,786,810
減価償却費及び償却費	△394,984	△418,461	△62,077	△15,369	△890,891	△7,551	△1,462	△899,904
セグメント利益 (△損失)	608,950	△1,216	108,612	188,949	905,295	6,041	△24,430	886,906
企業結合に伴う再測定 による利益								253,886
その他の営業損益								△55,430
営業利益								1,085,362
財務費用								△271,478
持分法による投資損益								74,402
その他の営業外損益								44,081
税引前利益								932,367

(注1) 「その他」には、福岡ソフトバンクホークス関連事業などが含まれています。

(注2) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。

(注3) スプリント事業には、スプリントの支配獲得日以降の業績が含まれています。

## 7. 有形固定資産

有形固定資産の帳簿価額の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)		
	2012年4月1日	2013年3月31日	2014年3月31日
建物及び構築物	110,811	118,284	258,637
通信設備	1,039,699	1,412,580	2,827,064
土地	72,536	73,930	92,545
建設仮勘定	91,945	153,266	266,136
その他	62,194	72,555	141,945
合計	1,377,185	1,830,615	3,586,327

当社が2013年7月にスプリントを子会社化したことにより認識した有形固定資産の帳簿価額の内訳は、以下の通りです。この企業結合取引の内容は、「注記5. 企業結合(3) スプリント」をご参照ください。

	(単位：百万円)
	支配獲得日 (2013年7月10日)
建物及び構築物	140,270
通信設備	794,524
土地	18,362
建設仮勘定	298,928
その他	39,280
合計	1,291,364

## 8. 無形資産

無形資産の帳簿価額の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)		
	2012年4月1日	2013年3月31日	2014年3月31日
耐用年数を確定できない無形資産			
FCCライセンス	-	-	3,709,526
商標権	-	3,790	622,975
耐用年数を確定できる無形資産			
ソフトウエア	310,755	411,285	647,386
顧客基盤	-	83,876	677,494
有利なリース契約	-	-	140,217
ゲームタイトル	-	-	166,522
商標権	201	178	52,475
その他	29,367	29,554	161,106
合計	340,323	528,683	6,177,701



当社は、2013年1月にイー・アクセス㈱を子会社化した結果、顧客基盤84,684百万円を認識しました。この企業結合取引の内容は、「注記5. 企業結合(1) イー・アクセス㈱」をご参照ください。

当社は、2013年4月にガンホーを子会社化した結果、ゲームタイトル77,796百万円を認識しました。この企業結合取引の内容は、「注記5. 企業結合(2) ガンホー・オンライン・エンターテイメント㈱」をご参照ください。

当社が2013年7月にスプリントを子会社化したことにより認識した無形資産の帳簿価額の内訳は、以下の通りです。この企業結合取引の内容は、「注記5. 企業結合(3) スプリント」をご参照ください。

	(単位：百万円)
	支配獲得日 (2013年7月10日)
耐用年数を確定できない無形資産	
FCCライセンス	3,612,994
商標権	600,266
耐用年数を確定できる無形資産	
ソフトウェア	138,330
顧客基盤	700,192
有利なリース契約	148,979
商標権	52,593
その他	47,929
合計	5,301,283

当社は、2013年7月に㈱ウィルコムを子会社化した結果、顧客基盤25,004百万円を認識しました。この企業結合取引の内容は、「注記5. 企業結合(4) ㈱ウィルコム」をご参照ください。

当社は、2013年10月にスーパーセルを子会社化した結果、ゲームタイトル119,099百万円を認識しました。この企業結合取引の内容は、「注記5. 企業結合(5) スーパーセル」をご参照ください。

当社は、2014年1月にブライトスターを子会社化した結果、顧客基盤22,493百万円および商標権(耐用年数を確定できない無形資産)12,120百万円を認識しました。この企業結合取引の内容は、「注記5. 企業結合(6) ブライトスター」をご参照ください。

## 9. 有利子負債

## (1) 有利子負債の内訳

有利子負債の内訳は、以下の通りです。

流動	(単位：百万円)		
	2012年4月1日	2013年3月31日	2014年3月31日
短期借入金	114,625	458,313	270,529
コマーシャル・ペーパー	-	-	32,000
1年内返済予定の長期借入金	496,073	631,232	393,566
1年内償還予定の社債	142,686	204,837	139,300
1年内返済予定のリース債務	157,302	192,658	264,295
1年内支払予定の割賦購入による未払金	15,985	47,088	48,209
合計	926,671	1,534,128	1,147,899
非流動			
長期借入金	619,517	510,856	2,243,855
社債	458,520	791,919	4,743,073
リース債務	431,722	564,077	730,915
優先出資証券	195,920	197,468	199,156
割賦購入による未払金	57,594	109,405	105,155
合計	1,763,273	2,173,725	8,022,154

(注1) ソフトバンク㈱は、ソフトバンクの子会社化に係るブリッジローンおよび既存借入金などのリファイナンスを目的として、借入総額1兆9,800億円の借入契約（以下「パーマネントローン」）を2013年9月13日に金融機関と締結し、2013年9月27日および2013年9月30日に借入を実行しました。  
 なお、パーマネントローンの概要は下記の通りです。

## パーマネントローンの概要

借入人	ソフトバンク㈱
貸付人	㈱みずほ銀行 ㈱三井住友銀行 ㈱三菱東京UFJ銀行 ドイツ銀行 クレディ・アグリコル銀行 ほか合計19金融機関
契約締結日	2013年9月13日
借入総額および最終返済日	借入総額1兆9,800億円 (内訳) ファシリティーA：1兆1,000億円（最終返済日：2018年9月13日） ファシリティーB：8,800億円（最終返済日：2020年9月14日）
借入実行日および借入額	2013年9月27日：1兆8,500億円 2013年9月30日：1,300億円
主な資金使途	ソフトバンクの子会社化に係るブリッジローンの返済 ソフトバンク㈱の一部既存借入金の返済 イー・アクセス㈱の一部既存債務の返済
担保	なし

連帯保証人	ソフトバンクモバイル㈱、ソフトバンクテレコム㈱
財務制限条項	<p>パーマネントローンには財務制限条項が付されており、主な内容は次の通りです。</p> <p>(a) 事業年度末におけるソフトバンク㈱の純資産の額が、前事業年度末におけるソフトバンク㈱の純資産の額の75%を下回らないこと。</p> <p>(b) 連結会計年度末におけるソフトバンク㈱の連結財政状態計算書およびBBモバイル㈱の連結貸借対照表、ならびにソフトバンクモバイル㈱、ソフトバンクBB㈱、ソフトバンクテレコム㈱各社の事業年度末における貸借対照表において債務超過とならないこと。</p> <p>(c) ソフトバンク㈱の連結損益計算書において営業損益または親会社の所有者に帰属する純損益が2期連続損失とならないこと。</p> <p>(d) 借入契約で定める調整後純有利子負債(※1)またはレバレッジレシオ(※2)が、各事業年度末日および第2四半期末日において、それぞれ一定の金額または数値を上回らないこと。</p> <p>※1 調整後純有利子負債： 連結財政状態計算書に示される有利子負債から現金及び現金同等物を控除した額。なお、スプリントなどの上場子会社を対象から除くなど一定の調整あり。</p> <p>※2 レバレッジレシオ： 調整後純有利子負債÷調整後EBITDA(※3)</p> <p>※3 調整後EBITDA： スプリントなどの上場子会社を対象から除くなど、一定の調整をしたEBITDA。</p>

(注2) 2013年7月にスプリントを子会社化したことにより認識した有利子負債の内訳は、以下の通りです。この企業結合取引の内容は、「注記5. 企業結合(3) スプリント」をご参照ください。

	(単位：百万円)
	支配獲得日 (2013年7月10日)
流動	
1年内返済予定の長期借入金	13,380
1年内償還予定の社債	63,317
1年内返済予定のリース債務	10,264
合計	86,961
非流動	
長期借入金	34,854
社債	2,590,208
リース債務	43,101
合計	2,668,163

## (注3) スプリントの有利子負債に付されている財務制限条項

スプリントの有利子負債には財務制限条項が付されていますが、主なものは次の通りです。

- (a) スプリントの発行している社債の一部である201億米ドルについては支配権の異動が発生した場合および債券格付機関の格付が一定程度低下した場合は、社債保有者に該当社債の買取請求権が発生します。また、クリアワイヤおよびスプリントのその他の子会社の発行している社債の一部である4.81億米ドルについては、支配権の異動が発生した場合、社債保有者に該当社債の買取請求権が発生します。
- (b) 毎四半期末日においてスプリントの調整後債務(※)をスプリントのEBITDAで除した値が、契約で定められた上限値を超えてはならず、スプリントがこの条項に抵触した場合には、有利子負債の早期返済を求められる可能性があります。なお、2014年3月31日における上限値は6.25です。

※調整後債務：スプリントの債務（営業債務を除く）および債務保証額等の合計から金融機関との契約で定められた金額を除くなど一定の調整をしたもの。

## (2) 短期有利子負債の収支の内訳

連結キャッシュ・フロー計算書上の「短期有利子負債の収支」の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2013年3月31日に 終了した1年間	2014年3月31日に 終了した1年間
短期借入金の純増減額（△は減少額）（注）	345,572	△233,794
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少額）	-	32,000
合計	345,572	△201,794

- (注) 当社は、2013年9月にパーマネントローンを実行し、スプリント子会社化のために調達したブリッジローンのリファイナンスを行いました。2014年3月31日に終了した1年間における短期借入金の純増減額には、2013年7月10日にブリッジローンにより調達した1兆349億円の借入金の増加額とそのリファイナンスにより返済した1兆2,849億円（2012年12月21日に実行した借入の返済額2,500億円を含む）の借入金の減少額が含まれています。

## (3) 長期有利子負債の収入の内訳

連結キャッシュ・フロー計算書上の「長期有利子負債の収入」の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2013年3月31日に 終了した1年間	2014年3月31日に 終了した1年間
長期借入れによる収入	474,703	2,587,755
社債の発行による収入(注1)	480,000	1,665,232
新規取得設備のセール・アンド・リースバックによる収入	369,882	445,307
合計	1,324,585	4,698,294

(注1) 2014年3月31日に終了した1年間において発行した社債は、以下の通りです。

会社名・銘柄	発行年月日	発行総額	利率	償還期限
ソフトバンク㈱				
2020年満期米ドル建 普通社債	2013年4月23日	2,485百万米ドル (注2) 244,176百万円	4.50% (注3) 3.29%	2020年4月15日
2020年満期ユーロ建 普通社債	2013年4月23日	625百万ユーロ (注2) 80,206百万円	4.63% (注3) 4.05%	2020年4月15日
第43回無担保普通社債	2013年6月20日	400,000百万円	1.74%	2018年6月20日
第44回無担保普通社債	2013年11月29日	50,000百万円	1.69%	2020年11月27日
Sprint Corporation (注4)				
7.25% Notes due 2021	2013年9月11日	2,250百万米ドル 220,950百万円	7.25%	2021年9月15日
7.875% Notes due 2023	2013年9月11日	4,250百万米ドル 417,350百万円	7.88%	2023年9月15日
7.125% Notes due 2024	2013年12月12日	2,500百万米ドル 252,550百万円	7.13%	2024年6月15日

(注2) キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定した通貨スワップ契約により固定化した償還時のキャッシュ・アウト・フロー円貨額を記載しています。

(注3) キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定した通貨スワップ契約により、外貨建固定金利を円貨建固定金利に交換した影響を考慮した後の利率を記載しています。

(注4) スプリントの支配獲得日以降に発行した社債です。

## (4) 長期有利子負債の支出の内訳

連結キャッシュ・フロー計算書上の「長期有利子負債の支出」の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2013年3月31日に 終了した1年間	2014年3月31日に 終了した1年間
長期借入金の返済による支出	△574,753	△1,133,313
社債の償還による支出(注1)	△95,826	△533,538
リース債務の返済による支出	△207,509	△253,283
割賦購入による未払金の支払いによる支出	△20,779	△51,460
合計	△898,867	△1,971,594

(注1) 2014年3月31日に終了した1年間において償還した主な社債は、以下の通りです。

会社名・銘柄	発行年月日	償還額	利率	償還日
ソフトバンク㈱				
第31回無担保普通社債	2010年6月2日	25,000百万円	1.17%	2013年5月31日
第33回無担保普通社債	2010年9月17日	130,000百万円	1.24%	2013年9月17日
第38回無担保普通社債	2012年1月27日	50,000百万円	0.42%	2014年1月27日
Clearwire Communications LLC (注2)				
12% Senior Secured Notes due 2015	2009年11月24日	2,763百万米ドル 277,997百万円	12.00%	2013年9月11日 ～2013年12月1日
12% Second-Priority Secured Notes due 2017	2010年12月9日	500百万米ドル 50,510百万円	12.00%	2013年10月30日 2013年12月1日

(注2) スプリントの支配獲得日以降に償還した社債です。なお、Clearwire Communications LLCは、スプリントの子会社です。

## 10. 為替レート

在外営業活動体の財務諸表の換算に用いた主要な通貨の為替レートは、以下の通りです。

## (1) 期末日レート

	(単位：円)		
	2012年4月1日	2013年3月31日	2014年3月31日
米ドル	82.19	94.05	102.92

## (2) 期中平均レート

2013年3月31日に終了した1年間

	(単位：円)			
	2012年6月30日に 終了した3カ月間	2012年9月30日に 終了した3カ月間	2012年12月31日に 終了した3カ月間	2013年3月31日に 終了した3カ月間
米ドル	80.40	78.42	81.49	91.07

2014年3月31日に終了した1年間

	(単位：円)			
	2013年6月30日に 終了した3カ月間	2013年9月30日に 終了した3カ月間	2013年12月31日に 終了した3カ月間	2014年3月31日に 終了した3カ月間
米ドル	97.94	98.20	101.02	103.28



## 11. 資本

## (1) 資本剰余金

2013年3月31日に終了した1年間

関連会社であるAlibaba Group Holding Limitedは、同社の子会社であるAlibaba.com Limitedの株式について、2012年6月に公開買付けを実施し、非公開化を行いました。当該取引について、Alibaba Group Holding Limitedが支配継続子会社に対する持分変動を資本剰余金の減少として処理した結果、当社の資本剰余金が51,208百万円減少しました。

2014年3月31日に終了した1年間

当社は、スーパーセルの子会社化に関連して、同社の優先株式および当該優先株式を普通株式に転換できるオプション（以下「転換オプション」）を取得しました。当該優先株式および転換オプションの公正価値10,323百万円を、「子会社株式転換オプションの取得」として資本剰余金から控除しています。詳細は、「注記5. 企業結合（5）スーパーセル」をご参照ください。

## (2) その他の包括利益累計額

その他の包括利益累計額の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)		
	2012年4月1日	2013年3月31日	2014年3月31日
売却可能金融資産	46,427	50,700	14,122
キャッシュ・フロー・ヘッジ (注)	△994	114,158	△19,942
在外営業活動体の為替換算差額	-	83,168	175,437
合計	45,433	248,026	169,617

(注) スプリントの子会社化に関連して、キャッシュ・フロー・ヘッジに指定したヘッジ手段から生じたその他の包括利益累計額を、子会社化に伴い発生したのれんの当初認識額から控除するため、2014年3月31日に終了した1年間に取り崩しています。詳細は、「注記5. 企業結合（3）スプリント」をご参照ください。

## 12. その他の営業損益

その他の営業損益の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2013年3月31日に 終了した1年間	2014年3月31日に 終了した1年間
減損損失		
ADSLサービスに係る資産(注1)	-	△11,210
スプリント事業に係る資産(注2)	-	△7,654
商標権(注3)	-	△7,404
のれん	-	△5,822
スプリントにおける人員削減関連費用	-	△18,307
その他	-	△5,033
合計	-	△55,430

(注1) 固定通信事業におけるイー・アクセス㈱のADSLサービスの事業計画を見直した結果、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、ADSLサービスに関連する資産の帳簿価額を使用価値まで減額しました。減損損失の内訳は、顧客基盤が8,655百万円、通信設備およびソフトウェアが2,555百万円です。

(注2) スプリント事業において、通信設備の在庫のうち将来の使用見込みがなくなった資産を減損しました。

(注3) 2014年6月1日付でイー・アクセス㈱と㈱ウィルコムは、イー・アクセス㈱を存続会社、㈱ウィルコムを消滅会社とする吸収合併方式による合併を行う予定です。また、同年6月2日付でソフトバンク㈱は、ソフトバンク㈱の保有する合併後のイー・アクセス㈱の全株式をヤフー㈱に譲渡する予定です。ヤフー㈱にイー・アクセス㈱の全株式を譲渡後、イー・アクセス㈱は、社名をワイモバイル㈱に変更し、ブランド名を「Y!mobile」としてサービス展開する予定です。これに伴い、移動通信事業においてイー・アクセス㈱および㈱ウィルコムの移動通信サービスのブランド名として使用している「EM」「EMOBILE」「WILLCOM」などの商標権は、将来の使用見込みがなくなったため全額を減損しました。

## 13. 財務費用

財務費用の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2013年3月31日に 終了した1年間	2014年3月31日に 終了した1年間
支払利息	△65,297	△271,478

## 14. その他の営業外損益

その他の営業外損益の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2013年3月31日に 終了した1年間	2014年3月31日に 終了した1年間
受取利息(注1)	3,109	21,015
デリバティブ関連損益(注1、2、3)	11,877	△19,588
有価証券売却益	2,288	12,325
有価証券減損損失	△10,541	△9,168
関連会社株式売却益	837	33,058
持分法投資の減損損失(注4)	△22,474	-
その他	△31	6,439
合計	△14,935	44,081

(注1) 2012年10月22日にStarburst II, Inc. が引き受けたSprint Nextel Corporation発行の新株予約権付社債の新株予約権は、組込デリバティブに該当するため、主契約から分離してデリバティブとして公正価値測定し連結財政状態計算書上の「その他の金融資産」に計上していましたが、当社が当該新株予約権を行使したことによりデリバティブの認識を中止したため、2014年3月31日に終了した1年間にデリバティブ関連損失を16,356百万円計上しました。

一方、主契約の社債は当初認識時に、払込金額から当該組込デリバティブの当初認識額を控除した金額を連結財政状態計算書に計上し、払込金額との差額は実効金利法による償却原価計算を行い償却額は受取利息に計上しました。償却原価計算の予想残存期間は当初、当該新株予約権付社債の契約上の償還期間である7年としていましたが、2013年6月25日に開催されたスプリントの株主総会において、当社によるスプリント買収に関して同社株主の承認を得たことにより、当該予想残存期間の見積りを買収完了時点までに変更しました。その結果、償却原価の再計算を行い、2014年3月31日に終了した1年間に受取利息を16,219百万円計上しました。なお、当該予想残存期間の見積り変更による受取利息の増加額は15,568百万円です。

(注2) スプリント買収に関連する総額220億米ドルの為替予約のうち、ヘッジ会計の要件を満たさずヘッジ会計を適用しなかった50億米ドルについて、2014年3月31日に終了した1年間にデリバティブ関連損失を13,186百万円計上しました。なお、170億米ドルについてはキャッシュ・フロー・ヘッジとしてヘッジ会計を適用しており、支配獲得日のヘッジ手段の公正価値311,659百万円を当該企業結合に伴い発生したのれんの当初認識額から控除しています。

(注3) スプリント買収の一連の取引に係るデリバティブは、以下の通りです。なお、デリバティブ金融資産は、連結財政状態計算書上の「その他の金融資産」に含めています。

ヘッジ会計を適用しているデリバティブ

(単位：百万円)

	2012年4月1日		2013年3月31日		2014年3月31日	
	契約額等 (うち1年超)	公正価値	契約額等 (うち1年超)	公正価値	契約額等 (うち1年超)	公正価値
為替契約 買建						
米ドル	-	-	1,411,990 (-)	189,357	-	-
合計	-	-	1,411,990 (-)	189,357	-	-

ヘッジ会計を適用していないデリバティブ

(単位：百万円)

	2012年4月1日		2013年3月31日		2014年3月31日	
	契約額等 (うち1年超)	公正価値	契約額等 (うち1年超)	公正価値	契約額等 (うち1年超)	公正価値
組込デリバティブ						
新株予約権	-	-	291,555 (291,555)	15,706	-	-
合計	-	-	291,555 (291,555)	15,706	-	-

(注4) 持分法で会計処理されている投資について、従来事業計画で想定していた将来キャッシュ・フローが見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額したことにより、2013年3月31日に終了した1年間に減損損失を22,474百万円計上しました。

## 15. 1株当たり利益

## (1) 基本的1株当たり純利益

	2013年3月31日に 終了した1年間	2014年3月31日に 終了した1年間
親会社の所有者に帰属する純利益 (百万円)	372,481	527,035
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	1,120,201	1,190,650
基本的1株当たり純利益 (円)	332.51	442.64

## (2) 希薄化後1株当たり純利益

	2013年3月31日に 終了した1年間	2014年3月31日に 終了した1年間
親会社の所有者に帰属する純利益 (百万円)	372,481	527,035
調整		
社債の支払利息 (税額相当額控除後) (百万円)	1,339	-
子会社および関連会社の 潜在株式に係る利益調整額 (百万円)	△63	△1,993
希薄化後1株当たり純利益の算定に用いる利益 (百万円)	373,757	525,042
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	1,120,201	1,190,650
調整		
新株予約権および新株予約権付社債 (千株)	19,030	1,622
希薄化後1株当たり純利益の算定に用いる 普通株式の加重平均株式数 (千株)	1,139,231	1,192,272
希薄化後1株当たり純利益 (円)	328.08	440.37

## 16. 連結キャッシュ・フロー計算書の補足情報

## (1) 有形固定資産及び無形資産の取得による支出の範囲

「有形固定資産及び無形資産の取得による支出」は、連結財政状態計算書上の「その他の非流動資産」に含まれる長期前払費用の取得による支出を含みます。

## (2) ファイナンス・リースに関するキャッシュ・フローの表示

当社は、ファイナンス・リースによる通信設備などの取得について、設備の性質上、自社による購入、組立、設置、検収の後にリース会社とセール・アンド・リースバックを行い、あらためてリース資産として認識していません。

この過程で、設備購入による支出と売却による収入のキャッシュ・フローが生じますが、それぞれ投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産及び無形資産の取得による支出」および財務活動によるキャッシュ・フローの「長期有利子負債の収入」に含めて表示しています。

## (3) 子会社の支配獲得に係る為替予約の決済による収入

2014年3月31日に終了した1年間

スプリントの買収に係る185億米ドルの為替予約を決済したことによる収入です。

## (4) 子会社の優先株式、新株予約権及び長期借入金の買戻しによる支出

2013年3月31日に終了した1年間

当社によるボーダフォン㈱（現ソフトバンクモバイル㈱）買収のための一連の資金調達取引として、2006年4月にBBモバイル㈱はVodafone International Holdings B.V.へ第一回第一種優先株式および新株予約権を発行し、Vodafone Overseas Finance Limitedから劣後ローンを借り入れました。2006年11月に、当該買収資金のリファイナンスを実施し、ソフトバンクモバイル㈱はBBモバイル㈱の劣後ローンを引き受けました。

当社は2010年12月に、上記のVodafone International Holdings B.V.が保有するBBモバイル㈱の発行した第一回第一種優先株式および新株予約権の全部、ならびにVodafone Overseas Finance Limitedがソフトバンクモバイル㈱に対して保有する長期貸付債権の元利金全額を、総額412,500百万円で取得しました。そのうち212,500百万円を2010年12月に、残額の200,000百万円を2012年4月に、それぞれ取得時に発生した諸費用と合わせて支払いました。

## 17. IFRS初度適用

## (1) IFRSに基づく財務報告への移行

当社は、2014年3月31日に終了した1年間より、IFRSに準拠した連結財務諸表を作成しています。

日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は、2013年3月31日に終了した1年間に関するものであり、IFRSへの移行日は2012年4月1日です。

IFRS第1号は、IFRSを初めて適用する企業に対し、原則としてIFRSを遡及的に適用することを求めています。ただし、一部については例外的に遡及適用が禁止され、IFRS移行日から将来に向かって適用されます。当該例外規定のうち当社に該当する項目は、以下の通りです。

## a. 会計上の見積り

IFRSによる連結財務諸表の作成において行った会計上の見積りについては、日本基準による連結財務諸表の作成時点における見積りと首尾一貫したものとするため、その後に入手した新たな情報に基づく見積りの修正を反映していません。

## b. 非支配持分

IFRS第10号「連結財務諸表」で求められる規定のうち以下の項目については、IFRS移行日から将来に向かって適用しています。

- ・非支配持分が負の残高であっても包括利益の総額を親会社の所有者に帰属する持分と非支配持分とに配分する定め
- ・支配喪失を伴わない、子会社の持分変動に係る会計処理の定め

また、一部については遡及適用しないことを任意で選択できる免除規定が定められており、当社は以下の項目について当該免除規定を採用しています。

## a. 企業結合

IFRS移行日より前に行われた企業結合については、IFRS第3号「企業結合」を適用していません。

## b. 在外営業活動体に係る為替換算差額

IFRS移行日現在の累積為替換算差額の全額を、その他の包括利益累計額から利益剰余金に振り替えています。

## c. 株式に基づく報酬

IFRS移行日より前に権利が確定しているストック・オプションについては、IFRS第2号「株式に基づく報酬」を適用していません。

## d. 複合金融商品

IFRS移行日現在、負債残高のない複合金融商品については、IAS第32号「金融商品：表示」を適用していません。

当社は、IFRSによる連結財務諸表を作成するにあたり、既に開示された日本基準による連結財務諸表に対して必要な調整を加えています。

IFRSを初めて適用した連結会計年度において開示が求められる調整表は、以下の通りです。

調整表上の「表示の組替」には利益剰余金および包括利益に影響を及ぼさない項目を、「連結範囲の差異」にはIFRSに基づいて連結範囲を検討した結果による日本基準との差異を、「認識・測定の違い」には利益剰余金および包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しています。

なお、2013年3月31日までの日本基準に準拠して作成された連結財務諸表の金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示していましたが、2014年3月31日に終了した1年間のIFRSに準拠した連結財務諸表より同端数を四捨五入して表示しているため、調整表における日本基準上の金額についても同端数を四捨五入して表示しています。



## (2) 2012年4月1日現在の資本の調整

連結財政状態計算書項目

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示 の組替	連結範囲 の差異	認識・測定 の差異	注記 (注)	IFRS	IFRS表示科目
							(資産の部)
							(資産の部)
<b>流動資産</b>							<b>流動資産</b>
現金及び預金	1,016,252	△1,693	6,554	-		1,021,113	現金及び現金同等物
受取手形及び 売掛金	661,288	△35,571	△2,560	163,745	E	786,902	営業債権及び その他の債権
有価証券	4,575	△4,575	-	-		-	
		10,399	-	-		10,399	その他の金融資産
商品及び製品	42,618	13,065	-	-		55,683	棚卸資産
繰延税金資産	56,469	△56,469	-	-		-	
その他	168,265	△93,391	2,690	7,450	D	85,014	その他の流動資産
貸倒引当金	△39,015	39,015	-	-		-	
流動資産合計	1,910,452	△129,220	6,684	171,195		1,959,111	流動資産合計
<b>固定資産</b>							<b>非流動資産</b>
有形固定資産	1,296,393	-	22,076	58,716	B, I	1,377,185	有形固定資産
<b>無形固定資産</b>							
のれん	780,243	-	1,211	△3,543	A	777,911	のれん
ソフトウェア	310,151	△310,151	-	-		-	
その他	36,121	310,151	641	△6,590		340,323	無形資産
<b>投資その他の資産</b>							
投資有価証券	338,198	△338,198	-	-		-	
		201,465	7,292	△231	G	208,526	持分法で会計処理 されている投資
		185,040	△22,081	155,640	E	318,599	その他の金融資産
繰延税金資産	104,327	56,469	-	22,613		183,409	繰延税金資産
その他	134,077	△64,264	77	15,600	D, I	85,490	その他の非流動資産
貸倒引当金	△15,957	15,957	-	-		-	
固定資産合計	2,983,553	56,469	9,216	242,205		3,291,443	非流動資産合計
繰延資産	5,700	-	21	△5,721		-	
資産合計	4,899,705	△72,751	15,921	407,679		5,250,554	資産合計

(注) 97ページ「(7) 認識・測定の差異に関する注記」に記載しています。

							(単位：百万円)
日本基準表示科目	日本基準	表示 の組替	連結範囲 の差異	認識・測定 の差異	注記 (注)	IFRS	IFRS表示科目
(負債の部)							(負債及び資本の部)
流動負債							流動負債
		716,824	-	209,847	E, I	926,671	有利子負債
支払手形及び 買掛金	190,533	747,461	22,650	15,188	D	975,832	営業債務及び その他の債務
短期借入金	403,168	△403,168	-	-		-	
1年内償還予定の 社債	144,988	△144,988	-	-		-	
未払金及び 未払費用	835,053	△835,053	-	-		-	
		1,206	-	-		1,206	その他の金融負債
未払法人税等	125,116	△2,614	5	706		123,213	未払法人所得税
リース債務	152,683	△152,683	-	-		-	
		1,456	-	-		1,456	引当金
その他	72,184	△1,191	174	22,988	D, F	94,155	その他の流動負債
流動負債合計	1,923,725	△72,750	22,829	248,729		2,122,533	流動負債合計
固定負債							非流動負債
		1,425,264	-	338,009	E, I	1,763,273	有利子負債
社債	459,900	△459,900	-	-		-	
長期借入金	560,070	△560,070	-	-		-	
		9,711	26,069	1,390		37,170	その他の金融負債
退職給付引当金	14,953	-	-	-		14,953	確定給付負債
		20,603	40	-		20,643	引当金
繰延税金負債	20,370	-	△313	25,294		45,351	繰延税金負債
ポイント引当金	32,074	△32,074	-	-		-	
リース債務	347,700	△347,700	-	-		-	
その他	105,273	△55,835	△9,999	40,146	D, F	79,585	その他の非流動負債
固定負債合計	1,540,340	△1	15,797	404,839		1,960,975	非流動負債合計
負債合計	3,464,065	△72,751	38,626	653,568		4,083,508	負債合計

(注) 97ページ「(7) 認識・測定の差異に関する注記」に記載しています。

日本基準表示科目	日本基準	表示 の組替	連結範囲 の差異	認識・測定 の差異	注記 (注)	IFRS	(単位：百万円) IFRS表示科目
(純資産の部)							資本
株主資本							親会社の所有者に 帰属する持分
資本金	213,798	-	-	-		213,798	資本金
資本剰余金	236,563	898	-	13,306	E	250,767	資本剰余金
利益剰余金	530,534	-	△3,335	△121,615	(7)	405,584	利益剰余金
自己株式	△22,947	-	-	-		△22,947	自己株式
		△21,253	-	66,686	C, E	45,433	その他の包括 利益累計額
その他の包括利益 累計額							
その他有価証券 評価差額金	10,567	△10,567	-	-		-	
繰延ヘッジ損益	△993	993	-	-		-	
為替換算調整勘定	△30,827	30,827	-	-		-	
						892,635	親会社の所有者に 帰属する持分合計
新株予約権	898	△898	-	-		-	
少数株主持分	498,047	-	△19,370	△204,266	A, B, E, F	274,411	非支配持分
純資産合計	1,435,640	-	△22,705	△245,889		1,167,046	資本合計
負債純資産合計	4,899,705	△72,751	15,921	407,679		5,250,554	負債及び資本合計

(注) 97ページ「(7) 認識・測定の違いに関する注記」に記載しています。

## (3) 2013年3月31日現在の資本の調整

連結財政状態計算書項目

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示 の組替	連結範囲 の差異	認識・測定 の差異	注記 (注)	IFRS	IFRS表示科目
							(資産の部)
							(資産の部)
							流動資産
流動資産							流動資産
現金及び預金	1,369,135	△4,505	74,427	-		1,439,057	現金及び現金同等物
受取手形及び 売掛金	662,187	26,174	26,516	221,430	D, E	936,307	営業債権及び その他の債権
有価証券	4,704	△4,704	-	-		-	
		227,235	2,004	-		229,239	その他の金融資産
商品及び製品	43,846	8,021	2,401	-		54,268	棚卸資産
繰延税金資産	50,580	△50,580	-	-		-	
その他	490,964	△370,795	747	6,232	D	127,148	その他の流動資産
貸倒引当金	△30,219	30,219	-	-		-	
流動資産合計	2,591,197	△138,935	106,095	227,662		2,786,019	流動資産合計
							非流動資産
固定資産							非流動資産
有形固定資産	1,657,640	-	208,596	△35,621	B, I	1,830,615	有形固定資産
無形固定資産							
のれん	734,407	-	136,551	54,014	A	924,972	のれん
ソフトウエア	383,733	△383,733	-	-		-	
その他	36,805	383,733	113,634	△5,489		528,683	無形資産
投資その他の資産							
投資有価証券	870,608	△870,608	-	-		-	
		458,823	△259,022	8,863	G	208,664	持分法で会計処理 されている投資
		464,151	△2,197	172,693	E	634,647	その他の金融資産
繰延税金資産	99,967	50,580	△21	24,864		175,390	繰延税金資産
その他	158,558	△69,274	13,902	25,996	D, H, I	129,182	その他の非流動資産
貸倒引当金	△16,909	16,909	-	-		-	
固定資産合計	3,924,809	50,581	211,443	245,320		4,432,153	非流動資産合計
繰延資産	8,880	-	9	△8,889		-	
資産合計	6,524,886	△88,354	317,547	464,093		7,218,172	資産合計

(注) 97ページ「(7) 認識・測定の違いに関する注記」に記載しています。

							(単位：百万円)
日本基準表示科目	日本基準	表示 の組替	連結範囲 の差異	認識・測定 の差異	注記 (注)	IFRS	IFRS表示科目
(負債の部)							(負債及び資本の部)
流動負債							流動負債
		1,243,412	52,424	238,292	E, I	1,534,128	有利子負債
支払手形及び 買掛金	194,654	696,218	63,705	18,092	D	972,669	営業債務及び その他の債務
短期借入金	813,491	△813,491	-	-		-	
1年内償還予定の 社債	205,000	△205,000	-	-		-	
未払金及び 未払費用	751,690	△751,690	-	-		-	
		4,833	-	-		4,833	その他の金融負債
未払法人税等	179,559	△3,096	4,653	934		182,050	未払法人所得税
繰延税金負債	71,975	△71,975	-	-		-	
リース債務	192,603	△192,603	-	-		-	
		1,252	350	-		1,602	引当金
その他	181,212	△68,189	4,299	25,312	D, F	142,634	その他の流動負債
流動負債合計	2,590,184	△160,329	125,431	282,630		2,837,916	流動負債合計
固定負債							非流動負債
		1,721,366	188,231	264,128	E, I	2,173,725	有利子負債
社債	734,900	△734,900	-	-		-	
長期借入金	354,291	△354,291	-	-		-	
		12,981	25,673	-		38,654	その他の金融負債
退職給付引当金	14,506	-	-	-		14,506	確定給付負債
		20,847	918	-		21,765	引当金
繰延税金負債	17,940	71,975	7,230	23,834		120,979	繰延税金負債
ポイント引当金	22,548	△22,548	-	-		-	
リース債務	526,739	△526,739	-	-		-	
その他	157,319	△116,716	△8,552	48,136	D, F	80,187	その他の非流動負債
固定負債合計	1,828,243	71,975	213,500	336,098		2,449,816	非流動負債合計
負債合計	4,418,427	△88,354	338,931	618,728		5,287,732	負債合計

(注) 97ページ「(7) 認識・測定の違いに関する注記」に記載しています。

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示 の組替	連結範囲 の差異	認識・測定 の差異	注記 (注)	IFRS	IFRS表示科目
(純資産の部)							資本
株主資本							親会社の所有者に 帰属する持分
資本金	238,772	-	-	-		238,772	資本金
資本剰余金	429,689	736	△125	6,404	E	436,704	資本剰余金
利益剰余金	753,616	-	△6,037	△35,491	(7)	712,088	利益剰余金
自己株式	△22,834	-	-	-		△22,834	自己株式
		169,842	△1	78,185	C, E, G	248,026	その他の包括 利益累計額
その他の包括利益 累計額							
その他有価証券 評価差額金	4,164	△4,164	-	-		-	
繰延ヘッジ損益	114,158	△114,158	-	-		-	
為替換算調整勘定	51,520	△51,520	-	-		-	
						1,612,756	親会社の所有者に 帰属する持分合計
新株予約権	736	△736	-	-		-	
少数株主持分	536,638	-	△15,221	△203,733	A, B, E, F	317,684	非支配持分
純資産合計	2,106,459	-	△21,384	△154,635		1,930,440	資本合計
負債純資産合計	6,524,886	△88,354	317,547	464,093		7,218,172	負債及び資本合計

(注) 97ページ「(7) 認識・測定の違いに関する注記」に記載しています。

## (4) 2013年3月31日に終了した1年間の包括利益に対する調整

## 連結損益計算書項目

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示 の組替	連結範囲 の差異	認識・測定 の差異	注記 (注)	IFRS	IFRS表示科目
売上高	3,378,365	10,191	38,823	△224,843	D	3,202,536	売上高
売上原価	△1,590,740	△9,522	△22,918	12,338	B, D, F, I	△1,610,842	売上原価
売上総利益	1,787,625	669	15,905	△212,505		1,591,694	売上総利益
販売費及び 一般管理費	△1,042,625	2,574	△24,757	270,735	A, B, D, E, F, H, I	△794,073	販売費及び一般管理費
営業利益	745,000						
		1,778	-	-		1,778	企業結合に伴う 再測定による利益
		-	-	-		-	その他の営業損益
						799,399	営業利益
		△70,298	△3,731	8,732	E, I	△65,297	財務費用
		△11,050	△908	8,295	G	△3,663	持分法による投資損益
		△18,179	5,117	△1,873	E, G	△14,935	その他営業外損益
営業外収益	19,779	△19,779	-	-		-	
営業外費用	△111,565	111,565	-	-		-	
経常利益	653,214						
特別利益	11,383	△11,383	-	-		-	
特別損失	△14,103	14,103	-	-		-	
税金等調整前 当期純利益	650,494	-	△8,374	73,384	(7)	715,504	税引前利益
法人税等合計	△287,174	-	1,543	7,964		△277,667	法人所得税
少数株主損益調整 前当期純利益	363,320	-	△6,831	81,348		437,837	純利益

(注) 97ページ「(7) 認識・測定の差異に関する注記」に記載しています。



## 連結包括利益計算書項目

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示 の組替	連結範囲 の差異	認識・測定 の差異	注記 (注)	IFRS	IFRS表示科目
少数株主損益調整前 当期純利益	363,320	-	△6,831	81,348		437,837	純利益
その他の包括利益							その他の包括利益 (税引後)
							純損益に振り替えられ ることのない項目
		-	-	68		68	確定給付制度の 再測定
						68	純損益に振り替えられ ることのない項目合計
							純損益に振り替えられ る可能性のある項目
その他有価証券 評価差額金	△8,121	-	1	12,609	E	4,489	売却可能金融資産
繰延ヘッジ損益	117,859	-	△2,723	-		115,136	キャッシュ・ フロー・ヘッジ
為替換算調整勘定	65,906	-	-	△50		65,856	在外営業活動体の 為替換算差額
持分法適用会社に 対する持分相当額	15,270	-	2,710	821		18,801	持分法適用会社の その他の包括利益に 対する持分
						204,282	純損益に振り替えられ る可能性のある項目 合計
その他の包括利益 合計	190,914	-	△12	13,448		204,350	その他の包括利益 (税引後) 合計
包括利益	554,234	-	△6,843	94,796		642,187	包括利益合計

(注) 97ページ「(7) 認識・測定の差異に関する注記」に記載しています。

## (5) 表示の組替に関する注記

以下の項目については、IFRSの規定に準拠するための表示の組替であり、利益剰余金および包括利益に影響を及ぼしません。

- a. 日本基準において投資有価証券に含めて表示していた関連会社に対する投資について、IFRSでは持分法で会計処理されている投資として区分掲記しています。
- b. 日本基準において区分掲記していた短期借入金、1年内償還予定の社債、リース債務（流動）ならびに未払金及び未払費用に含めて表示していた割賦購入による未払金は、IFRSでは有利子負債（流動）として表示しています。また、日本基準において区分掲記していた社債、長期借入金、リース債務（固定負債）ならびにその他（固定負債）に含めて表示していた割賦購入に係る長期未払金は、IFRSでは有利子負債（非流動）として表示しています。
- c. 日本基準において、区分掲記していた支払手形及び買掛金、未払金及び未払費用に含めて表示していた未払金（割賦購入による未払金を除く）、その他（流動負債）に含めて表示していた預り金などの債務は、IFRSでは営業債務及びその他の債務として表示しています。
- d. 日本基準において流動項目として表示していた繰延税金資産および負債は、IFRSでは非流動項目として表示しています。
- e. IFRS適用において、本人として関与している取引は売上高および売上原価を総額表示し、代理人として関与している取引は純額表示しています。
- f. 日本基準において営業外収益、営業外費用、特別利益ならびに特別損失として表示されていた金額のうち、支払利息などの金融関連項目について、IFRS上では財務費用として表示しています。
- g. その他IFRS科目にあわせて集約・別掲の表記をしています。

## (6) 連結範囲の差異に関する注記

IFRS適用にあたって、日本基準による連結範囲を見直した結果の影響について、本調整表上は独立掲記しています。

AXGP技術を使って無線通信ネットワークを運営しているWCPについては、議決権の33.3%を所有しているため、日本基準においては持分法を適用していましたが、IFRSの適用にあたり、当社はWCPの取締役会の構成員の過半数を占めていることや、WCPの事業活動は当社に大きく依存していることから、実質的に支配していると判定し、連結しています。

ソフトバンク㈱は、2013年1月1日付でイー・アクセス㈱を完全子会社とし、その一部株式を2013年1月17日付でグループ外の他社(11社)に譲渡しました。

日本基準上では、本株式譲渡に伴い所有議決権が33.3%に減少したため、イー・アクセス㈱を持分法適用会社としていましたが、IFRSでは、経済的持分比率が99.5%と議決権比率と比較して著しく大きいこと、議決権の分散状況により相対的な議決権保有規模が大きいこと、およびソフトバンク㈱とグループ外の他社との間で締結された株式譲渡契約により、ソフトバンク㈱がイー・アクセス㈱の取締役の選解任を実質的に決定可能なことも踏まえ、ソフトバンク㈱がイー・アクセス㈱を実質的に支配していると判断し、連結しています。

## (7) 認識・測定の違いに関する注記

利益剰余金に関する差異調整の主な項目は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2012年4月1日	2013年3月31日
日本基準の利益剰余金	530,534	753,616
連結範囲の差異	△3,335	△6,037
認識・測定の違い		
A のれん	△2,750	60,798
B 有形固定資産	△49,256	△50,914
C IFRS移行日の累積為替換算差額	△30,827	△30,827
D 収益認識	△19,919	△17,048
E 金融商品	△20,370	△14,517
F 従業員給付	△14,404	△14,338
G 関連会社に対する投資	△231	8,042
H 企業結合に係る取得関連費用	-	△3,801
I リース	△4,203	△2,850
その他	△6,590	△5,094
各種調整仕訳の税効果およびその他税効果	26,935	35,058
認識・測定の違い合計	△121,615	△35,491
IFRSの利益剰余金	405,584	712,088

※上表のA～Iおよび「その他」は税効果考慮前の金額を表示しています。

税引前利益に関する差異調整の主な項目は、以下の通りです。

	(単位：百万円)
	2013年3月31日に 終了した1年間
日本基準の税金等調整前当期純利益	650,494
連結範囲の差異	△8,374
認識・測定の違い	
A のれん	64,022
B 有形固定資産	△1,307
C IFRS移行日の累積為替換算差額	-
D 収益認識	2,871
E 金融商品	1,093
F 従業員給付	△90
G 関連会社に対する投資	8,273
H 企業結合に係る取得関連費用	△3,801
I リース	1,353
その他	970
認識・測定の違い合計	73,384
IFRSの税引前利益	715,504

主要な差異の内容は、以下の通りです。

#### A のれん

のれんは、日本基準では効果が発現すると合理的に見積られる期間にわたって定期的に償却をして2013年3月31日に終了した1年間については、のれんの残高が増加し、販売費及び一般管理費が減少しています。

なお、2012年4月1日時点において、のれんの減損テストを実施しています。その結果、2012年4月1日時点で、のれんの減損損失3,543百万円を認識し、親会社の所有者に帰属する金額を利益剰余金から減額しています。当該のれんは、主に固定通信事業およびインターネット事業に関連するものです。

当該差異による影響の概要は、以下の通りです。

(連結財政状態計算書)	(単位：百万円)	
	2012年4月1日	2013年3月31日
のれんの増加 (△は減少)	△3,543	60,751
非支配持分の減少	793	47
利益剰余金の増加 (△は減少)	△2,750	60,798
(連結損益計算書)	2013年3月31日に終了した1年間	
販売費及び一般管理費の減少	64,022	
税引前利益の増加	64,022	

#### B 有形固定資産

IFRSの適用にあたり、有形固定資産の残存価額および減価償却方法に係る見積りを見直しています。

当該差異による影響の概要は、以下の通りです。

(連結財政状態計算書)	(単位：百万円)	
	2012年4月1日	2013年3月31日
有形固定資産の減少	△46,257	△47,564
非支配持分の増加	△2,999	△3,350
利益剰余金の減少	△49,256	△50,914
(連結損益計算書)	2013年3月31日に終了した1年間	
売上原価の増加	△1,917	
販売費及び一般管理費の減少	610	
税引前利益の減少	△1,307	

#### C IFRS移行日の累積為替換算差額

IFRSでは前述の初度適用の免除規定を適用し、IFRS移行日(2012年4月1日)現在の在外営業活動体に係る累積為替換算差額の全額を利益剰余金に振り替えた結果、利益剰余金が30,827百万円減少しています。

## D 収益認識

- a. 当社が携帯端末のディーラーに対して支払う手数料のうち、携帯端末の販売に関する部分について、日本基準では発生時に費用処理していましたが、IFRSでは手数料の将来発生見込額を収益から控除しています。
- b. 契約事務手数料収入および機種変更手数料収入について、日本基準では受領時に一括で収益認識していましたが、IFRSでは見積平均契約期間および見積平均端末利用期間にわたり収益として認識しています。なお、契約事務に係る直接費用については、契約事務手数料収入または機種変更手数料収入を限度として繰延べられ、同期間にわたって償却しています。
- c. 日本基準においては、顧客へ付与したポイントサービスの利用による費用負担額をポイント引当金として見積計上し、当該引当金の繰入額を販売費及び一般管理費に計上していましたが、IFRSではポイントサービスを将来引き渡される物品またはサービスとして個別に認識し、ポイントと交換される特典の公正価値を収益から繰延べ、契約者がポイントを使用した時点で収益認識しています。

当該差異による影響の概要は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
(連結財政状態計算書)	2012年4月1日	2013年3月31日
営業債権及びその他の債権の増加	-	1,226
その他の流動資産の増加	10,009	14,462
その他の非流動資産の増加	38,942	45,990
営業債務及びその他の債務の増加	△19,919	△18,274
その他の流動負債の増加	△10,009	△14,462
その他の非流動負債の増加	△38,942	△45,990
利益剰余金の減少	△19,919	△17,048
	<u>△19,919</u>	<u>△17,048</u>
	2013年3月31日に 終了した1年間	
売上高の減少	△224,843	
売上原価の減少	11,501	
販売費及び一般管理費の減少	216,213	
税引前利益の増加	<u>2,871</u>	

## E 金融商品

- a. 新株予約権付社債について、日本基準では、社債と新株予約権を一体として処理し、負債として表示していましたが、IFRSでは両者を区分処理し、新株予約権は資本剰余金として表示しています。その際、新株予約権は、新株予約権付社債全体の公正価値と、新株予約権が付与されていない類似した社債の公正価値との差額により測定しています。また、社債発行費について日本基準では資産計上し、償還期間にわたって償却していましたが、IFRSでは社債部分と新株予約権部分の帳簿価額に比例的に配分しています。社債部分に関連する取引費用は、社債の償却原価測定に含めて、社債償還までの期間にわたって費用処理し、新株予約権部分に関連する取引費用は資本から控除しています。
- b. 借入金に関連する手数料について、日本基準では一括費用処理していましたが、IFRSでは借入金の償却原価測定に含めて、満期までの期間にわたって費用処理しています。
- c. 債権流動化取引について、日本基準では、金融資産を構成する財務的要素に対する支配が第三者に移転した時に金融資産の認識が中止されますが、IFRSでは金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、または金融資産を譲渡し、その金融資産の所有に係るリスクと経済価値を実質的にすべて移転した場合に、当該金融資産の認識を中止しています。このため、日本基準において金融資産の消滅の要件を満たしていた一部の債権流動化取引について、IFRSでは金融資産の認識の中止要件を満たさないことから、遡及的に流動化の対象となった債権を認識し、関連する負債を借入金として認識しています。
- d. 日本基準において取得価額を基礎として評価し、必要に応じて減損していた非上場株式について、IFRSでは売却可能金融資産として公正価値に基づき測定しています。
- e. ディーラーへの携帯端末の割賦代金の立替払いについて、日本基準では契約者の割賦契約金額を売掛金として計上し、貸倒リスクについて貸倒引当金を見積計上していましたが、IFRSでは、ディーラーへ立替払いしたことにより生じた債権を、営業債権及びその他の債権またはその他の金融資産（非流動）として計上し、貸倒リスク、回収業務に係るコストや時の経過による利息相当額などからなる回収手数料を費用処理しています。
- f. 子会社が発行した優先出資証券は、日本基準では資本取引として処理していましたが、IFRSでは、将来現金を優先出資証券の保有者に引き渡す義務を負っているため有利子負債として処理し、実効金利法を使用した償却原価法により測定しています。

当該差異による影響の概要は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2012年4月1日	2013年3月31日
<b>(連結財政状態計算書)</b>		
営業債権及びその他の債権の増加	163,745	220,204
その他の金融資産（非流動）の増加	155,640	172,693
有利子負債（流動）の増加	△205,229	△238,245
有利子負債（非流動）の増加	△253,987	△264,087
資本剰余金（税引前）の増加	△22,366	△22,035
その他の包括利益累計額（税引前）の増加	△56,170	△71,529
非支配持分の減少	204,413	204,135
その他	△6,416	△15,653
利益剰余金の減少	△20,370	△14,517
<b>(連結損益計算書)</b>		
	2013年3月31日に 終了した1年間	
販売費及び一般管理費の増加	△5,463	
財務費用の減少	8,457	
その他営業外費用の増加	△1,901	
税引前利益の増加	1,093	
<b>(連結包括利益計算書)</b>		
	2013年3月31日に 終了した1年間	
売却可能金融資産の増加	12,609	
その他の包括利益（税引後）の増加	12,609	

## F 従業員給付

- a. IFRS適用にあたり、未消化の有給休暇ならびに長期未払従業員給付を負債として認識しています。
- b. 確定給付制度に係る退職給付債務の未認識数理計算上の差異は、日本基準では主として発生時に費用処理していましたが、IFRSでは発生時にその他の包括利益として認識し、利益剰余金に振り替えています。

当該差異による影響の概要は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
(連結財政状態計算書)	2012年4月1日	2013年3月31日
その他の流動負債の増加	△12,002	△11,817
その他の非流動負債の増加	△3,783	△3,952
非支配持分の減少	1,381	1,431
利益剰余金の減少	△14,404	△14,338
	2013年3月31日に 終了した1年間	
(連結損益計算書)		
売上原価の増加	△9	
販売費及び一般管理費の増加	△81	
税引前利益の減少	△90	

## G 関連会社に対する投資

持分法で会計処理されている投資に関連するのれんは、日本基準では効果が発現すると合理的に見積られる期間にわたって均等償却していましたが、IFRSでは規則的な償却はしないため、2013年3月31日に終了した1年間については、持分法で会計処理されている投資が増加しています。なお、2012年4月1日時点において、のれんを含む関連会社に対する投資全体の減損テストを実施しています。その結果、2012年4月1日時点で、減損損失231百万円を認識し、利益剰余金から減額しています。

当該差異による影響の概要は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
(連結財政状態計算書)	2012年4月1日	2013年3月31日
持分法で会計処理されている投資の増加(△は減少)	△231	8,863
その他の包括利益累計額(税引前)の増加	-	△821
利益剰余金の増加(△は減少)	△231	8,042
	2013年3月31日に 終了した1年間	
(連結損益計算書)		
その他営業外費用の増加	△22	
持分法による投資利益の増加	8,295	
税引前利益の増加	8,273	



## H 企業結合に係る取得関連費用

企業結合に係る取得関連費用について、日本基準では対価性が認められるものは資産計上していますが、IFRSでは企業結合に直接起因する取引コストとして発生時点またはサービスの提供を受けた時点で費用処理しているため、その他の非流動資産が減少しています。

当該差異による影響の概要は、以下の通りです。

(連結財政状態計算書)	(単位：百万円)	
	2012年4月1日	2013年3月31日
その他の非流動資産の減少	-	△3,801
利益剰余金の減少	-	△3,801
<hr/>		
(連結損益計算書)	2013年3月31日に終了した1年間	
販売費及び一般管理費の増加	△3,801	
税引前利益の減少	△3,801	
<hr/>		

## I リース

リース取引契約日が2008年4月1日より前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、日本基準では例外的に認められた賃貸借取引に係る方法に準じた処理によっていましたが、IFRSではリース資産およびリース債務を認識しています。それに伴い、日本基準では、その他(固定負債)に含まれていたリース資産に対する減損引当勘定について有形固定資産と相殺し、長期前払賃借料についてリース債務と相殺しています。

当該差異による影響の概要は、以下の通りです。

(連結財政状態計算書)	(単位：百万円)	
	2012年4月1日	2013年3月31日
有形固定資産の増加	104,973	11,943
その他の非流動資産の減少	△22,676	△16,059
有利子負債(流動)の増加	△4,619	△47
有利子負債(非流動)の増加	△84,023	△41
その他	2,142	1,354
利益剰余金の減少	△4,203	△2,850
<hr/>		
(連結損益計算書)	2013年3月31日に終了した1年間	
売上原価の減少	1,066	
販売費及び一般管理費の減少	12	
財務費用の減少	275	
税引前利益の増加	1,353	
<hr/>		

## (8) キャッシュ・フローの調整に関する注記

2013年3月31日に終了した1年間のキャッシュ・フローの調整

(単位：百万円)

(連結キャッシュ・フロー計算書)	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー
日本基準	894,460	△919,770	365,494
連結範囲の差異	5,687	41,725	20,667
認識・測定の差異			
a. 債権流動化取引	△51,081	-	51,081
b. 金融負債の償却原価による測定	△23,571	-	23,571
その他	△12,470	3,901	10,664
認識・測定の差異合計	△87,122	3,901	85,316
IFRS	813,025	△874,144	471,477

認識・測定の主要な差異の内容は、以下の通りです。

## a. 債権流動化取引

日本基準において金融資産の消滅の要件を満たしていた債権流動化取引については、営業活動に伴うキャッシュ・フローに含めて表示しています。IFRSでは、このうち金融資産の認識の中止要件を満たさない取引について、流動化の対象となった債権を認識し、関連する負債を借入金として処理したことに伴い、借入金の増減を財務活動によるキャッシュ・フローに含めて表示しています。その結果、営業活動によるキャッシュ・フローが減少し、財務活動によるキャッシュ・フローが同額増加しています。

## b. 金融負債の償却原価による測定

日本基準において借入金および社債に関連する手数料については、財務活動によるキャッシュ・フローに含めて表示しています。IFRSでは、借入金および社債は償却原価で測定するため、手数料は利息の支払いとして営業活動によるキャッシュ・フローに区分されます。その結果、営業活動によるキャッシュ・フローが減少し、財務活動によるキャッシュ・フローが同額増加しています。